



RIETI Discussion Paper Series 15-J-054

日本企業の為替リスク管理とインボイス通貨選択： 平成26年度日本企業海外現地法人アンケート調査結果概要

伊藤 隆敏
経済産業研究所

鯉淵 賢
中央大学

佐藤 清隆
横浜国立大学

清水 順子
学習院大学



Research Institute of Economy, Trade & Industry, IAA

独立行政法人経済産業研究所
<http://www.rieti.go.jp/jp/>

日本企業の為替リスク管理とインボイス通貨選択：
平成26年度日本企業海外現地法人アンケート調査結果概要[§]

伊藤隆敏（コロンビア大学・経済産業研究所）

鯉淵賢（中央大学）

佐藤清隆（横浜国立大学）*

清水順子（学習院大学）

要 旨

本論文では、18,932社の海外現地法人に対して2014年11月に調査票を送付して実施した「日本企業の海外現地法人に対するインボイス通貨選択アンケート調査」の回答結果をまとめたものである。主な結果は以下の通りである。第一に、日本企業の海外現地法人は主体的・裁量的にインボイス通貨選択・為替リスク管理を行っている割合が約6割と高く、その傾向は前回調査と変わっていない。第二に、前回調査以上に取り扱い通貨のドル偏重が高まっており、中国元をはじめとするアジア通貨の利用はさほど増えていない。第三に、円高時、円安時における為替変動が価格・数量に与える影響は異なっている。特に2012年末以降の円安局面においては、半数を越える企業が日本から調達する価格および数量に変更がなかったと回答している。第四に、日本企業の海外現地法人は、近年、日本との取引において円建て比率を低下させていることが確認された。人民元の取引が増えているのは中国所在現地法人の貿易においてのみであり、他のアジア諸国に所在する日系現地法人は人民元を使用していないことが確認された。

キーワード：貿易建値（インボイス）通貨、為替リスク管理、企業内貿易、海外現地法人、生産ネットワーク

JEL classification：F31, F33, F23

RIETI ディスカッション・ペーパーは、専門論文の形式でまとめられた研究成果を公開し、活発な議論を喚起することを目的としています。論文に述べられている見解は執筆者個人の責任で発表するものであり、所属する組織及び（独）経済産業研究所としての見解を示すものではありません。

[§] 本稿は、（独）経済産業研究所の研究プロジェクト「為替レートのパススルーに関する研究」の一環としてRIETIが実施したアンケート調査結果に基づいている。本調査にご協力頂いた回答者の方々、および調査遂行にあたり多大なご支援・ご協力を頂いたRIETIのスタッフの方々に記して謝意を表したい。

* Corresponding Author (Email: sato@ynu.ac.jp)

1. はじめに

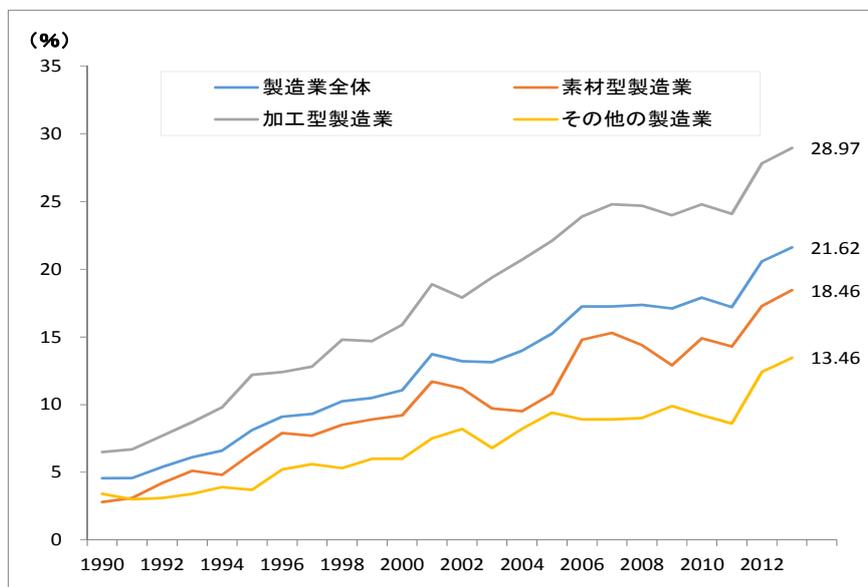
2008年のリーマン・ショックを契機にグローバルな金融危機が拡大し、その影響を受けて、日本は急激な円高の進行を経験した。しかし、アベノミクスが登場した2012年末から一転して円安が急速に進み、2013年以降も円安基調が続いている。このような為替レートの大きな転換によって、日本企業の為替リスク管理と貿易における価格設定行動、特に貿易建値通貨（インボイス通貨）の選択はどのような影響を受けているのだろうか。

本論文が扱う2014年度「日本企業の海外現地法人に対するインボイス通貨選択アンケート調査」は、2010年に実施した「日本企業の海外現地法人に対するインボイス通貨選択アンケート調査」の第二弾として、2014年11月末から2015年1月上旬まで実施された。第1回調査からの4年間で、アジアを中心として世界各地に生産拠点や販売網を広げてきた日本企業の現地法人が大幅な為替変動にどう対処してきたのか、特に国際的な生産・販売ネットワークにおける為替リスク管理やインボイス通貨選択行動がどのように変容しているのか、という点を詳細に調査することを目的としている。2011年3月の東日本大震災後、日本の貿易収支は赤字に転じ、その赤字幅の拡大が続く現在、日本の経常収支黒字の大幅な縮小と赤字転落の可能性が指摘された。2012年末から円安に転じたにもかかわらず、貿易収支の赤字は容易に改善しなかった。2014年後半からの大幅な原油価格の低下によって貿易収支の赤字は減少したが、日本の輸出が数量ベースで伸びないため、貿易収支が黒字基調となるまで改善するには至っていない。なぜ日本の輸出は伸びないのか、日本企業は輸出競争力を失ってしまったのか、と懸念されている。本調査は、こうした日本経済が直面する政策課題に対しても、有益な情報を提供することができる。

前回調査からの4年間は、既にグローバルな生産販売構造を構築している日本の製造業企業にとって、様々な環境変化を伴うものであった。具体的にどのような変化が起こっていたのかについて、ここで改めて概観してみよう。2008年9月のリーマン・ブラザーズ破綻以降、世界金融危機が深刻化したことによって日本の製造業の輸出が急減した。一方で、円が米ドルと同様に逃避先通貨としての地位を得たことにより、対先進国通貨のみならず、対アジア通貨など新興国通貨に対しても急激な円高が進行した。2010年度に実施された前回の調査は、円の急騰からほぼ2年が経過し、円高が定着した時期に行われたものであった。その後、2011年3月に発生した東日本大震災を契機に円相場はさらに急騰し、2012年11月まで1ドル70円台の歴史的な円高水準が常態化した。こうした円高傾向を背景に、日本の製造業の海外生産移転が加速した。内閣府が毎年実施している「企業行動に関するアンケート調査結果（平成25年度）」によると（図1-1）、海外現地生産比率の平成24年度実績は20.6%と平成23年度実績（17.2%）から大幅に上昇した。同様に、海外現地生産を行う

企業の割合も平成 24 年度実績は 69.8%とほぼ 7 割に達し、平成 23 年度実績（67.7%）から上昇している。

図 1-1. 日本の製造業の海外生産比率推移(%)



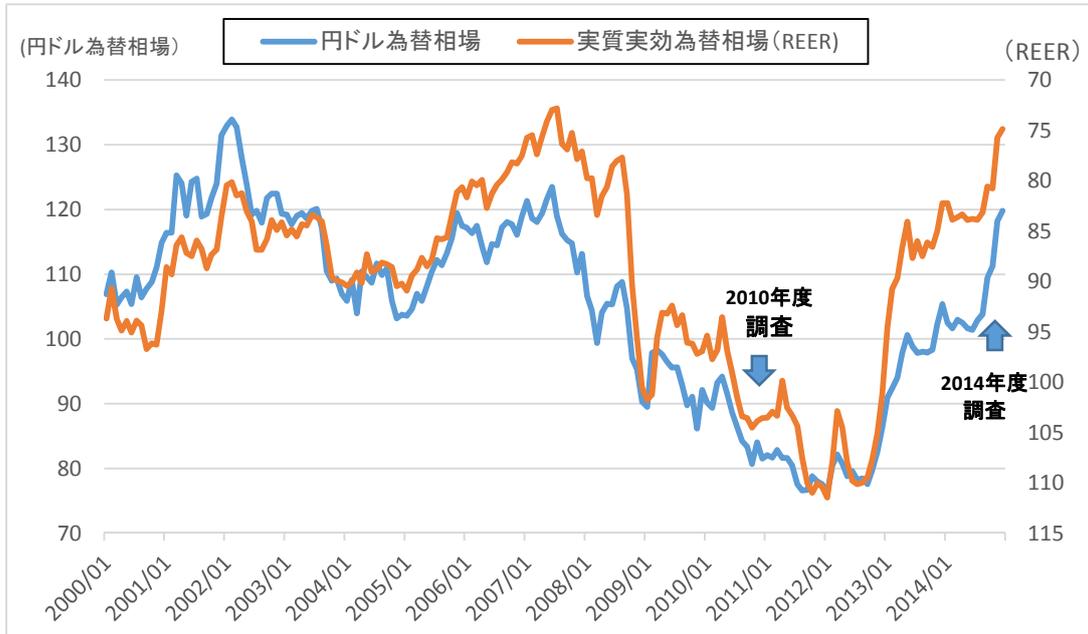
出所：内閣府「平成 25 年度企業行動に関するアンケート調査結果」より作成。

しかし、2012 年後半になると、より積極的な金融緩和によってデフレ克服を志向する安倍内閣の誕生と共に為替相場は急激な円安へと転じ、円安基調の常態化が始まった。図 1-2 が示す通り、2014 年 11 月末時点での円相場は対米ドルで 1 ドル 118.20 円前後、実質実効ベース（BIS）で 75 前後（2010 年=100）であり、前回 2010 年 8 月末時点でのそれぞれ 84.20 円前後、および 103 と比較すると 30%近く円安になっていることがわかる。

さらに、海外に目を転じると、2009 年度調査の時点では具体化されていなかった中国の人民元の国際化が、2010 年以降、確固たる方向性を持ち始め、貿易取引において人民元建て取引を促進しようとする中国政府の様々な施策が講じられるようになり、香港を中心に人民元建て貿易取引のシェアは急激に高まっている。SWIFT（国際銀行間通信協会）によると、2013 年 12 月時点で人民元の世界の決済通貨に占めるシェアは 1.12%と、2011 年 6 月時点での 0.24%から大きく増加し、香港ドルやシンガポールドルなどを抜いて 8 位に浮上した。

2014 年度 11 月に実施された第 2 回目となる「日本企業の海外現地法人に対するインボイス通貨選択調査」は、日本製造業の海外生産ネットワークのさらなる拡大、円高基調から円安基調への転換、および人民元という新たなインボイス通貨選択肢の出現という大きな環境変化の中で実施されたものであり、前回 2010 年度 8 月の調査結果との比較を通じて、過去 4 年間に日本企業を取り巻く様々な環境変化が企業レベルの為替リスク管理とインボイス通貨選択にどのような影響を与えているのかについての貴重な研究データとなる。

図 1-2. 円相場の推移と RIETI 現地法人アンケート調査期間



出所：円相場は月末の終値（日本銀行）。実質実効為替相場は BIS の Broad Base (2010=100)。

本論文の構成は以下の通りである。第 2 節では、アンケートの内容とその特徴を述べ、アンケート回答企業の状況について概説する。第 3 節では、インボイス通貨選択と為替リスク管理の関係に関するアンケート調査結果をまとめる。第 4 節では、為替変動に直面した価格設定行動や調達行動に関する結果をまとめる。第 5 節では、アジアにおける現地通貨取引の将来に関する結果をまとめる。第 6 節では、現地法人の貿易（販売・調達）構造を確認したうえで、輸入・調達および輸出・販売におけるインボイス通貨選択の詳細に関する結果をまとめる。第 7 節で、本調査結果で得られた結論をまとめる。

2. アンケートの概要と回答状況

2-1. アンケート調査項目とその特徴

アンケート調査の結果を分析する前に、今回実施したアンケートの概要とその特徴について説明する。

アンケート対象企業

アンケート送付先企業は、前回の調査と同様に東洋経済新報社『海外進出企業データベ

ース（2013年版）』に記載のある日系海外現地法人（日本企業を主たる出資企業とする海外現地法人）のうち以下の条件を満たすものである。

- ◆ アジア 19 か国・地域、大洋州 3 か国・地域、北米 4 か国・地域、欧州 36 か国・地域（うちユーロ圏 15 か国、非ユーロ圏 21 か国・地域）、南米 22 か国・地域のいずれかに所在する海外現地法人¹
- ◆ 製造業、卸売業、統括会社に属する海外現地法人（但し、卸売業及び統括会社については日本側出資企業が製造業種に属するものを対象とし、日系総合商社や日系金融機関の 100%連結子会社を除く）

上記を満たす 18,932 社の海外現地法人を調査対象とした。アンケート調査依頼状を 2014 年 11 月中旬を以って一斉送付し、2015 年 1 月 19 日を期限として専用ウェブサイトを通じての回答を依頼した。

アンケート調査項目

アンケートは前回調査と同様に以下の 6 つの主要項目から構成されている。

- I. 海外現地法人としての役割
- II. インボイス通貨（貿易建値通貨）選択を含む為替リスク管理手法と体制について
- III. 為替変動に対する価格設定行動と為替リスク管理手法について
- IV. アジアにおける現地通貨取引の将来について
- V. 貿易（調達・販売）構造について
- VI. 輸入・調達及び輸出・販売におけるインボイス通貨選択の詳細について

調査項目 I では、調査対象となる海外現地法人が製造を行う生産拠点なのか、販売を行う販売拠点なのか、両者を兼ねた生産・販売拠点なのかを回答した上で、基本的な情報（設立年・従業員数・年間売上高・主な事業内容）についての情報を収集している。さらに、日本側出資企業の出資比率と役員派遣の状況について回答を求め、当該海外現地法人が業務と資本関係の両面においてどのような特性を持った企業であるのかを明確化している。

調査項目 II では、インボイス通貨選択を含む為替リスク管理手法・体制についての情報を収集している。インボイス通貨選択に関わる基本方針やインボイス通貨と決済通貨の関係、取り扱い外貨の数とその問題点を挙げた上で、為替リスクヘッジについてどのような具体的手段を用いているのか、為替リスク管理の決定権限が本社企業と現地法人のどちらに存在するのか、海外現地法人がインボイス通貨選択を含めた為替リスク管理を行う場合

¹ アンケート送付時点では「中南米」22 か国・地域を対象としていたが、アンケート回収の結果、回答があったのは「南米」諸国からのみであった。以下では表記の一貫性を優先して、すべて「南米」に統一している。

どのような問題に直面しているのかについての包括的な質問を行っている。

調査項目Ⅲでは、販売価格や輸出価格の建値をつける際にどの通貨を選択しているかを確認した上で、大幅な為替変動が起きた場合の価格設定行動に関する情報を収集している。前回調査から大きく踏み込んだ点は、リーマン・ショック時から2012年半ばまで続いた円高局面と2012年後半から始まった円安局面の対照的な二期間について、本社からの調達価格や数量の変化についての質問項目を追加し、円高・円安それぞれの局面で企業行動に変化があるのかどうかを確認している。

調査項目Ⅳは、日系現地法人の多くが所在するアジア地域における現地通貨取引の将来に関する質問である。今回新たに加えた質問としては、アジアの現地通貨、特に注目の対象となっている中国元の使用拡大については、オフショア人民元の利用とその問題点についても情報を収集している。

調査項目ⅤとⅥは、海外現地法人の貿易構造と、その貿易構造の中で選択されるインボイス通貨（貿易建値通貨）の使用状況の詳細を質問しており、前回と同様に当アンケート調査の根幹をなす調査項目である。調査項目Ⅴでは、アジア、大洋州、北米、欧州、南米の5地域に所在する海外現地法人が専ら域内貿易で完結しているのか、他地域への輸出拠点としての機能を持っているのか、さらに円高から円安に大きく転換してその構造に変化があったかどうかについて回答を求めている。さらに調査項目Ⅵでは、Iで回答を得た生産拠点・販売拠点別に、海外現地法人を中心とした輸入・調達及び輸出・販売のそれぞれの局面における取引ルート別の詳細なインボイス通貨選択状況の情報を収集している。

2-2. アンケート回答企業の状況

今回の回答企業数（海外現地法人数）は1,640社であり、送付先企業全体に対する割合は8.7%となる。前回調査の回答率（9.2%）と比較して、今回は回答率がやや下がっている。また、回答企業がすべての質問項目に答えているわけではない。アンケートに回答しながらも、有効回答として扱える回答を行わず、回答完了ができていない企業は集計対象から除外している。

回答率と回答企業の状況

表2-1(a)と(b)は、アンケート送付先企業と回答企業の回答数・回答率を国・地域別、業種別にそれぞれ一覧している²。

表2-1(a)によると、『海外進出企業データベース（2013年版）』に記載のある海外現地法人のうち、製造業、（製造業種関連）卸売業・統括会社合計での地域的分布は、アジア・大洋州で約12,000社、北米と欧州（ユーロ圏及び非ユーロ圏）にそれぞれ約3,000社、南米に

² 本節ではアジアと大洋州を一つの地域として扱っている。

約 400 社所在しており、日本の製造業企業にとってのアジア地域の重要度を反映している。回答率は、全地域合計で 8.6%であり、北米、南米地域でそれぞれ 12.5%と 12.9%、欧州地域（ユーロ圏及び非ユーロ圏）ではそれぞれ 12.1%と 11.9%、アジア・大洋州地域では 7.0%となっている。北米地域の回答率の高さは地域の現地法人数の大半を占めるアメリカ・カナダでの回答率の高さを反映し、アジア・大洋州地域での回答率の低さは同地域の 2 割超を占める中国の現地法人の回答率の低さ（4.0%）を反映していると言える。国別に回答状況みると、総回答企業 1,640 社のうち、米国所在の現地法人が 331 社（20.2%）の最大割合を占め、次いで中国が 196 社（12.0%）、タイが 119 社（7.3%）、インドネシア 95 社（5.8%）の順となっている。ユーロ圏全体では 222 社（13.5%）となり、米国に次いで第 2 位の割合を占めている。

表2-1a. アンケート調査送付・回収状況(国・地域別)

所在国・地域	送付先件数	回答件数	回答率(%)	所在国・地域	送付先件数	回答件数	回答率(%)
中国	4,894	196	4.0%	オランダ	274	30	10.9%
香港(中国)	919	48	5.2%	ベルギー	134	25	18.7%
台湾	790	57	7.2%	ルクセンブルク	10	1	10.0%
韓国	651	27	4.1%	フランス	330	27	8.2%
ベトナム	448	37	8.3%	ドイツ	599	84	14.0%
フィリピン	312	20	6.4%	イタリア	193	22	11.4%
ブルネイ	2	1	50.0%	スペイン	140	15	10.7%
タイ	1,473	119	8.1%	ポルトガル	28	4	14.3%
マレーシア	644	80	12.4%	アイルランド	21	2	9.5%
シンガポール	779	78	10.0%	ギリシャ	15	3	20.0%
インドネシア	671	95	14.2%	オーストリア	44	5	11.4%
インド	463	39	8.4%	フィンランド	28	1	3.6%
スリランカ	10	2	20.0%	スロバキア	17	2	11.8%
オーストラリア	290	51	17.6%	スロベニア	8	1	12.5%
ニュージーランド	62	13	21.0%	欧州(ユーロ圏)合計	1,841	222	12.1%
パプアニューギニア	2	1	50.0%	スイス	75	9	12.0%
アジア・大洋州合計	12,410	864	7.0%	イギリス	580	65	11.2%
アメリカ	2,418	331	13.7%	スウェーデン	60	10	16.7%
プエルトリコ(米)	7	1	14.3%	デンマーク	28	1	3.6%
カナダ	234	31	13.2%	ノルウェー	19	2	10.5%
メキシコ	263	2	0.8%	ポーランド	88	10	11.4%
北米合計	2,922	365	12.5%	チェコ	80	14	17.5%
アルゼンチン	40	6	15.0%	ハンガリー	57	6	10.5%
ウルグアイ	2	1	50.0%	ブルガリア	3	1	33.3%
エクアドル	5	1	20.0%	トルコ	42	5	11.9%
コロンビア	19	3	15.8%	ウクライナ	14	1	7.1%
チリ	37	8	21.6%	ロシア	110	13	11.8%
ブラジル	280	31	11.1%	欧州(非ユーロ圏)合計	1,156	137	11.9%
ペルー	20	2	10.0%	全地域合計(ゼロ回答国)	200		
南米合計	403	52	12.9%	全地域合計	18,932	1,640	8.7%

表 2-1(b)によると、『海外進出企業データベース（2013 年版）』に記載されている 18,932 社の業種別では、製造業が 10,247 社（54%）、（製造業種関連）卸売業が 7,715 社（40.8%）である。統括会社は 970 社（5%）と少ない。回答率は、卸売業が 9.7%と最も高く、次いで製造業が 7.8%、統括会社が 7.0%となっている。

表2-1b. アンケート調査送付・回収状況(業態・業種別)

「海外進出企業データ」における業種名	送付件数	回答件数 計	回答率(%)
食料品	518	43	8.3%
繊維・衣類	449	26	5.8%
パルプ・紙	79	7	8.9%
化学	1,574	140	8.9%
医薬品	199	14	7.0%
石油石炭	23	2	8.7%
ゴム製品	290	23	7.9%
ガラス・土石	249	18	7.2%
鉄鋼	302	22	7.3%
非鉄金属	271	29	10.7%
金属製品	518	44	8.5%
機械	1,296	110	8.5%
電気機器	1,968	157	8.0%
輸送機器	1,646	121	7.4%
精密機器	335	15	4.5%
他製造業	530	35	6.6%
製造業合計	10,247	806	7.9%
総合卸売	567	77	13.6%
繊維・衣類卸売	166	14	8.4%
食料品卸売	231	22	9.5%
化学卸売	734	73	9.9%
医薬品卸売	137	14	10.2%
石油・燃料卸売	43	12	27.9%
ガラス・土石卸売	78	5	6.4%
鉄鋼・金属卸売	277	29	10.5%
機械卸売	1,560	134	8.6%
電気機器卸売	2,142	202	9.4%
輸送用機械卸売	558	78	14.0%
精密機械卸売	524	47	9.0%
他卸売	698	48	6.9%
卸売業合計	7,715	755	9.8%
統括会社	970	79	8.1%
全業種合計	18,932	1,640	8.7%

回答企業の前回調査との比較

回答企業について、前回調査との比較を行ってみる。まず地域別の状況を比較した図 2-1 によると、アジア・大洋州と北米の割合が前回調査と比較するとそれぞれ 4%、3%減少している。一方、欧州の割合はユーロ圏と非ユーロ圏がどちらも 2%増加している。また、今回の調査で新たに対象として加えた南米地域の回答企業全体に占める割合は 3%であり、さほど大きな影響を与えていないと考えられる。

図 2-1. 回答企業の地域分布についての前回調査との比較

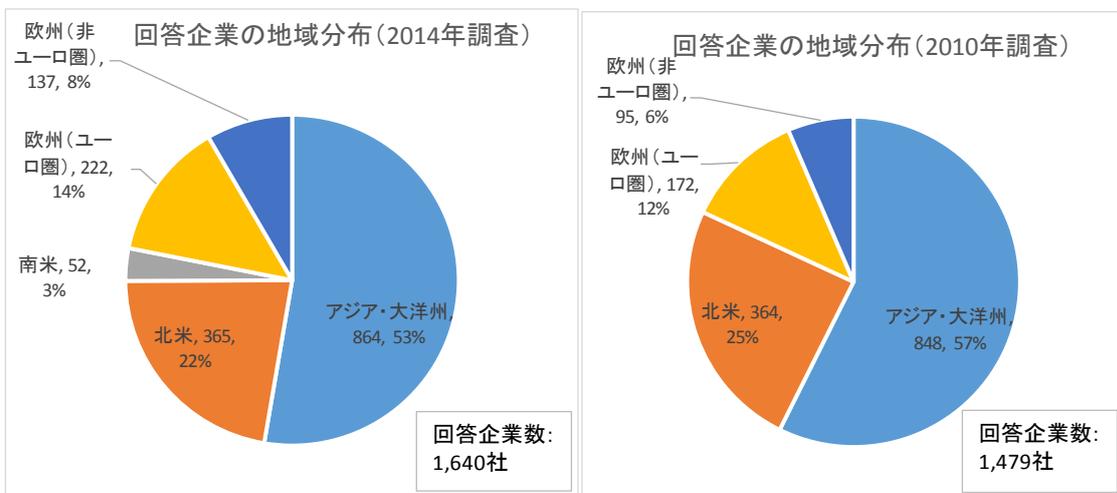
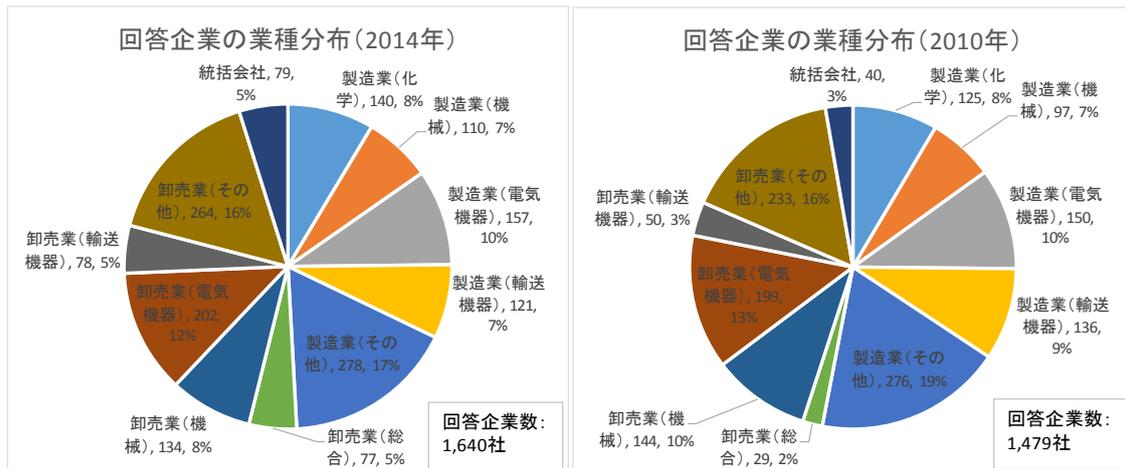


図 2-2. 回答企業の業種分布についての前回調査との比較



業種別の状況を比較した図 2-2 によると、回答企業全体に占める製造業の割合が 49% (前回調査 53%)、卸売業が 46% (前回調査 44%)、統括会社が 5% (前回調査 3%) であり、前

回と比較すると製造業の割合が減少しているが、個々の業種別では全体に占める割合はほぼ2%前後の違いに留まっており、さほど大きな違いは見受けられない。

回答企業の業務形態

表 2-2 は、「製造を行う生産拠点」、「販売を行う販売拠点」、「製造及び販売を行う生産・販売拠点」という 3 つの選択肢のうち、海外現地法人の業務として最も近いものを回答した結果をまとめたものである。同結果のそれぞれを『海外進出企業データベース』記載の業種別及び所在国・地域別にまとめたものについては付表 2-2(a)と(b)を参照とされたい。

アジア地域では、全回答企業 791 社のうち、約 6 割の 475 社（生産拠点 211 社及び生産・販売拠点 264 社）が何らかの生産拠点としての機能を持っている。これに対して、北米地域及び南米地域ではこの割合は約 50%であり、欧州地域（ユーロ圏及び非ユーロ圏）及び大洋州地域では30%台にまで低下する。

表2-2. 御社の業務として最も近いものを以下から選んでください。

	回答件数 計	製造を行う生産拠点 である	販売を行う販売拠点 である	製造および販売を行う 生産・販売拠点である
アジア	791 100.0	211 26.7	316 39.9	264 33.4
大洋州	64 100.0	6 9.4	43 67.2	15 23.4
北米	356 100.0	60 16.9	167 46.9	129 36.2
南米	51 100.0	7 13.7	24 47.1	20 39.2
欧州(ユーロ圏)	212 100.0	19 9.0	146 68.9	47 22.2
欧州(非ユーロ圏)	136 100.0	25 18.4	86 63.2	25 18.4
全地域合計	1,610 100.0	328 20.4	782 48.6	500 31.1

回答企業の日本側出資企業の状況

表 2-3 は、現地法人の資本関係についてまとめたものである。これによると、全地域合計で、「当社の筆頭株主は日本企業である」の割合が 70.5%と最も高く、次いで「当社は日本企業の連結子会社である」の割合が 62.4%である。また、「当社は複数の日本企業の合弁企業である」、「当社は日本企業と（非日系）現地企業との合弁企業である」の割合は 10%にも満たない。地域別の特徴としては、全地域において、「当社の筆頭株主は日本企業である」の割合が最も高く、大きな地域差は見られない。しかし、アジア地域では、他地域と比較して「当社は日本企業と（非日系）現地企業との合弁企業である」の割合が 15.8%と高い。

表 2-4 は、日本側出資企業全体での合計の出資比率をまとめたものである。これによると、全地域合計で 75.1%が「100%」と回答している。地域別では、北米地域ではこの割合が 90.3%

と最も高く、アジア地域ではこの割合が64%と全地域で最も低い。これは、表2-3において、アジア地域で「当社は日本企業と（非日系）現地企業との合弁企業である」の割合が高いことに起因するものと考えられる。

表2-3. 御社の資本関係についてお答えください。【複数回答可】

	回答件数	当社の筆頭株主は日本企業である	当社は複数の日本企業の合弁企業である	当社は日本企業と（非日系）現地企業との合弁企業である	当社は日本企業の連結子会社である	その他
アジア	767	545 71.1	71 9.3	121 15.8	464 60.5	30 3.9
大洋州	62	45 72.6	2 3.2	2 3.2	37 59.7	3 4.8
北米	349	253 72.5	14 4.0	11 3.2	237 67.9	13 3.7
南米	51	33 64.7	1 2.0	3 5.9	31 60.8	2 3.9
欧州（ユーロ圏）	216	143 66.2	3 1.4	10 4.6	142 65.7	9 4.2
欧州（非ユーロ圏）	136	95 69.9	10 7.4	4 2.9	76 55.9	8 5.9
全地域合計	1,581	1,114 70.5	101 6.4	151 9.6	987 62.4	65 4.1

表2-4. 日本側出資企業全体での合計の出資比率

	回答件数	100%	90%以上100%未満	80%以上90%未満	70%以上80%未満	50%以上70%未満	50%未満
アジア	736 100.0	471 64.0	83 11.3	32 4.3	41 5.6	60 8.2	49 6.7
大洋州	64 100.0	56 87.5	2 3.1	1 1.6	0 0.0	2 3.1	3 4.7
北米	339 100.0	306 90.3	12 3.5	2 0.6	2 0.6	9 2.7	8 2.4
南米	50 100.0	34 68.0	11 22.0	1 2.0	0 0.0	1 2.0	3 6.0
欧州（ユーロ圏）	200 100.0	165 82.5	11 5.5	2 1.0	3 1.5	10 5.0	9 4.5
欧州（非ユーロ圏）	121 100.0	102 84.3	11 9.1	0 0.0	2 1.7	5 4.1	1 0.8
全地域合計	1,510 100.0	1,134 75.1	130 8.6	38 2.5	48 3.2	87 5.8	73 4.8

3. インボイス通貨選択と為替リスク管理

この節では、現地法人が行っているインボイス通貨選択を含む為替リスク管理についてのアンケート調査結果をまとめる。図3-1はインボイス通貨選択と為替リスク管理に関する質問の構造を表したものである。インボイス通貨は本社、地域統括会社、あるいは現地法人のどこが主体的に選択するのか、という質問に始まり、取り扱い通貨の種類と数、問題点、為替管理体制と為替管理手法についての質問が続き、最後に為替リスクを回避するとの観点からインボイス通貨を選択する方針があるかどうかを確認する、という質問の流れになっている。前回調査からの変更点は、為替リスク管理手法におけるオペレーショナル・ヘッジ手法として、マリー・ネットティング以外の手法についての

質問を加えた点である。

図 3-1. インボイス通貨選択と為替リスク管理

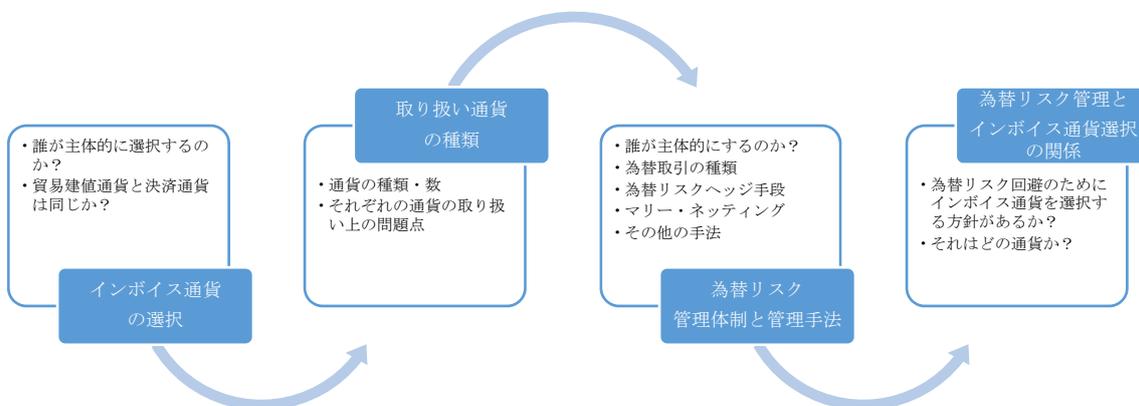


表3-1. 御社(現地法人)での貿易建値通貨選択について一番近いものを選んでください。

	回答件数 計	貿易建値通貨選択は本社の指示に従って行っており、現地法人では貿易建値通貨選択についての裁量はない	貿易建値通貨選択は地域の統括会社が主に行っており、現地法人では貿易建値通貨選択についての裁量はない	貿易建値通貨選択は主に本社や地域の統括会社の指示で行っているが、現地法人で裁量的に選択している部分もある	貿易建値通貨選択は現地法人が主体となり、裁量的に行っている
アジア	741	246	17	212	266
	100.0	33.2	2.3	28.6	35.9
大洋州	59	29	4	9	17
	100.0	49.2	6.8	15.3	28.8
北米	339	151	8	70	110
	100.0	44.5	2.4	20.6	32.4
南米	50	22	5	11	12
	100.0	44.0	10.0	22.0	24.0
欧州(ユーロ圏)	203	51	15	58	79
	100.0	25.1	7.4	28.6	38.9
欧州(非ユーロ圏)	132	45	19	29	39
	100.0	34.1	14.4	22.0	29.5
全地域合計	1,524	544	68	389	523
	100.0	35.7	4.5	25.5	34.3
全地域合計(2010年調査)	1,479	543	69	396	471
	100.0	36.7	4.7	26.8	31.8

まず、貿易通貨選択の裁量権を持つのは本社、地域の統括会社、現地法人のどこになるか、という質問に対する答えを地域別にまとめたのが表 3-1 である。これによると、全体では 35.7%(前回調査 36.7%)の現地法人が本社の指示に従っているのに対して、25.5%(前回調査 26.8%)は「本社や地域統括会社の指示で行っているものの現地法人で裁量的に選択している部分もある」、34.3%(前回調査 31.8%)は「現地法人が主体となり、裁量的に行っている」という回答をしており、部分的な裁量も含めるとほぼ 6 割の現地法人が貿易通貨選択に対する裁量権を持っていることがわかった。前回調査と比べると、現地法人が裁量的に選択している割合が若干高まっている。地域別では、本社からの指示に従う割合が一番高いのは大洋州(49.2%)、北米(44.5%)であるのに対して、欧州では本社の指示が最も低く、地域統括会社に従う(28.6%)、あるいは現地法人が裁量

的に決めるという割合が 38.9%と他地域に比較して高い。一方、現地の為替規制が残っていて、取引コストが高いアジアにおいても 35.9%の現地法人が主体となって裁量的にインボイス通貨を選択している。これらの傾向は前回調査と大きく変更はない。

インボイス通貨の選択

次に、現地法人の貿易取引では建値通貨と決済通貨は同じかどうか、という質問に対して、全体では 88.6%の現地法人が「両者は通常同じ通貨である(あるいは区別していない)」と回答している(表 3-2)。また、全体の 8.1%が「両者は同じであることが多いが、異なる場合もある」と回答しているが、これは基本的に建値通貨と決済通貨が同じであるという回答と解釈できるであろう。つまり、96.7%の現地法人が建値通貨と決済通貨が同じであると回答している。「両者が基本的に異なる」と回答した現地法人は全体のわずか 3.3%に過ぎない。地域別にみると、アジア地域と欧州(非ユーロ圏)で、約 5%の現地法人が「両者が基本的に異なる」と回答しており、やや数値が高くなっている。なお、前回の 2010 年調査では「インボイス通貨と決済通貨が異なる場合がある」という選択肢を設けたのみであり、この選択肢には「基本的に両者は同じだが、異なる場合もありうる」という回答と「基本的に両者は異なる」という回答の 2 種類を含んでいた可能性がある。今回の 2014 年調査によって、実態がより明確になったと言えよう。

表3-2. 御社の現地法人での取引では、インボイス通貨(貿易の建値通貨)と決済通貨(貿易の決済を行う時に用いる通貨)は同じ通貨を用いていますか。

	回答件数 計	インボイス通貨と決済通貨は通常同じ通貨である(あるいは、両者を区別することはしない)	インボイス通貨と決済通貨は同じであることが多いが、異なる場合もある	インボイス通貨と決済通貨は異なることが多い(あるいは両者は基本的に異なる)
アジア	743 100.0	646 86.9	60 8.1	37 5.0
大洋州	61 100.0	57 93.4	4 6.6	0 0.0
北米	339 100.0	313 92.3	23 6.8	3 0.9
南米	50 100.0	48 96.0	1 2.0	1 2.0
欧州(ユーロ圏)	206 100.0	180 87.4	23 11.2	3 1.5
欧州(非ユーロ圏)	130 100.0	110 84.6	13 10.0	7 5.4
全地域合計	1,529 100.0	1,354 88.6	124 8.1	51 3.3
全地域合計 (2010年調査)	1,479 100.0	1,326 89.7	153 10.3	- -

取扱い通貨の種類とその問題点

次に、貿易取引上取り扱っている通貨数(平均値)について地域別にまとめたのが図 3-2 である。これによると、全地域の平均として1現地法人が 2.4 種類(前回 2.9 種類)の通貨を扱っており、その内訳としては、円、ドルと現地通貨という組み合わせが最も多い。地域別では、北米地域の平均が 2 通貨と最も少なく、大洋州が 3.0 種類(前回 3.5 種類)と最も多い。最も取り扱い通貨数が多い大

洋州では、円、ドル、豪ドルに加えて、アジア通貨やユーロ、英ポンドなどの欧州通貨を取り扱っている現地法人も少なくない。アジアの取引通貨数は2.4種類(前回2.8種類)と若干減少傾向にあり、現地通貨の利用は依然として増加していないことがうかがえる。

図 3-2. 貿易上取り扱っている通貨数(平均値・地域別)

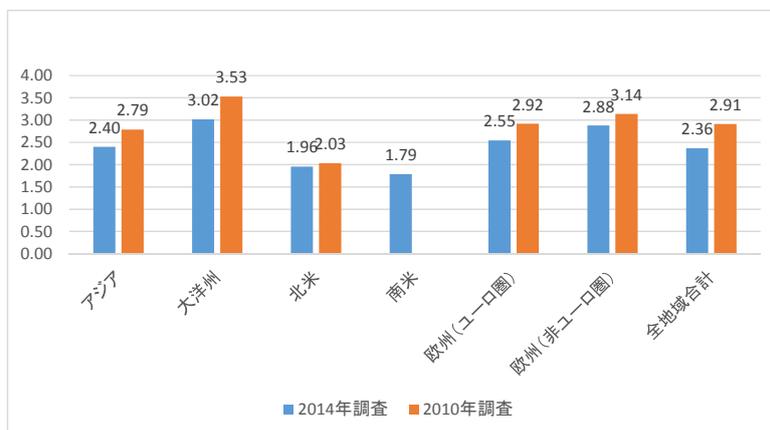


表 3-3 は貿易取引上扱っている通貨の種類をまとめたものである。これによると、全体で 83.9% (前回調査 86.1%) の現地法人が米ドルを扱っているが、これは日本円 61.2% (前回調査 65.04%) を凌いでおり、この状況は前回調査から変化はない。ユーロを取り扱っている割合は 34.9% (前回調査 33.3%)、次いで英ポンドが 10.9% (前回調査 11.0%) であり、上位 4 通貨の順番も変化はない。地域別にみると、米ドルは北米以外の地域でもその使用頻度は高く、アジア、大洋州地域で 8 割以上、欧州でも 6 割近い現地法人が取り扱っている。これに対して、日本円はアジア地域では 73.2% (前回調査 75.3%) の現地法人が取り扱っているが、欧州や大洋州での取り扱いには 50% 台にとどまっており、北米と南米では 40% 台である。ユーロは、欧州での使用割合はユーロ地域ではほぼ 96.1%、非ユーロ地域では 80.6% と支配的であり、その他の地域での使用割合は大洋州で 39.7%、北米と南米でも 20% であり、前回調査と同様に基軸通貨としての役割は欧州に限定されていることが示された。オーストラリアドルも同様に大洋州での使用割合は 8 割を超えているが、その他地域ではほとんど使われていない。アジア地域では、中国元 9.7% (前回調査 10.6%)、タイバーツ 8.4% (前回調査 9.5%)、シンガポールドル 7.0% (前回調査 9.7%) が上位 3 通貨となっているが、中国元の国際化政策が進められているにもかかわらず、日本の現地法人の取扱いは相変わらず低調のままである。

表 3-4 は通貨ごとに為替リスク管理上感じている問題点や不都合を感じている事柄についてまとめたものである。問題点として回答数が一番多かったのは「為替の変動が激しい」であるが、これを選んだ割合が最も高かったのは日本円である。現地法人の 94.7% (前回は 64.5%) が日本円について「為替の変動が激しい」と感じており、その割合は主要通貨と比較しても高い(米ドルは 85.2%、ユーロは 87.5%)。中国元については、「為替の変動が激しい」と感じている現地法人の割合は 63.4% とその他の通貨と比較するとその割合は低いが、前回の調査(13.4%)と比較すると大幅に上

昇している。

表3-3. 貿易(現地調達・販売を含む)取引上扱っている通貨【複数回答可】

	回答件数	日本円	米ドル	ユーロ	英ポンド	中国元	韓国ウォン	台湾ドル	香港ドル	シンガポールドル	タイバーツ	マレーシアリンギ	インドネシアルピア
アジア	730	534 73.2	645 88.4	122 16.7	10 1.4	133 18.2	15 2.1	30 4.1	50 6.8	91 12.5	109 14.9	54 7.4	51 7.0
大洋州	58	34 58.6	50 86.2	23 39.7	4 6.9	1 1.7	1 1.7	1 1.7	4 6.9	2 3.4	4 6.9	0 0.0	0 0.0
北米	339	162 47.8	333 98.2	72 21.2	21 6.2	6 1.8	5 1.5	2 0.6	3 0.9	6 1.8	4 1.2	1 0.3	1 0.3
南米	49	20 40.8	44 89.8	10 20.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
欧州(ユーロ圏)	204	109 53.4	121 59.3	196 96.1	66 32.4	5 2.5	2 1.0	1 0.5	3 1.5	5 2.5	4 2.0	0 0.0	1 0.5
欧州(非ユーロ圏)	129	65 50.4	73 56.6	104 80.6	64 49.6	2 1.6	2 1.6	2 1.6	3 2.3	2 1.6	6 4.7	1 0.8	0 0.0
全地域合計	1,509	924 61.2	1,266 83.9	527 34.9	165 10.9	147 9.7	25 1.7	36 2.4	63 4.2	106 7.0	127 8.4	56 3.7	53 3.5
全地域合計(2010年)	1,479	961 65.0	1,274 86.1	493 33.3	163 11.0	157 10.6	22 1.5	47 3.2	83 5.6	144 9.7	140 9.5	56 3.8	46 3.1

	フィリピンペソ	インドルピー	その他アジア通貨	オーストラリアドル	ニュージーランドドル	ロシアルーブル	その他欧州通貨	カナダドル	メキシコペソ	ブラジルリアル	その他中南米通貨	その他通貨
アジア	17 2.3	24 3.3	14 1.9	9 1.2	1 0.1	0 0.0	0 0.0	1 0.1	1 0.1	1 0.1	0 0.0	3 0.4
大洋州	0 0.0	0 0.0	0 0.0	48 82.8	20 34.5	0 0.0	1 1.7	2 3.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.7
北米	0 0.0	3 0.9	1 0.3	4 1.2	1 0.3	0 0.0	2 0.6	64 18.9	15 4.4	6 1.8	1 0.3	2 0.6
南米	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	14 28.6	5 10.2	0 0.0
欧州(ユーロ圏)	1 0.5	1 0.5	0 0.0	4 2.0	0 0.0	7 3.4	24 11.8	6 2.9	1 0.5	1 0.5	0 0.0	7 3.4
欧州(非ユーロ圏)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 3.1	1 0.8	14 10.9	26 20.2	4 3.1	1 0.8	1 0.8	0 0.0	19 14.7
全地域合計	18 1.2	28 1.9	15 1.0	69 4.6	23 1.5	21 1.4	53 3.5	77 5.1	18 1.2	23 1.5	6 0.4	32 2.1
全地域合計(2010年)	24 1.6			74 5.0								

次に回答数が多かった問題点は「ヘッジコストが高い」である。ブラジルリアルやその他中南米諸国通貨に対して、ヘッジコストが高いと回答している企業が50%と最も高いが、アジアの中でも台湾ドルやアジア新興国通貨においてヘッジコストが高いという回答があった。「為替取引規制があるため、日本から自由に為替取引ができない」と「資本規制があるため、その通貨を自由に運用や調達ができない」については、中国元がそれぞれ29.3%(前回は21.5%)と39.0%(前回は18.85%)と最も高く、前回調査と比較するとその割合も高まっている。これは、4年間の間に資本規制が厳しくなったというよりも、むしろ中国元を取り扱う現地法人が増えたことに起因するものである。その他の問題点としては、移転価格税制や送金手数料に関わる煩雑さを挙げている例があった。

表3-4. 問題点を感じている通貨の為替リスク管理上の具体的な問題点について【複数回答可】

	回答件数 計	為替取引規制があるため、日本から自由に為替取引ができない	為替取引規制があるため、マリーやネットティングが行えない	資本規制があるため、その通貨の自由な運用や調達ができない	為替リスクのヘッジコストが高い	為替の変動が激しい	その他
日本円	377	15 4.0	14 3.7	15 4.0	51 13.5	357 94.7	8 2.1
米ドル	290	22 7.6	18 6.2	18 6.2	53 18.3	247 85.2	13 4.5
カナダドル	6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	5 83.3	1 16.7
メキシコペソ	4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0
ブラジルレアル	11	0 0.0	1 9.1	2 18.2	4 36.4	9 81.8	0 0.0
その他中南米通貨	4	0 0.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0	3 75.0	1 25.0
ユーロ	80	5 6.3	3 3.8	4 5.0	11 13.8	70 87.5	3 3.8
英ポンド	21	0 0.0	1 4.8	0 0.0	2 9.5	17 81.0	3 14.3
ロシアルーブル	12	2 16.7	1 8.3	0 0.0	4 33.3	12 100.0	0 0.0
その他欧州通貨	11	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 18.2	9 81.8	1 9.1
中国元	41	12 29.3	14 34.1	16 39.0	10 24.4	26 63.4	1 2.4
韓国ウォン	3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	3 100.0	0 0.0
台湾ドル	4	1 25.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0
香港ドル	4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0
シンガポールドル	9	0 0.0	1 11.1	0 0.0	2 22.2	7 77.8	1 11.1
マレーシアリング	12	3 25.0	2 16.7	2 16.7	3 25.0	8 66.7	1 8.3
インドネシアルピア	34	5 14.7	0 0.0	1 2.9	5 14.7	31 91.2	0 0.0
タイバーツ	23	0 0.0	1 4.3	2 8.7	3 13.0	18 78.3	1 4.3
フィリピンペソ	5	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	4 80.0	0 0.0
インドルピー	10	0 0.0	1 10.0	1 10.0	2 20.0	6 60.0	1 10.0
その他アジア通貨	3	1 33.3	1 33.3	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0
オーストラリアドル	13	0 0.0	0 0.0	1 7.7	0 0.0	11 84.6	3 23.1
ニュージーランドドル	5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0
その他通貨	5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	5 100.0	0 0.0

為替リスク管理体制と手法

表 3-5 は本社、地域の統括会社、現地法人のどこが主体となって為替リスク管理を行っているかという回答結果をまとめている。「どこが裁量的にインボイス通貨を選択しているのか」という表 3-1 の質問結果と同様に、北米地域ではほぼ半数の現地法人が本社の指示に従って為替リスク管理を行っているのに対して、アジアやその他の地域では現地法人が主体となって裁量的に為替リスク管理を行っている割合が一番高くなっている。全体では、部分的な裁量も含めるとアジアでは 7 割の現地法人が裁量的に為替リスク管理を行っている。この傾向は、前回調査とあまり変更はない。

表3-5. 御社の現地法人での為替リスクヘッジなどを含む為替リスク管理体制について一番近いものを選んでください。

	回答件数 計	為替リスク管理は本社の指示に従って行っており、現地法人では為替リスク管理についての裁量はない	為替リスク管理は地域の統括会社が主に行っており、現地法人では為替リスク管理についての裁量はない	為替リスク管理は主に本社や地域の統括会社の指示で行っているが、現地法人で裁量的に選択している部分もある	為替リスク管理は現地法人が主体となり、裁量的に行っている
アジア	714 100.0	200 28.0	16 2.2	186 26.1	312 43.7
大洋州	59 100.0	16 27.1	5 8.5	11 18.6	27 45.8
北米	332 100.0	147 44.3	15 4.5	61 18.4	109 32.8
南米	49 100.0	19 38.8	5 10.2	10 20.4	15 30.6
欧州(ユーロ圏)	197 100.0	63 32.0	12 6.1	45 22.8	77 39.1
欧州(非ユーロ圏)	126 100.0	30 23.8	21 16.7	27 21.4	48 38.1
全地域合計	1,477 100.0	475 32.2	74 5.0	340 23.0	588 39.8
全地域合計(2010年調査)	1,479 100.0	453 30.6	73 4.9	336 22.7	617 41.7

表3-6は、現地法人が行っている為替取引の種類についてまとめたものである。これによると、全体で81.5%が直物為替取引を行っているのに対して(前回調査67.2%)、先物為替予約取引を用いて為替リスクヘッジを行っている割合は31.5%と少なく(前回調査27.0%)、現地法人では直物取引を主として為替取引が行われている割合が前回以上に多いことがわかった。また、資金調達・運用を目的とした為替スワップ取引を行っているのは6.3%のみであった。地域別の特徴としては、大洋州では6割弱の現地法人が先物為替予約取引を行っている。これに対して、アジアと南米地域では先物為替予約取引を行っている割合が3割未満である一方で直物為替取引が8割超を占めており、為替取引規制が存在し、先物為替市場が未成熟な発展途上国では先物為替予約を用いた為替リスク管理があまり行われていない、という実態が変わっていないことが明らかになった。

表3-6. 御社が現地で行っている為替取引の種類を以下の1.~3.から選んでください。【複数回答可】

	回答件数 計	直物為替取引	先物為替予約取引	資金調達・運用を目的とした為替スワップ取引
アジア	617	501 81.2	184 29.8	46 7.5
大洋州	51	37 72.5	28 54.9	2 3.9
北米	210	177 84.3	59 28.1	3 1.4
南米	36	32 88.9	9 25.0	4 11.1
欧州(ユーロ圏)	125	101 80.8	44 35.2	8 6.4
欧州(非ユーロ圏)	94	75 79.8	33 35.1	8 8.5
全地域合計	1,133	923 81.5	357 31.5	71 6.3
全地域合計(2010年)	1,479	994 67.2	399 27.0	68 4.6

また、どのような通貨の組み合わせで直物為替取引を行っているのか、という質問に対しては(表3-7)、全体の73.9%が現地通貨対米ドル、56.6%が現地通貨対円の組み合わせであり、対米ドルの直物為替取引が対日本円取引を凌いでいる。対米ドルの直物為替取引の割合は、前回調査の46.5%から大幅に増加している。地域別では、アジア、大洋州、南米地域で8割以上が米ドルの直物為替取引を行っている。しかし、アジアおよび大洋州では現地通貨対日本円の直物為替取引をしている割合も約6割と高くなっている。ユーロ圏でも、対日本円取引の割合が63.3%と比較的高い。欧州地域ではその他としてユーロの割合が高くなっており、米ドル対ユーロ取引や英ポンド関連などの取引がその例として挙げられる。

表3-7. <1.直物為替取引>どのような組み合わせの通貨間で行っているか。【複数回答可】

	回答件数 計	現地通貨対米ドル	現地通貨対日本円	その他
アジア	490	405 82.7	296 60.4	74 15.1
大洋州	37	32 86.5	23 62.2	7 18.9
北米	167	102 61.1	83 49.7	16 9.6
南米	32	30 93.8	14 43.8	6 18.8
欧州(ユーロ圏)	98	62 63.3	62 63.3	32 32.7
欧州(非ユーロ圏)	72	31 43.1	29 40.3	47 65.3
全地域合計	896	662 73.9	507 56.6	182 20.3
全地域合計(2010年)	1,479	688 46.5	605 40.9	171 11.6

表3-8. <2.先物為替予約取引>どのような組み合わせの通貨間で行っているか。【複数回答可】

	回答件数 計	現地通貨対米ドル	現地通貨対日本円	その他
アジア	183	134 73.2	97 53.0	29 15.8
大洋州	28	25 89.3	18 64.3	8 28.6
北米	59	28 47.5	30 50.8	10 16.9
南米	8	8 100.0	2 25.0	0 0.0
欧州(ユーロ圏)	44	26 59.1	28 63.6	11 25.0
欧州(非ユーロ圏)	32	15 46.9	10 31.3	20 62.5
全地域合計	354	236 66.7	185 52.3	78 22.0
全地域合計(2010年)	399	258 64.7	217 54.4	74 18.5

どのような通貨の組み合わせで先物為替取引を行っているのか、という質問に対しては(表3-8)、全体の66.7%が現地通貨対米ドル(前回調査64.7%)、52.3%が現地通貨対円(前回調査54.4%)

の組み合わせであり、直物為替取引と同様に対米ドルでの取引が対日本円での取引を凌いでいる。この傾向は、前回調査とあまり変更はない。地域別では、欧州(非ユーロ圏)地域ではその他(ユーロ)の割合が高く、米ドル対ユーロ取引がその例として挙げられる。

今回新たに加えた質問である「資金調達・運用を目的とした為替スワップ取引」について、それを行っているかどうかについてまとめたのが表3-9である。これによると、件数は少ないが資金調達・運用手段の一環として為替スワップ取引を行っている欧州以外の地域に所在する企業での大半は現地通貨対ドルという通貨の組み合わせで行っており、ドルを現地通貨の調達手段として利用していることがわかる。欧州については、ユーロや円を対価として、現地通貨を調達・運用している。

表3-9. <3.資金調達・運用を目的とした為替スワップ取引>どのような組み合わせの通貨間で行っているか。【複数回答可】

	回答件数 計	現地通貨対米ドル	現地通貨対日本円	その他
アジア	43	34 79.1	18 41.9	8 18.6
大洋州	2	2 100.0	2 100.0	2 100.0
北米	3	2 66.7	1 33.3	1 33.3
南米	4	4 100.0	0 0.0	1 25.0
欧州(ユーロ圏)	8	2 25.0	3 37.5	4 50.0
欧州(非ユーロ圏)	8	2 25.0	3 37.5	8 100.0
全地域合計	68	46 67.6	27 39.7	24 35.3

先物為替予約取引を行っている際の主なヘッジ期間についてまとめたのが表3-10である。全地域合計で3か月を選んだ割合が最も高く49.7%、次の1か月は21.3%であり、1か月未満も加えた3か月以内がおよそ8割を占めている。地域別では、北米が3か月を選んだ企業が57.6%と最も高い。その他の地域でも3か月はほぼ半数の企業が選んでおり、地域別の違いはさほどない。

表3-10. 上の問で「2.先物為替予約取引」を行っている場合、その主なヘッジ期間

	回答件数 計	1か月未満	1か月	3か月	6か月以上
アジア	184 100.0	17 9.2	44 23.9	89 48.4	34 18.5
大洋州	28 100.0	5 17.9	2 7.1	15 53.6	6 21.4
北米	59 100.0	7 11.9	7 11.9	34 57.6	11 18.6
南米	8 100.0	0 0.0	3 37.5	4 50.0	1 12.5
欧州(ユーロ圏)	44 100.0	3 6.8	13 29.5	20 45.5	8 18.2
欧州(非ユーロ圏)	33 100.0	4 12.1	7 21.2	15 45.5	7 21.2
全地域合計	356 100.0	36 10.1	76 21.3	177 49.7	67 18.8

次に、為替リスク管理手法としてマリー、及びネットティングを行っているか、という質問に対する回答結果をまとめたのが表 3-11 である。全体でマリー、及びネットティングを利用している現地法人は 2 割以下であり、8 割以上の現地法人は行っていないという傾向は前回調査から変更ない。地域別では、大洋州（24.6%）においてその利用率が高かった。

表3-11. 為替リスク管理手法として、マリー及びネットティングを行っていますか

	回答件数 計	行っている	行っていない
アジア	699 100.0	137 19.6	562 80.4
大洋州	57 100.0	14 24.6	43 75.4
北米	317 100.0	48 15.1	269 84.9
南米	49 100.0	2 4.1	47 95.9
欧州(ユーロ圏)	187 100.0	39 20.9	148 79.1
欧州(非ユーロ圏)	121 100.0	26 21.5	95 78.5
全地域合計	1,430 100.0	266 18.6	1,164 81.4
全地域合計 (2010年)	1,479	269 18.2	1,210 81.8

次に、マリーやネットティングを行っていると回答した現地法人に対して、どのような通貨のエクスポージャーに対して行っているか、という質問に対する回答結果をまとめたのが表 3-12 である。その結果、全体で 66.5%の現地法人が米ドル、45.9%の現地法人が円のエクスポージャーに対して行っていることがわかった。この傾向は、前回調査とあまり変更はない。その他の例としては、欧州地域ではユーロでの利用が多かった。

表3-12. 上の問で「1.行っている」と答えた場合、それはどの通貨に対するエクスポージャーに対してですか。【複数回答可】

	回答件数 計	米ドル	円	その他
アジア	137	97 70.8	71 51.8	24 17.5
大洋州	14	10 71.4	10 71.4	3 21.4
北米	48	40 83.3	16 33.3	5 10.4
南米	2	2 100.0	0 0.0	0 0.0
欧州(ユーロ圏)	39	21 53.8	20 51.3	19 48.7
欧州(非ユーロ圏)	26	7 26.9	5 19.2	21 80.8
全地域合計	266	177 66.5	122 45.9	72 27.1
全地域合計 (2010年)	269	189 70.3	132 49.1	46 17.1

また、それはどのような貿易取引に対してか、という質問に対する回答結果をまとめたのが表

3-13 である。前回調査と同様に、全体の約 8 割が本社・子会社間の取引と回答している。地域別では、アジアと北米、欧州(ユーロ圏)において、特に本社・子会社間の取引という回答の割合が高かった。

表3-13. 上の問で「1.行っている」と答えた場合、それはどのような貿易取引に対してですか。【複数回答可】

	回答件数 計	本社・子会社間の取引	その他
アジア	136	115 84.6	21 15.4
大洋州	14	10 71.4	4 28.6
北米	48	45 93.8	3 6.3
南米	2	1 50.0	1 50.0
欧州(ユーロ圏)	39	32 82.1	7 17.9
欧州(非ユーロ圏)	26	20 76.9	6 23.1
全地域合計	265	223 84.2	42 15.8
全地域合計 (2010年)	269	237 88.1	57 21.2

マリーやネットィングを行っていると回答した現地法人に対して、何らかの問題点があるか、という質問については(表 3-14)、北米と大洋州では 100%の企業がないと回答しているが、アジアと欧州では問題点があると答えた企業が数社ある。具体的にあげられた問題点としては、「取引のバランスをとるのが難しい」、「取引にずれが生じる」という一般的なものから、「所在国の規制によりネットィングが実行できない場合がある(インドネシア、タイ)」、「中国の外幣管理規制に違反するリスクがある」という規制の問題に加えて、「ネットィングの際に銀行マージンがかかり、鞘を多く抜かれることがある」という取引銀行の対応を指摘する声もあった。

表3-14. 上の問で「1.行っている」と答えた場合、マリー及びネットィングを行う際に、何らかの問題点がありますか。

	回答件数 計	ある	ない
アジア	131 100.0	7 5.3	124 94.7
大洋州	14 100.0	0 0.0	14 100.0
北米	48 100.0	0 0.0	48 100.0
南米	2 100.0	0 0.0	2 100.0
欧州(ユーロ圏)	39 100.0	1 2.6	38 97.4
欧州(非ユーロ圏)	26 100.0	2 7.7	24 92.3
全地域合計	260 100.0	10 3.8	250 96.2

最後に、前回調査では質問していないマリー・ネットィング以外の為替リスク管理手法について質問をした結果をまとめたのが表 3-15 である。全地域合計では、「現地で原材料の仕入れに使う通貨と製品の販売で使う通貨を同一にする」が最も多く 36.5%、次に「為替変

動を販売価格に反映させる」が 34.8%となっている。地域別の特徴としては、大洋州と南米では「現地通貨の売り上げに対して現地通貨建ての借り入れをする」という割合がそれぞれ 40.0%、30.8%と高かったが、様々な資本規制が残るアジアでは現地通貨建ての借り入れをすると回答した企業の割合は 15.8%とさほど高くない。また、「本社からの仕入れと本社向け販売をドルで統一する」という回答は北米（50.6%）とアジア（30.1%）が高く、これらの地域では本社と海外現地法人の間で中間財や最終消費財の貿易が盛んであることが窺える。「為替変動を販売価格に反映させる」は南米（50.0%）と欧州（非ユーロ圏）（46.3%）で高いのに対して、北米では低くなっており（27.4%）、北米市場での競争が激しいことが窺える。

表3-15. 為替リスク管理手法として、為替先物ヘッジやマリー及びネットティング以外に行っていること【複数回答可】

	回答件数 計	現地通貨の売り上げに対して現地通貨建ての借り入れをする	ドルの売り上げに対してドルの借り入れを行う	現地で原材料の仕入れで使う通貨と製品の販売で使う通貨を同一にする	本社からの仕入れと本社向け販売を円で統一する	本社からの仕入れと本社向け販売をドルで統一する	為替変動を販売価格に反映させる	その他
アジア	438	69 15.8	74 16.9	150 34.2	85 19.4	132 30.1	151 34.5	16 3.7
大洋州	30	12 40.0	5 16.7	13 43.3	6 20.0	6 20.0	9 30.0	3 10.0
北米	164	21 12.8	37 22.6	59 36.0	5 3.0	83 50.6	45 27.4	5 3.0
南米	26	8 30.8	2 7.7	7 26.9	1 3.8	3 11.5	13 50.0	1 3.8
欧州(ユーロ圏)	92	24 26.1	12 13.0	33 35.9	10 10.9	6 6.5	35 38.0	6 6.5
欧州(非ユーロ圏)	67	15 22.4	3 4.5	36 53.7	10 14.9	6 9.0	31 46.3	6 9.0
全地域合計	817	149 18.2	133 16.3	298 36.5	117 14.3	236 28.9	284 34.8	37 4.5

為替リスク管理とインボイス通貨選択の関係

次に、現地法人が海外との貿易における為替リスクを最大限回避するために特定のインボイス通貨を選択する方針を持っているか、という質問に対する回答をまとめたのが表 3-16 である。これによると、全体の 3 割の現地法人がそのような方針を持っていることがわかった。この傾向は、前回調査とあまり変更はない。地域別では、方針を持っていると回答した現地法人の割合が高いのは欧州であり、とくにユーロ圏では 4 割弱の現地法人が為替リスクを回避するという目的のもとに特定のインボイス通貨を選択していることが分かった。

為替リスクを回避するために選ばれたインボイス通貨はどの通貨か、という質問に対する回答をまとめたのが表 3-17 であり、地域ごとにその回答が異なる結果が得られた。アジアでは、為替リスクを回避するために米ドルを選択していると回答した現地法人は約 8 割であり、日本円(24.8%)や中国元(6.7%)という回答を大きく上回った。同様に、北米および南米では、米ドルを選択していると回答した現地法人はそれぞれ 83.3%、90.7%であった。その一方、欧州では為替リスクを回避するためにユーロをインボイス通貨として選択している、と回答した現地法人がユーロ圏では 9 割以上、非ユーロ圏では 5 割弱であり、欧州ではユーロを用いることによって為替リスクを回避しようとする現

地法人が多いことがわかった。同様に、大洋州ではその他をインボイス通貨として選択することにより為替リスクを回避している現地法人が 5 割超であり、これは豪ドルだと考えられる。アジアおよび南米を除く地域では、現地通貨をインボイス通貨として選択することにより現地法人の為替リスクを回避する、という方針があるのに対して、アジアおよび南米では基軸通貨の米ドルを選択することにより為替リスクを回避するという方針がある点が特徴的である。このような現地法人の方針が、アジアおよび南米を除く地域では現地通貨をインボイス通貨として選択しているのに対して、アジアおよび南米におけるインボイス通貨選択で米ドルが支配的であるという事実を裏付けているものと考えられる。

表3-16. 御社が海外との貿易における為替リスクを最大限回避するために、特定のインボイス通貨を選択する方針を持っていますか。

	回答件数 計	方針を持っている	方針はない	その他
アジア	691 100.0	210 30.4	470 68.0	11 1.6
大洋州	57 100.0	11 19.3	45 78.9	1 1.8
北米	316 100.0	87 27.5	224 70.9	5 1.6
南米	48 100.0	12 25.0	35 72.9	1 2.1
欧州(ユーロ圏)	187 100.0	70 37.4	111 59.4	6 3.2
欧州(非ユーロ圏)	114 100.0	37 32.5	74 64.9	3 2.6
全地域合計	1,413 100.0	427 30.2	959 67.9	27 1.9
全地域合計 (2010年)	1,479	428 28.9	1,005 68.0	46 3.1

表3-17. 上の問で「1方針を持っている」と答えた場合、どの通貨を選んでいきますか。【複数回答可】

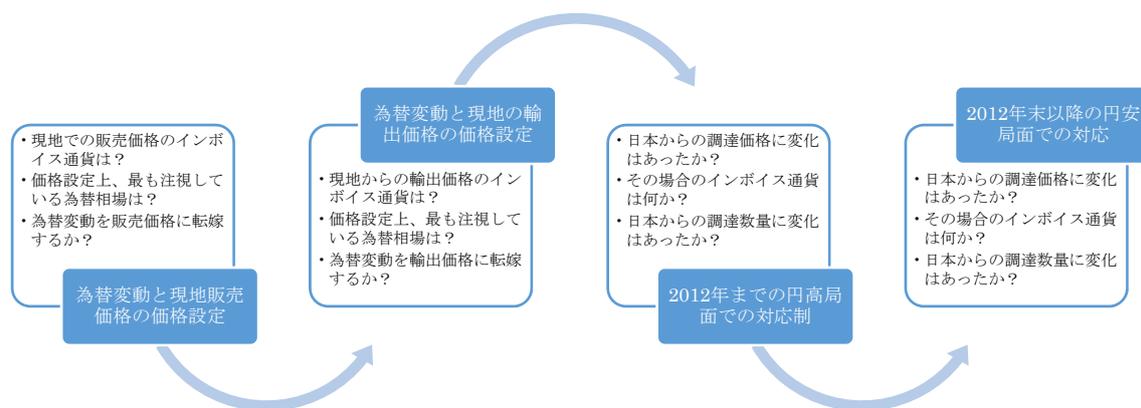
	回答件数 計	日本円	米ドル	ユーロ	中国元	その他通貨
アジア	210	52 24.8	172 81.9	8 3.8	14 6.7	20 9.5
大洋州	11	1 9.1	6 54.5	1 9.1	0 0.0	6 54.5
北米	86	19 22.1	78 90.7	3 3.5	0 0.0	7 8.1
南米	12	3 25.0	10 83.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
欧州(ユーロ圏)	70	9 12.9	23 32.9	66 94.3	0 0.0	5 7.1
欧州(非ユーロ圏)	37	3 8.1	11 29.7	18 48.6	0 0.0	12 32.4
全地域合計	426	87 20.4	300 70.4	96 22.5	14 3.3	50 11.7
全地域合計 (2010年)	428	109 25.5	294 68.7	103 24.1	14 3.3	59 13.8

4. 為替変動に対する御社の価格設定行動と為替リスク管理手法について

この設問では、販売価格や輸出価格をどの通貨を建値として行っているのかを選択した上で、大幅な為替変動が起こった場合の価格設定行動に関する情報を収集している。前回

調査から大きく踏み込んだ点は、現地法人の取引を現地での販売価格と第3国への輸出価格に分け、それぞれについて建値通貨を確認したうえで、為替変動が生じた際にそれぞれの価格に転嫁しているかどうかを質問している。さらに、リーマン・ショック時から2012年半ばまで続いた円高局面と2012年後半から始まった円安局面の対照的な二期間について、本社からの調達価格や数量の変化についての質問項目を追加し、円高・円安それぞれの局面で企業行動に変化があるのかどうかを確認している。

図4-1. 為替変動に対する価格設定行動と為替リスク手法



為替変動と販売価格の設定

海外現地法人が所在国で販売を行っている際の販売価格の建値選択について質問した結果をまとめたのが表4-1である。これによると、全地域合計で「主に現地通貨建て」が53.6%と最も多く、次いでドル建て（30.4%）が多い。「主にドル建て」を選んだ回答が多かったのは、北米を除くとアジア（24.6%）、次いで南米（20.4%）であり、これらの地域では現地通貨ではなくドルで現地販売を行っている企業があることがわかった。

表4-1. 現地(御社が所在する国)での販売価格はどの通貨で建値をつけていますか。

	回答件数 計	主に現地通貨建て	主に米ドル建て	主に円建て	主に其他通貨建て	上記1~4の通貨の組み合わせ	該当しない(現地販売は行っていない)
アジア	699	425	172	17	14	44	27
	100.0	60.8	24.6	2.4	2.0	6.3	3.9
大洋州	57	42	5	0	3	3	4
	100.0	73.7	8.8	0.0	5.3	5.3	7.0
北米	317	55	240	1	2	6	13
	100.0	17.4	75.7	0.3	0.6	1.9	4.1
南米	49	32	10	0	1	1	5
	100.0	65.3	20.4	0.0	2.0	2.0	10.2
欧州(ユーロ圏)	194	154	3	4	10	14	9
	100.0	79.4	1.5	2.1	5.2	7.2	4.6
欧州(非ユーロ圏)	119	61	6	1	30	14	7
	100.0	51.3	5.0	0.8	25.2	11.8	5.9
全地域合計	1,435	769	436	23	60	82	65
	100.0	53.6	30.4	1.6	4.2	5.7	4.5

次に、現地での販売価格に影響を及ぼす為替変動として最も注視している為替相場についての回答をまとめた表 4-2 によると、全地域合計で最も注視されているのは「現地通貨対ドルの為替相場」であり（40.4%）、次いで「現地通貨対円の為替相場」（32.1%）であった。欧州では、ユーロ円の為替相場を注視している割合が 55.7%と最も高い。アジアでは、円ドル為替相場を注視していると答えた割合が 11.2%あった。

表4-2. 上記問で1.～5.と答えた場合、現地での販売価格に影響を及ぼす為替変動として、御社が最も注視しているのはどれですか。

	回答件数 計	現地通貨対ドルの 為替相場	現地通貨対円の為 替相場	円対ドルの為替相 場	その他
アジア	654 100.0	321 49.1	235 35.9	73 11.2	25 3.8
大洋州	52 100.0	31 59.6	15 28.8	3 5.8	3 5.8
北米	280 100.0	61 21.8	45 16.1	152 54.3	22 7.9
南米	43 100.0	38 88.4	3 7.0	0 0.0	2 4.7
欧州(ユーロ圏)	174 100.0	52 29.9	97 55.7	2 1.1	23 13.2
欧州(非ユーロ圏)	110 100.0	27 24.5	27 24.5	1 0.9	55 50.0
全地域合計	1,313 100.0	530 40.4	422 32.1	231 17.6	130 9.9

さらに、上記の為替変動が具体的にどの取引に影響するかについての回答をまとめた表 4-3 によると、全地域合計では「国内外からの製品(最終財)の調達・輸入」が最も高く 52.0%、次いで現地市場での販売(38.5%)、「国内外からの中間財の調達・輸入」(35.0%)であった。地域別では、最終財の取引の割合が最も高いのは大洋州(62.5%)、欧州(60.0%、61.7%)に対して、アジアでは中間財の取引の割合が 42.4%と高く、本社などから中間財を調達・輸入して現地で最終財として製造・販売している様子が窺える。

表4-3. 上の問で答えた為替変動は、具体的にどの取引に影響してきますか。【複数回答可】

	回答件数 計	国内外からの製品 (最終財)の調達・ 輸入	国内外からの中間 財の調達・輸入	現地市場での販売	その他
アジア	627	300 47.8	266 42.4	237 37.8	30 4.8
大洋州	48	30 62.5	9 18.8	13 27.1	4 8.3
北米	248	131 52.8	74 29.8	85 34.3	22 8.9
南米	42	17 40.5	15 35.7	21 50.0	4 9.5
欧州(ユーロ圏)	165	99 60.0	41 24.8	70 42.4	8 4.8
欧州(非ユーロ圏)	107	66 61.7	28 26.2	50 46.7	4 3.7
全地域合計	1,237	643 52.0	433 35.0	476 38.5	72 5.8

上記の為替変動を販売価格に反映(転嫁)させることがあるかどうかについての回答をまとめた表 4-4 によると、全地域合計では「反映させることはほとんどない」が最も高く 42.4%であった。これは前回調査の 26.4%と比較すると高い数値であるが、前回調査では「反

映させるかどうかはその時々を経営判断による」が 57.3%と高い数値を示しており、反映させるか否かが明確ではない。今回の調査結果は、海外現地法人が為替相場の変動を販売価格に転嫁させない傾向が強まっていることを示唆してはいるが、傾向が明確になったと断定することは難しい。

表4-4. 御社の現地での販売価格に為替変動を反映(転嫁)させることはありますか。

	回答件数 計	反映させるルールが存在する	反映させることはほとんどない	大幅な為替変動のときのみ反映させるルールがある	反映させるかどうかはその時々を経営判断による
アジア	673 100.0	143 21.2	271 40.3	113 16.8	146 21.7
大洋州	56 100.0	9 16.1	30 53.6	3 5.4	14 25.0
北米	293 100.0	50 17.1	136 46.4	46 15.7	61 20.8
南米	47 100.0	13 27.7	15 31.9	5 10.6	14 29.8
欧州(ユーロ圏)	180 100.0	25 13.9	80 44.4	34 18.9	41 22.8
欧州(非ユーロ圏)	117 100.0	21 17.9	47 40.2	25 21.4	24 20.5
全地域合計	1,366 100.0	261 19.1	579 42.4	226 16.5	300 22.0
全地域合計 (2010年)	1,479	240 16.2	391 26.4	-	848 57.3

為替変動と輸出価格の設定

次に、海外現地法人が第3国へ輸出する際の輸出価格の建値通貨選択について質問した結果をまとめたのが表4-5である。これによると、全地域合計で「主にドル建て」が48.8%と最も多く、現地通貨建て(15.9%)を大きく凌いでいる。北米以外で「主にドル建て」を選んだ回答が多かったのは、アジア(59.3%)、次いで南米(57.1%)であり、これらの地域では現地通貨ではなくドルで第3国向け輸出を行っている企業が多いことがわかった。

表4-5. 海外(御社が所在する国以外)への輸出価格ほどの通貨で建値をつけていますか。

	回答件数 計	主に自国(御社が所在する国)通貨建て	主に米ドル建て	主に円建て	主にその他通貨建て	上記1~4の通貨の組み合わせ	該当しない(海外への輸出は行っていない)
アジア	691 100.0	49 7.1	410 59.3	69 10.0	6 0.9	45 6.5	112 16.2
大洋州	57 100.0	18 31.6	16 28.1	0 0.0	3 5.3	7 12.3	13 22.8
北米	309 100.0	32 10.4	203 65.7	4 1.3	2 0.6	9 2.9	59 19.1
南米	49 100.0	1 2.0	28 57.1	0 0.0	1 2.0	0 0.0	19 38.8
欧州(ユーロ圏)	188 100.0	106 56.4	20 10.6	4 2.1	7 3.7	22 11.7	29 15.4
欧州(非ユーロ圏)	117 100.0	19 16.2	11 9.4	5 4.3	43 36.8	11 9.4	28 23.9
全地域合計	1,411 100.0	225 15.9	688 48.8	82 5.8	62 4.4	94 6.7	260 18.4

次に、現地から海外への輸出価格に影響を及ぼす為替変動として最も注視している為替相場についての回答をまとめた表4-6によると、全地域合計で最も注視されているのは「現

地通貨対ドルの為替相場」であり（50.9%）、次いで「現地通貨対円の為替相場」（21.4%）であった。欧州では、その他（ユーロ円）の為替相場を注視している割合が55.7%と最も高い。アジアでは、円ドル為替相場を注視していると答えた割合が16.1%あった。

表4-6. 海外への輸出を行っている場合、海外への輸出価格に影響を及ぼす為替変動として、御社が最も注視しているのはどれですか。

	回答件数 計	現地通貨対ドルの 為替相場	現地通貨対円の為 替相場	円対ドルの為替相 場	その他
アジア	572 100.0	330 57.7	132 23.1	92 16.1	18 3.1
大洋州	42 100.0	29 69.0	8 19.0	1 2.4	4 9.5
北米	229 100.0	98 42.8	22 9.6	92 40.2	17 7.4
南米	30 100.0	29 96.7	0 0.0	0 0.0	1 3.3
欧州(ユーロ圏)	148 100.0	59 39.9	59 39.9	7 4.7	23 15.5
欧州(非ユーロ圏)	88 100.0	20 22.7	16 18.2	3 3.4	49 55.7
全地域合計	1,109 100.0	565 50.9	237 21.4	195 17.6	112 10.1

さらに、上記の為替変動が具体的にどの取引に影響するかについての回答をまとめた表4-7によると、全地域合計では「相手国への輸出」が最も高く56.9%、次いで「国内外からの製品（最終消費財）の調達・輸入」（36.5%）であった。地域別では、アジアでは「国内外からの中間財の調達・輸入」の割合が33.4%とその他地域と比較すると高い。これはアジア域内での中間財取引が活発に行われていることと整合的だが、同様に中間財の取引が大きい欧州や北米と比較しても高い数値になっている点が特徴的である。

表4-7. 海外への輸出を行っている場合、その為替変動は具体的にどの取引に影響してきますか。【複数回答可】

	回答件数 計	国内外からの製品 (最終財)の調達・ 輸入	国内外からの中間 財の調達・輸入	相手国への輸出	その他
アジア	566	192 33.9	189 33.4	337 59.5	20 3.5
大洋州	39	19 48.7	7 17.9	19 48.7	1 2.6
北米	219	72 32.9	57 26.0	112 51.1	13 5.9
南米	29	6 20.7	3 10.3	21 72.4	3 10.3
欧州(ユーロ圏)	146	73 50.0	27 18.5	80 54.8	5 3.4
欧州(非ユーロ圏)	83	33 39.8	19 22.9	47 56.6	7 8.4
全地域合計	1,082	395 36.5	302 27.9	616 56.9	49 4.5

上記の為替変動を輸出先への販売価格に反映（転嫁）させることがあるかどうかについての回答をまとめた表4-8によると、全地域合計では「反映させることはほとんどない」が最も高く48.1%であった。前述の現地での販売以上に、海外現地法人が為替相場の変動を第3国への輸出価格に転嫁させない傾向が高いことが確認された。

表4-8. 御社の輸出先への販売価格に為替変動を反映(転嫁)させることはありますか。

	回答件数 計	反映させるルール が存在する	反映させることはほ とんどない	大幅な為替変動の ときのみ反映させる ルールがある	反映させるかどうか はその時々 ¹ の経営 判断による
アジア	613 100.0	131 21.4	259 42.3	108 17.6	115 18.8
大洋州	50 100.0	5 10.0	30 60.0	6 12.0	9 18.0
北米	257 100.0	29 11.3	152 59.1	32 12.5	44 17.1
南米	33 100.0	3 9.1	17 51.5	4 12.1	9 27.3
欧州(ユーロ圏)	167 100.0	26 15.6	81 48.5	30 18.0	30 18.0
欧州(非ユーロ圏)	99 100.0	14 14.1	47 47.5	19 19.2	19 19.2
全地域合計	1,219 100.0	208 17.1	586 48.1	199 16.3	226 18.5

また、上記の質問で為替変動を価格に反映させるルールがあると答えた企業のうち、その頻度を質問した結果(表4-9)、全地域合計では「3か月に一度」が44.0%と最も高く、次いで半年に一度(20.3%)であった。特に北米では「3か月に一度」が62.1%と最も高く、為替変動を価格に反映させるルールがある企業では、こまめに価格調整が行われている実態が明らかになった。

表4-9. 上の問で「反映させるルールがある」と答えた場合、為替変動を販売価格に反映させる頻度として最も多いのはどの期間でしょうか。

	回答件数 計	3ヶ月に一度	半年に一度	1年に一度	製品のモデルチェン ジの都度	その他
アジア	130 100.0	57 43.8	26 20.0	14 10.8	4 3.1	29 22.3
大洋州	5 100.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0
北米	29 100.0	18 62.1	6 20.7	0 0.0	1 3.4	4 13.8
南米	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7
欧州(ユーロ圏)	26 100.0	8 30.8	5 19.2	7 26.9	0 0.0	6 23.1
欧州(非ユーロ圏)	14 100.0	6 42.9	3 21.4	2 14.3	1 7.1	2 14.3
全地域合計	207 100.0	91 44.0	42 20.3	23 11.1	6 2.9	45 21.7

2012年までの円高局面での対応

次に、リーマン・ショック後、2012年末まで続いた歴史的な円高局面での現地法人の対応について質問した。最初に、日本からの中間財調達・最終財輸入の輸入価格が改訂されたかどうかという質問については(表4-10)、全地域合計では「価格の変更はなかった」が42.3%と最も高く、歴史的な円高に見舞われても日本(本社)からの調達価格に変更がなかった企業は4割あったことが確認された。地域別では、アジアでは「日本からの中間財調達の価格が上昇した」という回答が33.6%とその他地域に比べて高かったのに対して、欧州(ユーロ地域、非ユーロ地域)では「日本からの最終財の価格が上昇した」という回答が36.9%、36.6%と高かった。この違いは、後述するように、アジアでは生産拠点として活動

する現地法人が多いのに対して、ヨーロッパでは販売拠点として活動する日系現地法人が多いことを反映していると思われる。

表4-10. 2012年まで続いた歴史的な円高局面で、日本からの中間財調達あるいは最終財(製品)輸入を行った際に、調達価格(輸入価格)の改定がありましたか。【複数回答可】

	回答件数 計	価格の変更はなかった	日本からの中間財調達において価格が上昇した	日本からの最終財(製品)輸入において価格が上昇した	その他
アジア	651	280 43.0	219 33.6	151 23.2	47 7.2
大洋州	53	28 52.8	7 13.2	10 18.9	9 17.0
北米	292	122 41.8	78 26.7	99 33.9	20 6.8
南米	44	19 43.2	9 20.5	9 20.5	8 18.2
欧州(ユーロ圏)	176	69 39.2	29 16.5	65 36.9	24 13.6
欧州(非ユーロ圏)	112	44 39.3	26 23.2	41 36.6	10 8.9
全地域合計	1,328	562 42.3	368 27.7	375 28.2	118 8.9

上記の質問と関連して、「調達価格の変化はどの通貨建てで取引されたものか」という質問については(表4-11)、欧州を除く地域ではドル建ての割合が高い。アジアでは、円建てとドル建てがそれぞれ44.0%、45.2%と拮抗しており、現地通貨建ては7.4%と低い。

表4-11. 上の問の「調達価格(輸入価格)」の変化はどの通貨建てで取引されたものですか。

	回答件数 計	円	ドル	ユーロ	現地通貨	その他
アジア	352 100.0	155 44.0	159 45.2	2 0.6	26 7.4	10 2.8
大洋州	22 100.0	4 18.2	6 27.3	0 0.0	6 27.3	6 27.3
北米	166 100.0	23 13.9	127 76.5	0 0.0	6 3.6	10 6.0
南米	23 100.0	7 30.4	12 52.2	0 0.0	0 0.0	4 17.4
欧州(ユーロ圏)	101 100.0	23 22.8	2 2.0	69 68.3	3 3.0	4 4.0
欧州(非ユーロ圏)	67 100.0	16 23.9	12 17.9	16 23.9	17 25.4	6 9.0
全地域合計	731 100.0	228 31.2	318 43.5	87 11.9	58 7.9	40 5.5

また、この時期に日本からの中間財や最終財の輸入を減らしたか、という質問については(表4-12)、全地域合計では「変更はない」が74.8%と最も高い。歴史的な円高に見舞われた時期においても日本(本社)からの調達に変更がなかった企業が大半であったことが確認された。しかし、「変更はない」の回答を地域別にみると、南米を除いて、アジアは71.6%と最も低い数字である。アジアでは「日本からの中間財調達を減らして、調達の多様化を図った」が16.8%、「日本から生産拠点を現地に移転し、日本からの調達を減らした」が9.4%であり、その他の地域と比べて最も高い数字である。この時期にアジアの現地法人で日本からの調達を減らし、海外移転がさらに促進されたことを裏付ける結果となった。

表4-12. 2012年末まで続いた歴史的な円高局面で、日本からの中間財調達や最終財(製品)の輸入数量を減らしましたか。【複数回答可】

	回答件数 計	変更はない	日本からの中間財調達を減らし、調達先を日本以外に多様化した	日本から生産拠点を現地に移し、日本からの調達を減らした	その他
アジア	649	465 71.6	109 16.8	61 9.4	30 4.6
大洋州	52	41 78.8	6 11.5	0 0.0	5 9.6
北米	292	230 78.8	26 8.9	23 7.9	19 6.5
南米	44	30 68.2	4 9.1	2 4.5	8 18.2
欧州(ユーロ圏)	175	140 80.0	18 10.3	5 2.9	14 8.0
欧州(非ユーロ圏)	111	83 74.8	17 15.3	4 3.6	9 8.1
全地域合計	1,323	989 74.8	180 13.6	95 7.2	85 6.4

2012 年末以降の円安局面での対応

次に、2012 年末のアベノミクス登場後、歴史的な円高局面から円安に転じ、その後円安局面が続いている現在の現地法人の対応について質問した。最初に、日本からの中間財調達・最終財輸入の輸入価格が改訂されたかどうかという質問については(表4-13)、全地域合計では「価格の変更はなかった」が57.6%と最も高く、円安局面になっても6割近い企業は日本(本社)からの調達価格に変更がなかったことが確認された。地域別では、アジアでは「日本からの中間財調達の価格が低下した」という回答が26.8%とその他地域に比べて高かったのに対して、欧州(ユーロ地域、非ユーロ地域)では「日本からの最終財の価格が低下した」という回答が27.2%、22.3%と高かった。

表4-13. 円安転換後、日本からの中間財調達や最終財(製品)の輸入価格に変更はありましたか。【複数回答可】

	回答件数 計	変更はない	日本からの中間財調達価格が低下した	日本からの最終財(製品)輸入価格が低下した	その他
アジア	654	380 58.1	175 26.8	107 16.4	31 4.7
大洋州	53	36 67.9	4 7.5	8 15.1	5 9.4
北米	288	163 56.6	65 22.6	66 22.9	15 5.2
南米	46	27 58.7	7 15.2	7 15.2	6 13.0
欧州(ユーロ圏)	173	93 53.8	25 14.5	48 27.7	17 9.8
欧州(非ユーロ圏)	112	65 58.0	20 17.9	25 22.3	9 8.0
全地域合計	1,326	764 57.6	296 22.3	261 19.7	83 6.3

上記の調達価格の変化はどの通貨建てで取引されたか、という質問については(表4-14)、欧州を除く地域ではドル建ての割合が高く、欧州ではユーロ建てが7割と高い。アジアでは、円建てとドル建てがそれぞれ45.8%、43.6%と拮抗しており、現地通貨建ては6.84%と低い。

表4-14. 上の問の「輸入価格」の変化はどの通貨建てで取引されたものですか。

	回答件数 計	円	ドル	ユーロ	現地通貨	その他
アジア	264 100.0	121 45.8	115 43.6	0 0.0	18 6.8	10 3.8
大洋州	16 100.0	3 18.8	3 18.8	0 0.0	5 31.3	5 31.3
北米	118 100.0	22 18.6	88 74.6	0 0.0	4 3.4	4 3.4
南米	18 100.0	8 44.4	7 38.9	0 0.0	0 0.0	3 16.7
欧州(ユーロ圏)	77 100.0	14 18.2	3 3.9	55 71.4	2 2.6	3 3.9
欧州(非ユーロ圏)	46 100.0	9 19.6	10 21.7	8 17.4	13 28.3	6 13.0
全地域合計	539 100.0	177 32.8	226 41.9	63 11.7	42 7.8	31 5.8

この時期に日本からの中間財や最終財の輸入を増やしたか、という質問については（表4-15）、全地域合計では「変更はない」が88.1%と最も高く、円安に転換しても9割前後の企業は日本（本社）からの調達に変更がないことが確認された。地域別では、欧州（ユーロ圏）が「日本からの最終財の調達を増やした」が11.0%とその他地域と比べて高く、前述の日本からの価格が下がったという回答と同様に、最も為替相場の変動に敏感であることが示された。

表4-15. 円安転換後、日本からの中間財調達や最終財（製品）の輸入数量を増やしましたか。【複数回答可】

	回答件数 計	変更はない	日本からの中間財調達を増やした	日本からの最終財（製品）輸入を増やした	その他
アジア	654	589 90.1	30 4.6	20 3.1	20 3.1
大洋州	52	42 80.8	1 1.9	1 1.9	8 15.4
北米	286	258 90.2	12 4.2	11 3.8	9 3.1
南米	46	34 73.9	3 6.5	3 6.5	7 15.2
欧州(ユーロ圏)	173	143 82.7	5 2.9	19 11.0	7 4.0
欧州(非ユーロ圏)	112	100 89.3	2 1.8	5 4.5	5 4.5
全地域合計	1,323	1,166 88.1	53 4.0	59 4.5	56 4.2

5. アジアにおける現地通貨取引の将来について

本節では、日系現地法人の多くが所在するアジア地域における現地通貨取引の将来に関する質問に対する回答をまとめる。

アジアの現地通貨の取引を今後拡大させる予定はあるか、という質問に対して（表5-1a）、「はい」と回答した割合は、全体で16.0%に留まり、この傾向は前回調査(13.5%)から若干増加している。地域別ではアジアが最も高く、25.3%だった。このように、アジア地域の世界貿易に対するプレゼンスは高まってきているが、現地法人がアジアの現地通貨をインボイス通貨として貿易取引を拡大するまでには至っていない現状が明らかになった。

特に、アジア地域について前述の質問の回答を国別にまとめたのが表 5-1b である。これによると、今後現地通貨の取引を拡大する予定がある、と回答した割合が高かったのは中国 (39.9%)、インド (28.1%)、フィリピンおよびインドネシア(27.8%) であったが、それ以外のアジアでは 10%台と高くない。

表5-1a. アジアの現地通貨の取引を今後拡大させる予定はありますか。

	回答件数 計	はい	いいえ	その他
アジア	657 100.0	166 25.3	469 71.4	22 3.3
大洋州	45 100.0	1 2.2	41 91.1	3 6.7
北米	207 100.0	5 2.4	197 95.2	5 2.4
南米	19 100.0	0 0.0	19 100.0	0 0.0
欧州(ユーロ圏)	126 100.0	7 5.6	114 90.5	5 4.0
欧州(非ユーロ圏)	74 100.0	1 1.4	69 93.2	4 5.4
全地域合計	1,128 100.0	180 16.0	909 80.6	39 3.5
全地域合計 (2010)	1,250 100.0	169 13.5	1,051 84.1	30 2.4

注: 2010年の質問は「中国元の取引を今後拡大させる予定はありますか」の回答を使っている。

表5-1b. アジアの現地通貨の取引を今後拡大させる予定はありますか。

	中国	香港(中国)	台湾	韓国	ベトナム	フィリピン	タイ	マレーシア	シンガポール	インドネシア	インド
回答件数 計	158	42	48	20	32	18	92	68	65	79	32
はい	63 39.9	7 16.7	7 14.6	0 0.0	6 18.8	5 27.8	22 23.9	13 19.1	12 18.5	22 27.8	9 28.1
いいえ	89 56.3	31 73.8	38 79.2	19 95.0	26 81.3	13 72.2	69 75.0	53 77.9	51 78.5	54 68.4	23 71.9
その他	6 3.8	4 9.5	3 6.3	1 5.0	0 0.0	0 0.0	1 1.1	2 2.9	2 3.1	3 3.8	0 0.0

表5-2. 上の問で「1. はい」と答えた場合、その理由はなぜですか。【複数回答可】

	中国	香港(中国)	台湾	韓国	ベトナム	フィリピン	タイ	マレーシア	シンガポール	インドネシア	インド
回答件数 計	61	7	7	0	6	4	21	13	12	22	9
アジア通貨での受け取りの取引が増えてきた	35 57.4	3 42.9	4 57.1	0	6 100.0	2 50.0	16 76.2	8 61.5	10 83.3	14 63.6	4 44.4
アジア通貨での支払いのニーズが増えてきた	22 36.1	2 28.6	3 42.9	0	2 33.3	3 75.0	7 33.3	5 38.5	3 25.0	9 40.9	5 55.6
その他	14 23.0	2 28.6	1 14.3	0	0 0.0	0 0.0	1 4.8	2 15.4	2 16.7	1 4.5	2 22.2

アジアの現地通貨の取引を今後拡大させる予定はあるか、という質問に対して「はい」と回答した理由をまとめたのが表 5-2 である。「アジア通貨での受け取りの取引が増えてきた」と回答したアジア現地法人は、香港、韓国、インドを除くすべての国で 5 割を超えた。

「アジア通貨での支払いのニーズが増えてきた」と回答したアジア現地法人は、フィリピンおよびインドを除いた国で3割前後だった。

今後取引の拡大をはかる通貨は何かという質問については（表 5-3）、中国では中国元が圧倒的に多い。香港、台湾、ベトナムでも中国元の比率が高いが、回答数自体が少ない点に注意が必要である。シンガポールでは、自国通貨のシンガポールドルよりも、タイバーツ、インドネシアルピア、マレーシアリングギットなどの ASEAN 通貨が多くなっている点が興味深い。

表5-3. 上の問で「1. はい」と答えた場合、その通貨は何ですか。【複数回答可】

	中国	香港(中国)	台湾	韓国	ベトナム	フィリピン	タイ	マレーシア	シンガポール	インドネシア	インド
回答件数 計	62	6	7	0	5	5	22	13	12	22	9
中国元	61 98.4	5 83.3	3 42.9	0	2 40.0	1 20.0	1 4.5	0 0.0	1 8.3	0 0.0	0 0.0
タイバーツ	1 1.6	0 0.0	0 0.0	0	1 20.0	0 0.0	21 95.5	5 38.5	7 58.3	2 9.1	1 11.1
韓国ウォン	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
香港ドル	1 1.6	1 16.7	0 0.0	0	0 0.0	0 0.0	1 4.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
シンガポールドル	0 0.0	1 16.7	1 14.3	0	1 20.0	1 20.0	2 9.1	4 30.8	4 33.3	0 0.0	1 11.1
マレーシアリングギット	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0	0 0.0	0 0.0	1 4.5	10 76.9	3 25.0	0 0.0	0 0.0
インドネシアルピア	1 1.6	1 16.7	0 0.0	0	0 0.0	0 0.0	1 4.5	2 15.4	4 33.3	21 95.5	0 0.0
フィリピンペソ	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0	0 0.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	1 8.3	0 0.0	0 0.0
台湾ドル	0 0.0	1 16.7	5 71.4	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
インドルピー	0 0.0	1 16.7	1 14.3	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.7	2 16.7	0 0.0	8 88.9
その他	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 16.7	0 0.0	0 0.0

中国元について、現在中国元を取引しているかという質問については（表 5-4）、中国と香港では「はい」がそれぞれ 65.2%、34.1%と高いが、隣国である台湾と韓国ではゼロだった。

表5-4. 現在中国元を取引を行っていますか。

	中国	香港(中国)	台湾	韓国	ベトナム	フィリピン	タイ	マレーシア	シンガポール	インドネシア	インド
回答件数 計	158	41	47	22	30	17	90	66	64	75	30
はい	103 65.2	14 34.1	0 0.0	0 0.0	2 6.7	0 0.0	3 3.3	1 1.5	1 1.6	0 0.0	1 3.3
いいえ	55 34.8	27 65.9	47 100.0	22 100.0	28 93.3	17 100.0	87 96.7	65 98.5	63 98.4	75 100.0	29 96.7

さらに、現在中国元を取り扱っている企業に対して、それは CNY（オンショア中国元）と CNH（オフショア中国元）のどちらか、という質問については（表 5-5）、中国と香港では CNY の割合が高かった。香港では CNY と CNH の取り扱いがどちらも多い。

表5-5. 上の問で「1. はい」と答えた場合、為替取引で扱っているのは以下のどちらですか。【複数回答可】

	中国	香港(中国)	台湾	韓国	ベトナム	フィリピン	タイ	マレーシア	シンガポール	インドネシア	インド
回答件数 計	96	14	0	0	1	0	3	1	1	0	1
CNY オンショア中国元	91 94.8	8 57.1	0	0	0 0.0	0	1 33.3	1 100.0	0 0.0	0	1 100.0
CNH オフショア中国元	8 8.3	6 42.9	0	0	1 100.0	0	2 66.7	0 0.0	1 100.0	0	0 0.0

こうした中国元の取引はどの市場で行われているかという質問については（表 5-6）、中国国内の市場が最も高く、次いで香港市場であり、東京のオフショア中国元市場を利用している企業はわずか2社のみだった。

表5-6.上の問で「1. はい」と答えた場合、為替取引を行っているのはどの市場ですか。【複数回答可】

	中国	香港(中国)	台湾	韓国	ベトナム	フィリピン	タイ	マレーシア	シンガポール	インドネシア	インド
回答件数 計	94	14	0	0	1	0	2	1	1	0	1
中国国内の市場	92 97.9	6 42.9	0	0	0 0.0	0	2 100.0	1 100.0	0 0.0	0	0 0.0
香港市場	4 4.3	10 71.4	0	0	1 100.0	0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0	0 0.0
東京のオフショア中国元市場	2 2.1	0 0.0	0	0	0 0.0	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0	0 0.0
その他	0 0	0 0	0	0	0 0	0	0 0	0 0	0 0	0	1 100

また、オフショア中国元である CNH についてまとめた表 5-7 によると、中国本土に位置する現地法人の 35.3%は、CNH は CNY をヘッジする手段として十分であると回答しているが、7割の企業は貿易取引に CNH は使えないので、CNY しか使っていないと回答しており、まだまだオフショア中国元の利用は限られていることが示された。

表5-7. 上の問で「1. はい」と答えた場合、CNH(オフショア中国元)についてあてはまることを以下から選んでください。【複数回答可】

	中国	香港(中国)	台湾	韓国	ベトナム	フィリピン	タイ	マレーシア	シンガポール	インドネシア	インド
回答件数 計	79	10	0	0	1	0	2	1	1	0	0
CNHはCNYをヘッジする手段としては十分である	14 35.3	5 50.0	0	0	0 0.0	0	1 50.0	0 0.0	1 100.0	0	0
規制のためCNYが使えないので、CNHをしようがなく使うこともあるが、あまり役に立たない	3 3.8	2 20.0	0	0	0 0.0	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0	0
貿易取引にCNHは使えないので、CNYしか使っていない	56 70.9	4 40.0	0	0	1 100.0	0	1 50.0	1 100.0	0 0.0	0	0
その他	7 8.9	0 0.0	0	0	0 0.0	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0	0

中国元の取引を今後拡大させる予定はあるか、という質問については（表 5-8）、中国では 53%の現地法人が「はい」と回答している。香港では 25%、ベトナムでは 6.9%、台湾とシンガポールでは 4%前後の企業が「はい」と回答しているが、先ほどの ASEAN 通貨と比較するとそれほど多くなく、中国元の国際化の進展は相変わらず中国と香港に限られているというのが現状である。

表5-8. 中国元の取引を今後拡大させる予定はありますか。

	中国	香港(中国)	台湾	韓国	ベトナム	フィリピン	タイ	マレーシア	シンガポール	インドネシア	インド
回答件数 計	151	40	46	22	29	17	85	65	62	74	29
はい	80 53.0	10 25.0	2 4.3	0 0.0	2 6.9	1 5.9	0 0.0	1 1.5	3 4.8	0 0.0	0 0.0
いいえ	63 41.7	27 67.5	42 91.3	21 95.5	26 89.7	16 94.1	82 96.5	64 98.5	56 90.3	73 98.6	28 96.6
その他	8 5.3	3 7.5	2 4.3	1 4.5	1 3.4	0 0.0	3 3.5	0 0.0	3 4.8	1 1.4	1 3.4

中国元の取引を今後拡大させる予定はあるか、という質問に対して「はい」と回答した理由をまとめたのが表 5-9 である。「中国元での受け取りの取引が増えてきた」と回答したアジア現地法人は中国で最も多く、65.8%に達している。香港でも 60%に達しているが、回答数がやや少ないことに留意すべきである。「中国元での支払いのニーズが増えてきた」と回答した企業は中国と香港で多くみられる。「中国政府による改革の結果中国元の取り扱いがしやすくなった」を選んだ企業は中国で 13.9%であり、相対的に低いシェアにとどまっている。

表5-9. 上の問で「1. はい」と答えた場合、その理由はなぜですか。【複数回答可】

	中国	香港(中国)	台湾	韓国	ベトナム	フィリピン	タイ	マレーシア	シンガポール	インドネシア	インド
回答件数 計	79	10	2	0	2	1	0	1	3	0	0
中国元での受け取りの取引が増えてきた	52 65.8	6 60.0	0 0.0	0	2 100.0	0 0.0	0	0 0.0	1 33.3	0	0
中国元での支払いのニーズが増えてきた	24 30.4	7 70.0	0 0.0	0	1 50.0	1 100.0	0	1 100.0	1 33.3	0	0
中国政府による中国元改革が進み、中国元の取扱いがしやすくなった	11 13.9	3 30.0	1 50.0	0	1 50.0	0 0.0	0	0 0.0	2 66.7	0	0
その他	13 16.5	0 0.0	1 50.0	0	0 0.0	0 0.0	0	0 0.0	1 33.3	0	0

6. 現地法人の貿易（販売・調達）構造とインボイス通貨選択

本節では、現地法人が行っているインボイス通貨選択行動の詳細な調査結果を提示する。本調査の対象は海外に展開する日系現地法人企業である。なぜ現地法人企業のインボイス通貨選択行動を分析する必要があるのか、その目的と意義については前回 2010 年調査の論文(伊藤・鯉淵・佐藤・清水, 2011)でも論じているが、ここで改めて整理しておきたい。

第一に、現代の日本の輸出のかなりの部分が企業内貿易で占められている。伊藤・鯉淵・佐藤・清水(2010)、Ito, Koibuchi, Sato and Shimizu (2012) で示したように、日本の本社企業の輸出総額の 50%超が企業内貿易、つまり日本に所在する本社企業から海外の現地法人(生産拠点および販売拠点)向けの輸出である。企業の価格設定行動に関する従来の研究は、自国から海外の輸入企業や顧客向けの輸出に着目して分析を行っていた。しかし、企業内貿易の場合は、海外に所在するグループ企業(現地法人)に対して財を輸出した時点で取引が完了するわけではない。その次の取引として、海外の現地法人がどこに(どの国に)、どの通貨で価格設定を行って輸出・販売しているのか。この点を分析することが重要である。

グローバルに生産・販売ネットワークを張りめぐらせた日本企業は、海外のグループ企業との連結決算に基づいて利潤最大化行動を行っていると思定するべきであろう。このネットワークの中で貿易取引が行われる場合、日本から海外現地法人に対して為替変動リスクを押し付ける行動はとらないだろう。むしろ、相対的に為替リスク管理を容易に行える本社企業が、現地法人の負担する為替リスクを軽減させる価格設定行動をとると考えられる。それでは現地法人は輸出・販売においてどのような価格設定行動をとっているのだろうか。この点を実証分析によって明らかにした研究はほとんど存在しないが³、2 度の現地法人向けアンケート調査に基づく本研究は、この現地法人の価格設定行動をインボイス通貨選択の観点から明らかにする。

本研究の特徴は、現地法人を生産拠点と販売拠点の 2 つに区別し、輸入・調達と輸出・販売の両面からインボイス通貨選択行動を分析している点にある。生産拠点として活動する現地法人は、現地市場もしくは日本や海外から中間財を調達・輸入し、生産した財を現地もしくは日本や海外諸国に販売・輸出している。販売拠点として活動する現地法人は、現地市場もしくは日本、海外から輸入・調達した財を顧客や他の販売会社に輸出・販売する。そのそれぞれの取引においてどの通貨が使用されているかを、①現地法人が所在する国別、②取引の相手別(企業内貿易か否か)、③産業別のデータを用いて分析する。

近年、生産フラグメンテーションや付加価値貿易、国際価値連鎖に関する研究が活発に行われているが、本研究は国際価値連鎖におけるインボイス通貨選択行動を日本の生産・販売ネットワークの事例として分析するという特徴を持っている。さらに、2010 年と 2014 年の 2 回の調査結果を比較検討することで、現地法人のインボイス通貨選択行動の変化についても明らかにする。

以下では、主としてアジア、北米、ヨーロッパの 3 地域に焦点を当てて考察するが、必要に応じ

³ Ito, Koibuchi, Sato and Shimizu (2015) は 2010 年実施の海外現地法人アンケート調査のデータに基づいて、生産拠点として活動する日系現地法人のインボイス通貨選択の決定要因について実証的に分析している。

て大洋州(オーストラリア、ニュージーランド)、そして南米諸国も考察の対象とする。

6-1. 日系海外現地法人(生産拠点)の中間投入財の輸入・調達状況

まず、日系海外現地法人企業(生産拠点)の貿易構造を輸入・調達面から確認する。表 6-1 は、海外の生産拠点として活動する現地法人がどの国・地域から中間投入財を輸入・調達しているかを示している。2010 年調査と同様に、2014 年調査においても回答企業の所在地として圧倒的に多いのはアジアである。表 6-1 の数値から計算すると、日系現地法人の約 58%がアジアに所在している。次いで約 21%が北米地域に所在しており、ヨーロッパ地域に所在する現地法人は全体の約 14%である。この傾向は 2010 年調査と比べてほとんど変わらない。

表 6-1. 海外現地法人(生産拠点)の中間投入財の輸入および現地調達のウェイト

財調達のルート： 輸入・調達 の合計額に占めるシェア	2010年調査(2009年度)				2014年調査(2013年度)			
	回答企業 (件数)	a.日本からの 輸入(%)	b.現地からの 調達(%)	c.海外からの 輸入(%)	回答企業 (件数)	a.日本からの 輸入(%)	b.現地からの 調達(%)	c.海外からの 輸入(%)
アジア地域	490	34.8	48.6	16.6	365	34.1	45.9	19.7
中国	133	36.9	54.2	8.9	106	35.0	55.7	9.3
香港	19	38.2	31.4	30.4	6	31.0	31.3	37.7
台湾	28	35.2	50.9	13.9	21	50.9	33.7	8.7
韓国	16	40.8	50.5	8.8	8	59.4	29.1	11.5
ASEAN-6	277	33.3	47.4	19.3	206	32.2	42.5	25.4
ベトナム	22	39.3	33.9	26.8	22	18.5	52.5	29.0
フィリピン	25	53.2	29.0	17.8	13	60.0	15.6	24.4
タイ	103	33.6	54.2	12.2	55	31.5	51.7	17.4
マレーシア	44	31.2	48.5	20.3	44	31.4	40.9	27.5
シンガポール	31	19.3	50.2	30.5	15	27.9	36.1	36.0
インドネシア	52	31.3	45.6	23.1	57	31.9	40.0	28.1
その他アジア	17	29.9	38.8	31.3	18	26.2	49.7	24.1
北米地域	178	30.5	60.0	9.6	137	25.6	60.0	13.7
米国	162	31.7	60.0	8.4	129	25.7	61.0	12.6
その他北米	16	18.5	59.9	21.6	8	23.8	44.4	31.9
ヨーロッパ地域	108	26.4	47.5	25.1	85	23.8	49.4	26.6
ユーロ圏	65	27.1	53.1	18.2	47	21.8	57.2	21.0
英国	15	29.9	44.6	25.5	17	32.9	36.4	30.1
その他ヨーロッパ	28	23.1	36.0	40.9	21	21.0	42.7	36.3
大洋州	18	12.9	66.8	20.2	15	13.9	62.7	23.4
南米	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	22	23.7	55.8	20.5

(注) RIETI 「2010 年海外現地法人アンケート調査」、「2014 年海外現地法人アンケート調査」より作成。「2010 年調査」は 2009 年度、「2014 年調査」は 2013 年度のデータ。サンプル企業が回答したシェアを単純平均して算出。「その他アジア」はインド、パキスタン、スリランカ、バングラデシュを含む。「その他北米」には、カナダ、メキシコ、プエルトリコが含まれる。「ユーロ圏」には、全 17 カ国のうちキプロス、エストニア、マルタ、ルクセンブルクを除く 13 カ国が本調査の回答に含まれている。「その他ヨーロッパ」には、ユーロ非加盟の西欧、東欧諸国、およびロシアが含まれる。「大洋州」はオーストラリアとニュージーランドの 2 カ国が含まれる。「南米」は 2014 年調査の数値のみ。

中間投入財の輸入・調達ルート为国・地域別にみると、アジア所在現地法人では日本からの調達のウェイトが高い。全体の 34.1%が日本からの調達であり、他の地域では北米の 25.6%が最大である。2010 年調査と比較すると、アジア所在現地法人の日本からの調達ウェイトに大きな変化はない。むしろ、他の地域に所在する現地法人がややシェアを落としている。アジア地域全体ではなく、アジア各国の違いをみると、台湾、韓国、フィリピンでは日本からの調達ウェイトが 50%~60%に達しており、その他の国と比べて圧倒的に高い。また、アジア諸国は総じて高い値を示しているが、各国間の違いはかなり大きい。アジアにおいても香港やシンガポールのように経済開放度の高い国(経済)で海外からの輸入の割合が 30%を大きく超えているが、それ以外の国では海外からの輸入の割合はもっと低くなる。しかし、日本との距離的な近さに加えて、アジアで域内生産ネットワークを構築している日本企業の特徴を反映して、日本からの輸入のウェイトがアジア所在現地法人で相対的に高くなっていると言えるだろう。

6-2. 日系海外現地法人(生産拠点)の中間投入財の輸入・調達におけるインボイス通貨選択

本小節では、生産拠点として活動する日系海外現地法人が中間投入財の輸入・調達においてどの通貨で取引を行っているかを考察している。現地法人の所在地別のデータを示すとともに、2010 年調査の結果と比較しながら、現地調達、日本からの輸入、そして海外からの輸入の 3 つの側面からインボイス通貨選択の特徴を明らかにする。表 6-1 で示したように、生産拠点の中間投入財調達ルートとして最大のシェアを占めるのは現地調達であるが、アジアの生産拠点の場合は日本からの中間投入財の輸入のウェイトがやや高くなっていた。この点を踏まえながら、以下の表 6-2 から表 6-4 によって通貨選択の実態を確認していく。

現地調達における建値通貨

表 6-2 は中間投入財を現地市場から調達する場合の建値通貨選択状況を、現地法人の所在地別に示している。ここで建値通貨として最も多く使用されるのは、北米とヨーロッパの場合、現地通貨もしくはその地域内で基軸的な役割を果たしている通貨(米ドルもしくはユーロ)であり、大洋州と南米においても現地通貨のウェイトが 70%を超えている。円建て取引が選ばれることは少なく、北米、ヨーロッパ、南米の 3 地域では約 5%に過ぎない。しかし、大洋州では円建てのウェイトが 13.8%とやや高くなっている。これに対してアジア地域では、円、ドル、ユーロの 3 通貨の合計が 40%を超えており、現地通貨建て取引が相対的に少ない。この傾向は 2010 年調査の結果とほとんど違いがないが、2014 年調査ではアジア所在現地法人における人民元建て取引のウェイトがやや上昇しており、全体の 20.3%を占めている。ただし、これは人民元の国際化の進展を示唆しているわけではない。実際には、中国所在現地法人の人民元建て取引が多い(68%)ことが、アジア全体でみて人民元建て取引のウェイトが上昇している理由である。アジアの他の国の現地調達では、台湾とマレーシアで例外的に人民元が使用されているに過ぎない。アジアにおける中国のウェイトが大きいため、結果的にアジア全体でみると人民元のウェイトが高くなっている。

表 6-2. 海外現地法人(生産拠点)の現地での中間投入財調達建値通貨シェア (%)

2014年調査(2013年度)	回答企業 (件数)	a.円建て	b.米ドル建て	c.ユーロ建て	d.中国元 建て	e.現地通貨 建て	f.その他通貨 建て
アジア地域	319	11.8	28.9	0.3	20.3	36.9	1.8
中国	95	8.6	20.9	0.2	68.0	2.1	0.2
香港	4	10.0	56.3	0.0	0.0	33.8	0.0
台湾	18	24.3	18.2	0.6	0.8	56.1	0.0
韓国	7	21.4	20.1	0.7	0.0	57.7	0.0
ASEAN-6	182	12.6	35.4	0.3	0.1	48.7	2.9
ベトナム	18	6.4	38.2	0.0	0.0	49.9	5.6
フィリピン	11	8.0	46.4	0.0	0.0	45.6	0.0
タイ	47	17.6	13.4	0.3	0.0	67.7	1.1
マレーシア	39	13.3	29.2	0.6	0.3	48.0	8.6
シンガポール	15	10.0	45.3	0.3	0.0	44.5	0.0
インドネシア	52	11.6	53.8	0.2	0.0	33.7	0.8
その他アジア	13	1.5	7.3	0.0	0.0	90.0	1.2
北米地域	120	5.1	92.7	0.7	0.1	1.3	0.2
米国	112	4.7	94.5	0.7	0.1	0.0	0.0
その他北米	8	10.6	66.6	0.0	0.6	20.0	2.1
ヨーロッパ地域	78	4.8	6.5	67.6	0.0	20.1	1.0
ユーロ圏	43	2.3	6.0	87.1	0.0	3.7	0.9
英国	15	11.9	5.3	19.7	0.0	60.5	2.5
その他ヨーロッパ	20	4.8	8.4	61.7	0.0	25.1	0.0
大洋州	13	13.8	2.3	2.9	0.2	78.5	2.3
南米	20	5.0	19.7	1.1	0.0	72.8	1.5
2010年調査(2009年度)							
アジア地域	456	13.3	25.9	0.5	17.4	41.3	1.6
中国	126	13.0	22.8	0.3	60.8	1.9	1.2
香港	14	24.7	41.6	0.2	11.1	22.4	0.0
台湾	25	15.2	13.8	0.1	0.0	70.9	0.0
韓国	14	20.1	8.1	1.1	0.0	70.6	0.0
ASEAN-6	263	12.3	29.6	0.6	0.4	55.3	1.9
ベトナム	21	16.6	47.4	1.0	0.0	34.8	0.1
フィリピン	22	27.7	38.8	0.4	0.0	33.1	0.0
タイ	100	11.4	10.8	0.8	0.1	75.0	2.0
マレーシア	43	8.8	26.9	0.1	0.0	63.2	1.1
シンガポール	29	8.3	52.3	1.3	2.9	28.4	6.9
インドネシア	48	10.8	45.5	0.2	0.0	42.5	1.0
その他アジア	14	13.6	7.1	1.4	0.0	70.7	7.1
北米地域	169	4.9	87.9	0.9	0.0	6.3	0.1
米国	153	5.3	92.0	0.9	0.0	1.7	0.1
その他北米	16	1.0	48.3	0.1	0.1	50.4	0.1
ヨーロッパ地域	101	8.0	7.5	65.7	0.2	17.8	0.8
ユーロ圏	60	7.2	7.0	83.3	0.3	1.2	1.0
英国	15	14.3	5.0	37.2	0.0	43.1	0.4
その他ヨーロッパ	26	6.1	10.0	41.7	0.0	41.5	0.8
大洋州	16	1.8	14.9	0.4	0.0	76.0	6.9
南米	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.

(注)表 6-1 の注を参照。

日本からの輸入におけるインボイス通貨

表 6-3 は生産拠点として活動する日系海外現地法人企業が日本から中間投入財を輸入する場合にどの通貨で取引しているかを、所在地別に示したものである。生産拠点である海外現地法人が日本から中間投入財を輸入する場合（特に日本の本社企業が現地法人に輸出する場合は）、現地法人の円建て輸入比率が高くなると考えるのは自然であろう。しかし、北米所在の現地法人は日本からの中間投入財輸入の 72.3%を米ドル建てで輸入している。2010 年調査と比較すると、米ドル建てのウェイトが 79.8%からやや低下しており、円建てのウェイトが 19.1%から 26.4%へと上昇している。一方、ヨーロッパでは、2010 年調査で円建て取引のウェイトが 50.5%に達していたが、2014 年調査では 38.3%へと大きく低下し、代わってユーロ建て取引のウェイトが 48.1%を占めて最大である。大洋州と南米では円建て取引のウェイトが 50%を超えているが、米ドル建て取引も大洋州で 25.6%、南米では 43.2%にまで達している。このように先進国に所在する現地法人であっても、北米とヨーロッパ、そして大洋州では、日本からの中間投入財の輸入におけるインボイス通貨の選択に大きな違いがみられる。

アジア所在現地法人の場合は、域内全体の平均でみると円建て取引のシェアが最大であるが、2010 年調査の 54%から 2014 年調査では 48.2%までシェアを落としている。ASEAN6 か国の平均でみても、円建てシェアは 53.5%から 49%に低下しており、米ドル建てシェアが 39.5%から 47%にまで増えている。このようにアジアでは円と米ドルの取引が非常に大きいですが、2010 年調査との大きな違いとして、台湾、韓国、そして中国で現地通貨建て取引のシェアが大きく伸びている点に留意すべきである。アジアの現地通貨はまだわずかではあるが、ややシェアを伸ばしている。

海外からの輸入におけるインボイス通貨

表 6-4 は生産拠点として活動する日系現地法人が海外からの中間投入財輸入においてどの通貨をインボイス通貨として選択しているかを所在地別に示している。先に表 6-1 において、生産拠点として活動する日系現地法人の海外からの中間投入財輸入シェアが相対的に小さいことを確認した。この傾向は特に北米地域で顕著であるが、ヨーロッパ所在現地法人は平均して 26.2%を海外から輸入するなど、地域によって海外市場の重要性にはばらつきがみられた。この点を踏まえて表 6-4 を観察すると、北米所在現地法人が海外から中間投入財を輸入する場合、その 81.6%を米ドル建てで輸入している。この傾向はアジア所在現地法人の海外からの輸入においても同様に観察される。アジアでは平均して 80.4%が米ドル建てで取引されている。アジア地域の円建てシェアは 6.8%と非常に低いが、ヨーロッパではわずか 2.1%、大洋州と南米ではほとんど円は使用されていない。一方で、北米では 2010 年調査時の 1.6%から 2014 年には 8.4%に円建てシェアが上昇している。

表 6-3. 海外現地法人(生産拠点)の日本からの中間投入財輸入のインボイス通貨シェア(%)

2014年調査(2013年度)	回答企業 (件数)	a.円建て	b.米ドル建て	c.ユーロ建て	d.中国元 建て	e.現地通貨 建て	f.その他通貨 建て
アジア地域	288	48.2	43.7	0.4	3.0	4.4	0.4
中国	82	43.9	44.5	0.0	10.4	1.2	0.0
香港	5	17.0	83.0	0.0	0.0	0.0	0.0
台湾	18	49.2	28.7	0.0	0.0	21.8	0.3
韓国	8	71.9	10.6	0.0	0.0	17.5	0.0
ASEAN-6	159	49.0	47.0	0.6	0.0	2.7	0.7
ベトナム	13	39.2	60.8	0.0	0.0	0.0	0.0
フィリピン	12	30.9	69.1	0.0	0.0	0.0	0.0
タイ	44	58.4	32.3	2.3	0.0	7.0	0.0
マレーシア	32	48.5	51.5	0.0	0.0	0.0	0.0
シンガポール	10	55.1	43.9	0.0	0.0	1.0	0.0
インドネシア	48	46.6	48.8	0.0	0.0	2.4	2.3
その他アジア	16	59.4	28.6	0.0	0.0	11.9	0.1
北米地域	85	26.4	72.3	0.2	0.0	1.2	0.0
米国	83	27.0	71.6	0.2	0.0	1.2	0.0
その他北米	2	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ヨーロッパ地域	60	38.3	7.9	48.1	0.0	3.1	2.7
ユーロ圏	33	36.6	8.3	55.0	0.0	0.0	0.0
英国	11	56.2	2.4	18.1	0.0	14.3	9.1
その他ヨーロッパ	16	29.4	10.6	54.4	0.0	1.8	3.9
大洋州	9	53.9	25.6	0.0	0.0	20.6	0.0
南米	14	51.8	43.2	0.0	0.0	5.0	0.0
2010年調査(2009年度)							
アジア地域	422	54.0	40.3	0.4	1.0	3.9	0.4
中国	110	48.1	47.7	0.0	3.8	0.0	0.5
香港	16	57.8	41.6	0.0	0.0	0.6	0.0
台湾	27	63.2	32.6	0.0	0.0	4.3	0.0
韓国	13	87.3	11.2	0.0	0.0	1.5	0.0
ASEAN-6	243	53.5	39.5	0.7	0.0	6.1	0.1
ベトナム	20	32.6	63.9	0.0	0.0	3.5	0.0
フィリピン	22	51.0	45.8	0.0	0.0	3.2	0.0
タイ	95	62.4	25.4	1.5	0.0	10.7	0.1
マレーシア	39	59.2	39.2	0.0	0.0	1.0	0.6
シンガポール	24	50.5	36.4	1.3	0.1	11.8	0.0
インドネシア	43	41.5	58.1	0.0	0.0	0.3	0.0
その他アジア	13	56.5	35.9	0.0	0.0	0.0	7.5
北米地域	146	19.1	79.8	0.0	0.0	0.9	0.1
米国	135	18.6	80.3	0.0	0.0	0.9	0.1
その他北米	11	24.7	74.5	0.0	0.0	0.7	0.0
ヨーロッパ地域	87	50.5	9.0	36.4	0.0	2.9	1.1
ユーロ圏	52	52.9	10.7	36.4	0.0	0.0	0.0
英国	12	48.3	0.9	31.1	0.0	19.7	0.0
その他ヨーロッパ	23	46.2	9.4	39.2	0.0	0.9	4.3
大洋州	9	39.4	29.4	0.6	0.0	29.4	1.1
南米	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.

(注)表 6-1 の注を参照。

表 6-4. 海外現地法人(生産拠点)の海外からの中間投入財輸入のインボイス通貨シェア (%)

2014年調査(2013年度)	回答企業 (件数)	a.円建て	b.米ドル建て	c.ユーロ建て	d.中国元 建て	e.現地通貨 建て	f.その他通貨 建て
アジア地域	205	6.8	80.4	4.2	0.7	4.5	3.4
中国	34	8.9	84.2	2.9	3.6	0.0	0.3
香港	5	0.0	82.0	0.0	2.0	16.0	0.0
台湾	8	8.8	79.4	11.9	0.0	0.0	0.0
韓国	4	12.5	87.5	0.0	0.0	0.0	0.0
ASEAN-6	141	6.1	80.7	4.1	0.0	5.3	3.8
ベトナム	17	5.0	87.4	7.1	0.0	0.0	0.6
フィリピン	9	1.4	98.6	0.0	0.0	0.0	0.0
タイ	31	7.9	75.3	5.7	0.0	9.6	1.5
マレーシア	31	4.2	71.5	7.8	0.0	4.8	11.6
シンガポール	13	0.0	77.3	0.6	0.0	21.9	0.2
インドネシア	40	9.8	86.4	0.6	0.0	0.4	2.9
その他アジア	13	9.0	64.5	6.4	0.0	7.7	12.5
北米地域	66	8.4	81.6	7.5	0.0	2.1	0.4
米国	63	8.8	80.8	7.8	0.0	2.1	0.4
その他北米	3	0.0	98.3	0.0	0.0	1.7	0.0
ヨーロッパ地域	48	2.1	29.8	58.0	0.0	8.8	1.4
ユーロ圏	23	2.2	43.7	48.9	0.0	3.7	1.5
英国	10	2.0	21.0	40.5	0.0	33.5	3.0
その他ヨーロッパ	15	2.0	14.3	83.7	0.0	0.0	0.0
大洋州	10	0.1	57.4	10.8	0.2	22.5	9.0
南米	13	0.0	88.4	10.8	0.0	0.8	0.0
2010年調査(2009年度)							
アジア地域	282	6.1	79.0	5.6	1.0	4.9	3.5
中国	49	4.0	77.5	11.9	3.8	0.5	2.2
香港	12	12.8	68.6	0.3	4.6	13.8	0.1
台湾	12	1.5	94.8	0.4	0.0	1.7	1.7
韓国	5	16.0	74.2	9.8	0.0	0.0	0.0
ASEAN-6	191	6.6	79.4	4.3	0.1	5.6	4.0
ベトナム	16	4.9	90.6	2.1	0.0	1.3	1.2
フィリピン	15	20.6	72.1	7.3	0.0	0.0	0.0
タイ	59	6.7	79.6	6.4	0.0	4.9	2.4
マレーシア	36	4.7	72.2	4.0	0.6	6.7	11.9
シンガポール	22	6.4	70.5	3.7	0.2	14.8	4.5
インドネシア	43	3.9	88.2	1.7	0.1	4.3	1.8
その他アジア	13	1.1	74.8	8.2	0.4	7.7	7.8
北米地域	89	1.6	87.8	6.9	0.0	2.3	1.3
米国	76	1.0	86.8	8.0	0.0	2.7	1.5
その他北米	13	5.5	93.8	0.5	0.2	0.0	0.1
ヨーロッパ地域	75	4.9	40.7	46.5	0.0	5.8	2.0
ユーロ圏	40	2.4	48.7	45.0	0.0	3.3	0.7
英国	10	0.0	39.0	36.0	0.0	15.0	10.0
その他ヨーロッパ	25	10.9	28.5	53.3	0.0	6.2	1.0
大洋州	12	0.0	67.7	17.7	0.0	12.9	1.8
南米	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.

(注)表 6-1 の注を参照。

以上をまとめると、生産拠点として活動する日系現地法人企業は、所在する地域にかかわらず現地調達において現地通貨建て取引を行う傾向が強い。日本から中間投入財を輸入する場合には、アジアだけでなく大洋州と南米でも円建て取引のシェアが高くなる。しかし、北米では米ドル建てのシェアが70%を上回っており、アジアでも米ドル建てのシェアが円建てシェアに迫るところまで高まっている。日本を除く海外からの輸入の場合には円の使用は非常に限られている。

6-3. 日系海外現地法人(生産拠点)の生産した財の輸出・販売状況

表6-5は、生産拠点として活動する海外現地法人が生産した財がどこに販売あるいは輸出されているかを、現地法人の所在地別に整理して示している。北米所在現地法人の場合、生産した財の77.1%が現地市場向けに販売されているが、2010年調査の85%と比較すると、現地市場向けのウェイトが低下していることがわかる。ヨーロッパ所在現地法人においても、現地市場向け販売が59.6%を占めており、次いで37.6%が海外向けに輸出されている。日本向け輸出のシェアは非常に低く、北米とヨーロッパでは現地市場もしくは日本を除く海外への販売・輸出の傾向が顕著であることを示している。この傾向は南米でも同様であるが、アジアと大洋州では日本向け輸出のウェイトが高くなっている。これは日系企業がアジアを海外輸出の生産拠点として位置付けており、そのかなりの部分が日本向け輸出であることを反映している。大洋州でも同様の傾向がみられる。

6-4. 日系海外現地法人(生産拠点)の生産した財の輸出・販売におけるインボイス通貨選択

生産拠点として活動する海外現地法人の生産した財が、現地販売、日本向け輸出、および海外向け輸出のそれぞれでどの通貨で取引されているかを、表6-6から表6-8によって現地法人の所在地別に確認していく。

現地販売における建値通貨

表6-6は生産拠点として活動する日系現地法人企業の現地販売において使用される通貨を、現地法人の所在地別に示している。生産拠点の現地販売において最も使用される通貨は、北米所在現地法人の場合は米ドルもしくは現地通貨、ヨーロッパ所在現地法人の場合はユーロもしくは現地通貨である。アジア所在現地法人でも現地販売において現地通貨(中国元を含む)が使用される割合が平均で71.2%と最も高い。しかし、アジアで特徴的なのは、生産拠点の現地販売で円よりも米ドルの方が多く使用されている点である。アジア地域全体としてみると円建てシェアが3.2%であるのに対して、米ドル建てシェアは23.2%に達している。中間投入財の現地調達の時と同様に、香港やシンガポールなどの小国開放経済では米ドル建て取引のシェアが50%を大きく上回っており、フィリピンでは55.7%、インドネシアでも46.5%が米ドル建てで取引されている。なお、アジア地域全体でみて中国元のシェアが23.8%に達しているが、そのすべてが中国国内市場での販売で

使用されており、他のアジア諸国では全く使用されていない。

表 6-5. 海外現地法人(生産拠点)の生産した財の販売・輸出先別ウェイト

財販売のルート：輸出・販売の合計額に占めるシェア	2010年調査(2009年度)				2014年調査(2013年度)			
	回答企業(件数)	a.日本向け輸出(%)	b.現地への販売(%)	c.海外向け輸出(%)	回答企業(件数)	a.日本向け輸出(%)	b.現地への販売(%)	c.海外向け輸出(%)
アジア地域	492	28.0	47.9	24.1	342	26.0	50.3	23.7
中国	135	36.4	49.1	14.5	96	31.7	52.6	15.7
香港	19	42.8	26.2	31.0	6	31.7	23.2	45.2
台湾	28	14.8	54.7	30.5	20	17.6	55.5	27.0
韓国	16	30.6	58.1	11.3	8	4.5	91.3	4.3
ASEAN-6	276	25.4	44.7	29.9	197	26.0	46.1	27.9
ベトナム	22	38.0	40.0	22.0	20	32.3	39.8	28.0
フィリピン	25	30.9	31.0	38.1	13	50.9	36.9	12.2
タイ	103	23.9	53.0	23.1	50	20.8	48.2	31.1
マレーシア	44	21.0	41.1	37.9	42	27.7	40.3	32.0
シンガポール	31	15.8	31.5	52.6	15	19.1	30.3	50.7
インドネシア	51	29.9	47.6	22.5	57	23.3	56.9	19.8
その他アジア	18	6.8	91.2	2.1	15	10.8	72.6	16.6
北米地域	178	5.1	85.0	9.9	134	9.7	77.1	13.2
米国	162	4.6	86.8	8.6	127	8.6	78.3	13.1
その他北米	16	10.8	65.9	23.3	7	28.9	55.7	15.4
ヨーロッパ地域	109	6.3	62.7	31.0	79	2.7	59.6	37.6
ユーロ圏	65	4.8	67.1	28.1	44	2.2	61.3	36.5
英国	14	4.1	64.8	31.1	14	1.4	54.3	44.3
その他ヨーロッパ	30	10.7	52.1	37.1	21	4.7	59.7	35.6
大洋州	20	23.8	48.2	28.1	16	28.8	45.6	25.6
南米	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	17	3.6	74.7	21.7

(注)表 6-1 の注を参照。

日本への輸出におけるインボイス通貨

表 6-7 は生産拠点として活動する日系現地法人企業の日本向け輸出において使用される通貨を現地法人の所在地別に示している。この日本向け輸出では円建て取引のウェイトが大きくなることが予想されるが、以下で示す通り、実際には円建て取引が意外なほど少ない。まず、北米所在現地法人の日本向け輸出においては 87.3%が米ドル建てで取引されており、2010 年調査の 86%からわずかにシェアを高めている。円建て取引はわずか 10.5%に過ぎず、2010 年調査の 13.1%よりもシェアを下けている。次にヨーロッパ所在現地法人をみると、41.9%がユーロ建てで取引されており、円建て取引は 28.3%にとどまっている。しかし、2010 年調査ではユーロ建て取引が 61.7%、円建て取引が 17%であった。ヨーロッパ所在現地法人の対日輸出では円建て取引が増加していると言えるだろう。なお、2014 年調査のヨーロッパ地域の内訳をみると、ユーロ圏所在の現地法人の場合、68.9%がユーロ建てで日本に輸出しているが、円建ての輸出比率は 31.1%であり、米ドルは全く使用されていない。大洋州では、日本向け輸出において最大のシェアを占めるのは米ドル建て取引であり、円建て取引のシ

シェアは11.4%に過ぎない。この傾向は2010年調査結果とほぼ同様である。

アジア所在現地法人の場合、日本向け輸出における円建て取引シェアが2010年調査の46%から2014年調査では37.8%に大きく低下している。最大のシェアを占めているのは米ドルであり、2010年調査の48%から2014年調査では52.2%までシェアを高めている。アジア各国では円と米ドルのシェアにばらつきがみられるが、ASEAN6か国の平均でも、米ドル建てのシェアが56.2%に達しており、円のシェア低下と米ドルのシェア上昇の傾向が明瞭である。

海外向け輸出におけるインボイス通貨

次に、生産拠点として活動する日系現地法人企業の海外向け輸出のインボイス通貨選択状況を表6-8によって確認する。まず、北米所在の海外現地法人についてみると、輸出の89.5%が米ドル建て取引であり、円建て取引は0.1%と極めて少ない。ヨーロッパ地域所在現地法人の場合は70.9%をユーロ建てで輸出しており、次いで18.5%が米ドル建て輸出である。円建て輸出はわずか0.2%であり、欧米地域に所在する日系現地法人は日本以外の海外諸国向け輸出で円をほとんど使用していないことが確認できる。この傾向はアジアでも基本的に同じであり、アジア全体でみて米ドル建て輸出比率が80.7%を占めている。円建て輸出シェアはわずか6%にとどまっている。ここまで2014年調査の結果をみてきたが、この傾向は2010年調査の結果からほとんど変わっていない。

以上をまとめると、生産拠点として活動する日系現地法人企業は、所在する地域にかかわらず現地販売において現地通貨建て取引を行う傾向が強い。海外向け輸出の場合、北米とヨーロッパではそれぞれ米ドルとユーロによる取引が最大のシェアを占めており、アジアにおいては米ドル建て取引のシェアが非常に高い。日本向け輸出において最も円建て取引を選択するのはアジア所在現地法人であるが、2014年調査では円建て輸出比率が低下し、アジア向け輸出の米ドル建て輸出比率は52.2%にまで上昇している。アジアにおいては円よりも米ドルを使用する傾向が高いと結論できる。

表 6-6. 海外現地法人(生産拠点)の現地販売における建値通貨シェア (%)

2014年調査(2013年度)	回答企業 (件数)	a.円建て	b.米ドル建て	c.ユーロ建て	d.中国元 建て	e.現地通貨 建て	f.その他通貨 建て
アジア地域	299	3.2	23.2	0.6	23.8	47.2	2.0
中国	87	2.5	13.1	0.9	81.6	0.9	1.0
香港	4	5.0	84.5	0.0	0.0	10.5	0.0
台湾	19	2.9	19.7	0.0	0.0	77.4	0.0
韓国	8	10.1	14.0	4.4	0.0	71.5	0.0
ASEAN-6	168	3.5	29.4	0.3	0.0	64.2	2.5
ベトナム	13	7.7	15.2	0.0	0.0	69.4	7.7
フィリピン	7	0.0	55.7	0.0	0.0	30.4	13.9
タイ	49	4.7	7.9	0.8	0.0	85.7	0.9
マレーシア	34	2.2	22.9	0.0	0.0	71.6	3.4
シンガポール	14	5.7	58.6	0.4	0.0	35.4	0.0
インドネシア	51	2.2	46.5	0.2	0.0	50.0	1.2
その他アジア	13	0.0	1.7	0.0	0.0	90.6	7.7
北米地域	124	2.1	96.5	0.0	0.0	1.1	0.2
米国	118	2.2	97.2	0.0	0.0	0.3	0.2
その他北米	6	0.0	81.7	0.0	0.0	18.3	0.0
ヨーロッパ地域	70	2.2	4.3	71.2	0.0	20.8	1.5
ユーロ圏	39	0.0	2.5	92.6	0.0	4.8	0.1
英国	13	3.4	2.0	23.7	0.0	70.6	0.3
その他ヨーロッパ	18	6.0	10.0	58.9	0.0	19.6	5.6
大洋州	12	0.0	0.8	0.0	0.0	99.2	0.0
南米	17	0.0	5.9	0.0	0.0	94.1	0.0
2010年調査(2009年度)							
アジア地域	414	4.9	21.5	0.2	21.9	50.6	0.9
中国	112	2.2	13.5	0.3	80.2	3.6	0.3
香港	14	0.0	49.5	0.0	0.0	50.5	0.0
台湾	26	5.4	17.9	0.1	0.0	76.7	0.0
韓国	12	9.6	16.3	0.0	0.8	73.3	0.0
ASEAN-6	234	6.5	25.4	0.3	0.3	66.1	1.4
ベトナム	13	0.0	42.8	0.0	0.0	57.2	0.0
フィリピン	19	14.2	33.8	0.0	0.0	52.1	0.0
タイ	96	7.5	7.3	0.1	0.0	83.1	2.1
マレーシア	34	2.4	22.8	1.3	0.0	73.4	0.1
シンガポール	26	8.7	48.3	0.4	3.1	35.0	4.5
インドネシア	46	4.9	43.7	0.0	0.0	51.3	0.1
その他アジア	16	0.0	6.4	0.0	0.0	93.6	0.0
北米地域	175	1.2	94.3	1.0	0.0	3.1	0.3
米国	160	1.4	96.7	1.1	0.0	0.4	0.3
その他北米	15	0.0	67.9	0.0	0.0	32.1	0.0
ヨーロッパ地域	98	1.4	8.1	73.4	0.1	16.5	0.5
ユーロ圏	59	0.4	7.6	91.0	0.0	0.4	0.6
英国	13	2.3	1.9	50.6	0.0	45.2	0.0
その他ヨーロッパ	26	3.1	12.2	45.0	0.4	38.8	0.5
大洋州	16	0.2	12.4	0.0	0.0	87.4	0.0
南米	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.

(注)表 6-1 の注を参照。

表 6-7. 海外現地法人(生産拠点)の日本向け輸出のインボイス通貨シェア (%)

2014年調査(2013年度)	回答企業 (件数)	a.円建て	b.米ドル建て	c.ユーロ建て	d.中国元 建て	e.現地通貨 建て	f.その他通貨 建て
アジア地域	209	37.8	52.2	0.0	4.7	4.8	0.4
中国	71	39.3	45.4	0.0	13.9	1.4	0.0
香港	5	16.0	84.0	0.0	0.0	0.0	0.0
台湾	12	49.2	42.5	0.0	0.0	8.3	0.0
韓国	4	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ASEAN-6	113	35.8	56.2	0.0	0.0	7.2	0.8
ベトナム	15	21.3	72.7	0.0	0.0	0.0	6.0
フィリピン	8	38.8	61.3	0.0	0.0	0.0	0.0
タイ	31	42.1	38.3	0.0	0.0	19.7	0.0
マレーシア	21	51.2	48.8	0.0	0.0	0.0	0.0
シンガポール	10	30.0	50.0	0.0	0.0	20.0	0.0
インドネシア	28	26.3	73.8	0.0	0.0	0.0	0.0
その他アジア	4	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
北米地域	46	10.5	87.3	0.0	0.0	2.2	0.0
米国	43	11.2	88.8	0.0	0.0	0.0	0.0
その他北米	3	0.0	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0
ヨーロッパ地域	15	28.3	7.4	41.9	0.0	22.2	0.3
ユーロ圏	9	31.1	0.0	68.9	0.0	0.0	0.0
英国	4	36.0	2.8	2.0	0.0	58.3	1.0
その他ヨーロッパ	2	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0
大洋州	7	11.4	58.6	0.0	0.0	30.0	0.0
南米	4	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2010年調査(2009年度)							
アジア地域	313	46.0	48.0	0.2	0.2	5.6	0.0
中国	93	47.8	50.8	0.7	0.8	0.0	0.0
香港	12	29.6	70.4	0.0	0.0	0.0	0.0
台湾	17	43.5	56.5	0.0	0.0	0.0	0.0
韓国	10	79.0	10.0	0.0	0.0	11.0	0.0
ASEAN-6	177	43.8	46.8	0.0	0.0	9.3	0.0
ベトナム	13	25.4	74.6	0.0	0.0	0.0	0.0
フィリピン	17	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
タイ	71	54.6	27.4	0.0	0.0	18.0	0.0
マレーシア	24	36.0	60.2	0.0	0.0	3.8	0.0
シンガポール	19	53.9	31.1	0.0	0.0	15.0	0.0
インドネシア	33	24.6	75.4	0.0	0.0	0.0	0.0
その他アジア	4	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
北米地域	56	13.1	86.0	0.0	0.0	0.9	0.0
米国	52	12.2	86.9	0.0	0.0	1.0	0.0
その他北米	4	25.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ヨーロッパ地域	31	17.0	14.5	61.7	0.0	6.8	0.0
ユーロ圏	22	11.2	17.7	71.1	0.0	0.0	0.0
英国	3	0.0	0.0	60.0	0.0	40.0	0.0
その他ヨーロッパ	6	46.7	9.7	28.3	0.0	15.3	0.0
大洋州	11	9.5	53.2	0.0	0.0	37.3	0.0
南米	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.

(注)表 6-1 の注を参照。

表 6-8. 海外現地法人(生産拠点)の海外向け輸出のインボイス通貨シェア (%)

海外向け輸出総額における インボイス通貨	回答企業 (件数)	a.円建て	b.米ドル建て	c.ユーロ建て	d.中国元 建て	e.現地通貨 建て	f.その他通貨 建て
アジア地域	220	6.0	80.7	2.9	1.7	5.4	3.3
中国	54	7.3	79.6	4.5	5.2	1.9	1.6
香港	5	4.0	93.0	1.0	0.0	2.0	0.0
台湾	16	6.3	79.0	0.9	5.7	6.3	1.9
韓国	3	6.7	93.3	0.0	0.0	0.0	0.0
ASEAN-6	133	5.9	80.5	2.7	0.0	7.4	3.5
ベトナム	15	6.0	82.7	0.0	0.0	5.0	6.3
フィリピン	5	0.0	88.0	12.0	0.0	0.0	0.0
タイ	33	4.0	75.5	2.7	0.0	13.5	4.3
マレーシア	28	9.4	75.7	6.2	0.0	3.9	4.9
シンガポール	14	6.4	71.1	2.4	0.0	18.4	1.6
インドネシア	38	5.5	89.9	0.1	0.0	2.6	1.8
その他アジア	9	0.1	82.8	1.1	0.0	0.0	16.0
北米地域	71	0.1	89.5	6.8	0.2	2.6	0.8
米国	67	0.1	90.4	5.7	0.2	2.8	0.9
その他北米	4	0.0	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0
ヨーロッパ地域	52	0.2	18.5	70.9	0.1	8.8	1.5
ユーロ圏	31	0.3	29.7	62.7	0.2	6.8	0.3
英国	9	0.0	0.6	83.9	0.0	15.6	0.0
その他ヨーロッパ	12	0.0	2.9	82.5	0.0	8.8	5.8
大洋州	9	0.0	53.8	10.0	0.0	8.9	27.3
南米	10	0.0	77.0	13.0	0.0	10.0	0.0
2010年調査(2009年度)							
アジア地域	323	8.6	77.5	3.2	0.7	6.6	3.4
中国	68	8.4	76.5	4.6	2.3	1.4	6.8
香港	12	5.4	70.8	0.4	2.5	20.8	0.0
台湾	19	5.5	82.5	1.6	0.0	10.3	0.1
韓国	8	16.9	69.5	7.4	5.6	0.6	0.0
ASEAN-6	208	9.1	77.2	3.0	0.0	7.6	3.0
ベトナム	10	9.9	87.5	2.5	0.0	0.1	0.0
フィリピン	16	19.9	79.4	0.3	0.0	0.4	0.0
タイ	81	7.7	73.3	5.0	0.0	12.0	2.0
マレーシア	35	9.9	71.1	3.1	0.0	7.4	8.5
シンガポール	27	14.8	70.0	1.9	0.0	8.5	4.9
インドネシア	39	2.8	92.4	0.9	0.0	3.1	0.8
その他アジア	8	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
北米地域	100	0.2	90.6	5.4	0.0	1.4	2.5
米国	89	0.2	90.5	6.1	0.0	0.4	2.8
その他北米	11	0.0	90.9	0.0	0.0	9.1	0.0
ヨーロッパ地域	75	2.8	20.6	68.6	0.1	5.7	2.2
ユーロ圏	43	2.4	26.9	68.8	0.0	0.0	2.0
英国	11	2.7	11.4	66.8	0.0	19.1	0.0
その他ヨーロッパ	21	3.8	12.5	69.2	0.5	10.2	3.7
大洋州	15	0.0	47.8	2.7	0.0	40.7	8.9
南米	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.

(注)表 6-1 の注を参照。

6-5. 日系海外現地法人(生産拠点)の業種別インボイス通貨選択

輸入・調達と輸出・販売のパターン

これまで海外現地法人の所在地別にインボイス通貨選択の状況を確認してきたが、次に業種別にインボイス通貨選択の現状を確認してみよう。ここからはアジア、北米、ヨーロッパの3地域に絞って、それぞれの所在地域における製造業16業種別のインボイス通貨選択のデータを観察する。まず、表6-9は財の輸入・調達および輸出・販売の構造を業種別に整理して示している。回答企業数は、輸入・調達と輸出・販売のそれぞれでほぼ一致している。すでに各地域の輸入・調達と輸出・販売のパターンは表6-1と表6-5で確認済みだが、業種別ではそのパターンにも顕著な違いがみられる。

製造業の中で最も主要な機械、電気機器、輸送機器の3業種に焦点を当てると、2014年調査(2013年度)の輸送機器では現地販売のシェアが非常に高い。北米(80.7%)、ヨーロッパ(79.5%)よりやや低いが、輸送機器ではアジアでも73.7%が現地市場向け販売である。これに対して電気機器の場合、アジアの現地市場向けは38.7%に過ぎず、6割以上が日本を含む海外向け輸出である。ヨーロッパでは現地市場向けが58.0%だが、残りはほとんど海外向けであり、その大半はヨーロッパ域内向け輸出だと考えられる。対照的に、北米の場合は74.4%が現地市場向けであり、北米所在現地子会社は現地市場向け販売志向が非常に強い。機械では、アジア所在現地法人の現地市場向け販売シェアが48.6%にとどまっており、日本を含む海外輸出のシェアが高いことが改めて確認できる。ヨーロッパでは、日本向け輸出はほとんど行われていない。ヨーロッパ所在現地法人は現地市場もしくは域内市場向けの輸出が中心であるという特徴が、このアンケート調査結果からも確認できる。

インボイス通貨選択の業種別内訳

輸入・調達におけるインボイス通貨選択を業種別に見た場合に特徴的なのは次の3点である。第一に、アジア所在現地法人の現地調達の場合(表6-10-A)、アジアでは繊維・衣類、医薬品、非鉄金属、精密機器、他製造業において米ドル建て取引が4割以上のシェアを占めている。また、ほとんどの産業で米ドル建て取引のシェアが円のシェアを上回っている。北米所在現地法人(表6-10-B)とヨーロッパ所在現地法人(表6-10-C)の現地調達では、米ドル建て取引およびユーロ建て取引のシェアが圧倒的に高く、円の使用は一部の例外を除いて非常に限られている。第二に、日本からの輸入の場合、北米所在現地法人(表6-11-B)ではほとんどの業種で米ドル建て取引のウェイトが高いが、2014年には医薬品と精密機器で円建て取引のシェアが高くなっている⁴。ヨーロッパ所在現地法人(表6-11-C)では化学、医薬品、機械、電気機器などで円建て輸入のシェアが最大を占めている。アジア所在現地法人の場合(表6-11-A)は日本から円建てで輸入する業種が多いが、繊維・衣類、ゴム製品、鉄鋼、電気機器、精密機器、他製造業では米ドル建て輸入の方が円建て輸入のシェア

⁴ ただし、両業種とも回答企業数が非常に少ない点に留意すべきである。

を上回っている。第三に、日本を除く海外からの輸入では円の使用は非常に少ない。アジア所在現地法人（表 6-12-A）では相対的に円の使用が大きくなるが、それでも精密機器の 20%が最大である。北米所在現地法人（表 6-12-B）では、ガラス・土石や輸送機器で 23～25%の円建てシェアとなっているが、それ以外では円の使用は非常に限られている。ヨーロッパ所在現地法人（表 6-12-C）では、円はほとんど使用されていない。

より興味深いのは海外現地法人の輸出・販売におけるインボイス通貨選択である。現地市場向け販売の場合（表 6-13-A～表 6-13-C）、3 地域のいずれにおいても現地通貨建ての取引（ただし、北米では米ドル、ヨーロッパではユーロ）が最大であるが、アジア所在現地法人においては繊維・衣類、電気機器、精密機器、非鉄金属の 4 業種において米ドル建て取引のシェアが最大である。アジア所在現地法人は米ドルを現地市場向け販売でも使用する傾向が強くみられる。対照的に円の使用ははるかに少ない。日本向け輸出においても、北米所在現地法人の輸出の大半は米ドル建てである（表 6-14-B）。ヨーロッパ所在現地法人では円建て取引のシェアがやや高いが、全体としてユーロもしくはヨーロッパ通貨を使用する割合が最大である（表 6-14-C）。対照的に、アジア所在現地法人の日本向け輸出では米ドル建て取引のウェイトが高いという顕著な特徴がみられる（表 6-14-A）。電気機器などの 10 業種で米ドル建て取引のシェアが最大であるが、機械、金属製品、ゴム製品、ガラス・土石の 4 業種では円建てで日本に輸出するウェイトが高くなっている。海外現地法人の日本を除く海外向け輸出においては、米ドル建てもしくはユーロ建て取引のシェアの高さが特に顕著である。北米とヨーロッパに所在する現地法人は海外向け輸出に円を全く使用していない（表 6-15-B、表 6-15-C）。アジア所在現地法人においても大半が米ドル建てで海外に輸出している（表 6-15-A）。

表 6-9-A. アジア所在現地法人の財輸入・調達および財輸出・販売のルート別シェア

		(1) 財輸入・調達のルート 輸入・調達の合計額に占めるシェア			(2) 財輸出・販売のルート: 輸出・販売の合計額に占めるシェア				
		回答企業(件数)	a.日本からの輸入(%)	b.現地からの調達(%)	c.海外からの輸入(%)	回答企業(件数)	a.日本向け輸出(%)	b.現地向け販売(%)	c.海外向け輸出(%)
アジア (2014年調査)	食料品	15	18.1	59.6	22.3	14	29.4	46.1	24.4
	繊維・衣類	16	23.9	41.8	34.3	15	52.7	22.6	24.7
	パルプ・紙	0	—	—	—	0	—	—	—
	化学	58	27.7	53.9	18.4	57	16.6	58.3	25.1
	医薬品	4	38.8	36.3	25.0	4	50.0	22.5	27.5
	石油石炭	0	—	—	—	0	—	—	—
	ゴム製品	9	57.2	18.8	24.4	8	26.9	57.5	15.6
	ガラス・土石	10	41.0	36.0	23.0	10	25.5	39.3	35.2
	鉄鋼	12	55.9	30.7	9.2	8	8.8	76.3	15.0
	非鉄金属	15	35.1	46.7	18.3	15	25.1	50.5	24.3
	金属製品	25	34.5	47.3	18.2	23	25.5	56.9	17.6
	機械	43	33.8	48.7	17.5	41	24.6	48.6	26.8
	電気機器	75	39.5	42.0	18.4	67	34.4	38.7	26.8
	輸送機器	46	31.9	50.3	17.8	44	11.4	73.7	14.9
精密機器	5	29.8	61.0	9.2	5	62.8	35.0	2.2	
他製造業	14	29.8	52.5	17.7	13	41.3	35.9	22.8	
アジア (2010年調査)	食料品	23	20.3	59.6	20.1	23	29.5	51.8	18.7
	繊維・衣類	16	29.3	54.0	16.8	16	35.8	34.5	29.7
	パルプ・紙	6	16.8	57.0	26.2	6	30.7	53.2	16.2
	化学	77	25.9	52.0	22.1	78	17.9	57.8	24.3
	医薬品	6	53.8	37.2	9.0	6	30.8	59.0	10.2
	石油石炭	0	—	—	—	0	—	—	—
	ゴム製品	9	50.6	35.6	13.9	9	21.1	42.7	36.2
	ガラス・土石	10	14.2	62.8	23.0	9	2.8	80.6	16.7
	鉄鋼	13	66.2	24.2	9.6	13	0.0	93.2	6.8
	非鉄金属	15	41.5	40.7	17.8	15	8.7	40.1	51.3
	金属製品	29	31.5	60.9	7.6	30	27.7	59.2	13.1
	機械	48	33.2	54.1	12.7	48	31.7	43.6	24.6
	電気機器	106	40.0	42.6	17.3	106	43.1	25.6	31.3
	輸送機器	58	37.6	55.2	7.2	58	16.6	69.4	14.0
精密機器	16	30.4	39.1	30.5	16	50.9	12.5	36.6	
他製造業	27	29.6	50.8	19.7	28	39.8	34.3	26.0	

(注) RIETI「2010年海外現地法人アンケート調査」、「2014年海外現地法人アンケート調査」より作成。「2010年調査」は2009年度、「2014年調査」は2013年度のデータ。シェアは企業が回答した数値の単純平均として算出。

表 6-9-B. 北米所在現地法人の財輸入・調達および財輸出・販売のルート別シェア

		(1) 財輸入・調達のルート 輸入・調達の合計額に占めるシェア			(2) 財輸出・販売のルート: 輸出・販売の合計額に占めるシェア				
		回答企業(件数)	a. 日本からの 輸入(%)	b. 現地からの 調達(%)	c. 海外からの 輸入(%)	回答企業(件数)	a. 日本向け 輸出(%)	b. 現地向け 販売(%)	c. 海外向け 輸出(%)
北米 (2014年 調査)	食料品	11	1.9	78.5	19.6	11	15.0	79.0	6.0
	繊維・衣類	3	20.0	73.3	6.7	3	0.0	99.7	0.3
	パルプ・紙	1	0.0	90.0	10.0	2	7.5	70.0	22.5
	化学	20	22.5	65.2	12.4	21	6.7	69.0	24.3
	医薬品	2	16.0	49.5	34.5	2	2.5	92.5	5.0
	石油石炭	1	19.0	57.0	24.0	1	1.0	81.0	18.0
	ゴム製品	5	38.4	43.4	18.2	4	0.3	80.0	19.8
	ガラス・土石	2	35.5	13.5	51.0	3	1.3	91.7	7.0
	鉄鋼	2	5.5	89.5	5.0	3	0.0	93.3	6.7
	非鉄金属	4	30.0	68.8	1.3	5	4.4	77.8	17.8
	金属製品	8	35.3	56.9	7.9	8	0.3	94.8	5.0
	機械	14	50.1	41.9	8.0	13	7.1	78.5	14.5
	電気機器	10	42.3	42.7	15.0	10	13.1	74.4	12.5
	輸送機器	23	18.8	67.5	14.1	21	9.1	80.7	10.2
	精密機器	2	10.5	86.5	3.0	2	48.0	42.0	10.0
他製造業	4	8.0	88.3	3.8	3	37.3	40.0	22.7	
北米 (2010年 調査)	食料品	11	5.2	92.9	1.9	11	11.8	77.5	10.6
	繊維・衣類	3	21.7	73.7	4.7	3	0.0	75.0	25.0
	パルプ・紙	4	3.8	94.8	1.5	4	6.8	71.8	21.5
	化学	15	23.9	63.7	12.3	15	8.7	78.5	12.8
	医薬品	0	—	—	—	0	—	—	—
	石油石炭	0	—	—	—	0	—	—	—
	ゴム製品	6	28.3	56.7	15.0	6	4.5	92.2	3.3
	ガラス・土石	3	43.7	53.7	2.7	3	0.0	95.3	4.7
	鉄鋼	5	20.0	80.0	0.0	5	0.0	99.0	1.0
	非鉄金属	2	10.0	90.0	0.0	2	1.0	99.0	0.0
	金属製品	7	31.7	64.6	3.7	7	0.1	99.7	0.1
	機械	23	43.3	47.7	9.1	23	1.7	82.1	16.3
	電気機器	15	25.6	54.5	19.9	15	21.1	71.6	7.3
	輸送機器	46	29.8	64.3	5.9	46	3.5	90.4	6.0
	精密機器	1	42.0	57.0	1.0	1	0.0	72.0	28.0
他製造業	6	24.2	36.7	39.2	6	3.3	71.7	25.0	

(注)表 6-9-A の注を参照。

表 6-9-C. ヨーロッパ所在現地法人の財輸入・調達および財輸出・販売のルート別シェア

		(1) 財輸入・調達のルート 輸入・調達の合計額に占めるシェア			(2) 財輸出・販売のルート: 輸出・販売の合計額に占めるシェア				
		回答企業(件数)	a.日本からの 輸入(%)	b.現地からの 調達(%)	c.海外からの 輸入(%)	回答企業(件数)	a.日本向け 輸出(%)	b.現地向け 販売(%)	c.海外向け 輸出(%)
ヨーロッパ (2014年 調査)	食料品	0	—	—	—	0	—	—	—
	繊維・衣類	3	5.0	66.7	28.3	2	0.0	65.0	35.0
	パルプ・紙	1	25.0	20.0	55.0	1	0.0	25.0	75.0
	化学	13	17.6	58.0	24.4	13	1.3	61.2	37.5
	医薬品	6	12.5	44.2	43.3	6	0.7	23.5	75.8
	石油石炭	0	—	—	—	0	—	—	—
	ゴム製品	1	6.0	78.0	16.0	1	0.0	100.0	0.0
	ガラス・土石	1	0.0	100.0	0.0	0	—	—	—
	鉄鋼	1	60.0	40.0	0.0	1	0.0	80.0	20.0
	非鉄金属	0	—	—	—	0	—	—	—
	金属製品	1	70.0	10.0	20.0	1	0.0	30.0	70.0
	機械	14	30.9	49.6	19.5	12	3.5	52.3	44.3
	電気機器	16	14.8	46.9	37.6	13	2.7	58.0	39.3
	輸送機器	14	27.1	55.2	17.6	13	0.2	79.5	20.2
精密機器	0	—	—	—	0	—	—	—	
他製造業	3	20.3	30.0	49.7	4	26.0	42.0	32.0	
ヨーロッパ (2010年 調査)	食料品	3	0.0	76.7	23.3	4	5.5	74.5	20.0
	繊維・衣類	3	14.0	52.7	33.3	3	18.3	14.7	67.0
	パルプ・紙	1	20.0	50.0	30.0	1	0.0	90.0	10.0
	化学	21	11.7	62.8	25.5	21	6.9	67.1	26.0
	医薬品	5	40.8	24.6	34.6	5	2.2	50.6	47.2
	石油石炭	1	0.0	100.0	0.0	2	0.0	50.0	50.0
	ゴム製品	1	15.0	80.0	5.0	1	0.0	100.0	0.0
	ガラス・土石	1	100.0	0.0	0.0	1	6.0	91.0	3.0
	鉄鋼	2	24.5	75.0	0.5	2	0.5	77.5	22.0
	非鉄金属	0	—	—	—	0	—	—	—
	金属製品	1	80.0	20.0	0.0	1	0.0	100.0	0.0
	機械	17	27.8	33.5	38.7	17	0.6	50.3	49.1
	電気機器	13	29.8	37.9	32.3	13	15.4	33.8	50.8
	輸送機器	19	36.3	50.1	8.4	17	0.5	80.6	18.9
精密機器	1	45.0	45.0	10.0	1	0.0	30.0	70.0	
他製造業	3	15.3	38.3	46.3	3	32.7	52.7	14.7	

(注)表 6-9-A の注を参照。

表 6-10-A. アジア所在現地法人（生産拠点）の現地調達建値通貨シェア（％）

所在地	産業分類	回答企業(件数)	a.円建て	b.米ドル建て	c.ユーロ建て	d.中国元建て	e.現地通貨建て	f.その他通貨建て
アジア (2014年調査)	食料品	13	13.3	11.9	0.4	41.2	28.8	4.5
	繊維・衣類	13	1.7	44.2	0.0	13.3	40.8	0.0
	パルプ・紙	0	—	—	—	—	—	—
	化学	55	8.1	30.6	0.5	25.5	35.0	0.2
	医薬品	4	0.0	40.0	0.0	35.0	25.0	0.0
	石油石炭	0	—	—	—	—	—	—
	ゴム製品	6	11.7	27.5	0.0	5.0	52.5	3.3
	ガラス・土石	5	6.0	10.0	2.0	20.0	62.0	0.0
	鉄鋼	5	29.0	23.2	0.0	27.0	20.8	0.0
	非鉄金属	13	1.9	44.3	0.0	19.2	33.4	1.2
	金属製品	23	13.2	30.7	0.1	15.7	40.1	0.2
	機械	38	17.1	14.0	0.3	37.9	29.3	1.4
	電気機器	67	14.7	36.1	0.3	18.1	29.0	1.7
	輸送機器	43	10.1	16.7	0.1	11.2	57.6	4.3
	精密機器	5	25.8	44.0	0.0	0.0	30.2	0.0
	他製造業	13	12.0	40.5	0.2	9.8	37.5	0.0
アジア (2010年調査)	食料品	22	6.6	14.3	0.5	28.1	45.9	4.5
	繊維・衣類	15	16.4	14.5	0.0	0.3	68.7	0.0
	パルプ・紙	6	3.7	30.0	0.8	26.7	38.8	0.0
	化学	75	14.2	31.5	0.4	12.6	40.2	1.1
	医薬品	6	0.0	31.7	0.0	20.0	48.3	0.0
	石油石炭	0	—	—	—	—	—	—
	ゴム製品	9	2.8	35.6	0.6	11.7	49.4	0.0
	ガラス・土石	8	7.5	20.0	0.0	36.3	36.3	0.0
	鉄鋼	10	1.5	28.4	0.7	28.2	41.0	0.2
	非鉄金属	12	3.5	50.3	0.0	19.6	26.7	0.0
	金属製品	29	6.9	12.4	0.5	23.6	56.0	0.5
	機械	45	18.6	13.3	1.2	27.2	39.7	0.1
	電気機器	100	15.9	38.9	0.3	13.8	28.3	2.9
	輸送機器	56	9.9	12.5	0.4	16.3	59.1	1.8
	精密機器	15	28.4	29.3	2.2	16.7	15.3	8.1
	他製造業	24	9.9	23.8	0.9	19.6	45.2	0.7

(注)表 6-9-A の注を参照。

表 6-10-B. 北米所在現地法人（生産拠点）の現地調達建値通貨シェア（％）

所在地	産業分類	回答企業(件数)	a.円建て	b.米ドル建て	c.ユーロ建て	d.中国元建て	e.現地通貨建て	f.その他通貨建て
北米 (2014年 調査)	食料品	10	1.1	96.9	2.0	0.0	0.0	0.0
	繊維・衣類	3	6.7	93.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	パルプ・紙	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	化学	17	7.6	88.5	0.0	0.3	3.5	0.0
	医薬品	2	0.0	99.0	1.0	0.0	0.0	0.0
	石油石炭	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	ゴム製品	5	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	ガラス・土石	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉄鋼	2	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	非鉄金属	3	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	金属製品	7	14.7	85.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	機械	13	7.7	90.2	1.5	0.4	0.0	0.2
	電気機器	9	7.0	91.9	1.1	0.0	0.0	0.0
	輸送機器	20	2.6	96.2	1.1	0.0	0.0	0.2
	精密機器	2	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	他製造業	4	0.0	76.3	0.0	0.0	23.8	0.0
北米 (2010年 調査)	食料品	11	1.4	89.1	0.0	0.0	9.5	0.0
	繊維・衣類	3	28.3	71.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	パルプ・紙	4	0.0	52.5	0.0	0.0	47.5	0.0
	化学	13	1.2	98.7	0.1	0.0	0.1	0.0
	医薬品	0	—	—	—	—	—	—
	石油石炭	0	—	—	—	—	—	—
	ゴム製品	6	10.0	90.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	ガラス・土石	3	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉄鋼	5	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	非鉄金属	2	5.0	95.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	金属製品	6	4.5	95.5	0.0	0.0	0.0	0.0
	機械	22	18.2	75.0	3.3	0.0	3.2	0.2
	電気機器	14	4.1	89.3	0.6	0.1	5.7	0.1
	輸送機器	44	0.6	93.3	0.3	0.0	5.5	0.2
	精密機器	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	他製造業	5	4.0	74.0	0.0	0.0	22.0	0.0

(注)表 6-9-A の注を参照。

表 6-10-C. ヨーロッパ所在現地法人（生産拠点）の現地調達の建値通貨シェア（%）

所在地	産業分類	回答企業(件数)	a.円建て	b.米ドル建て	c.ユーロ建て	d.中国元建て	e.現地通貨建て	f.その他通貨建て
ヨーロッパ (2014年調査)	食料品	0	—	—	—	—	—	—
	繊維・衣類	3	0.0	5.0	65.0	0.0	30.0	0.0
	パルプ・紙	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	化学	12	4.4	1.2	69.6	0.0	22.3	2.6
	医薬品	5	2.0	5.0	53.0	0.0	40.0	0.0
	石油石炭	0	—	—	—	—	—	—
	ゴム製品	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	ガラス・土石	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	鉄鋼	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	非鉄金属	0	—	—	—	—	—	—
	金属製品	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	機械	13	11.1	4.1	60.2	0.0	24.4	0.2
	電気機器	13	2.8	13.5	65.3	0.0	17.5	0.9
	輸送機器	14	2.1	5.7	70.3	0.0	19.8	2.1
	精密機器	0	—	—	—	—	—	—
	他製造業	2	0.5	0.0	50.5	0.0	49.0	0.0
ヨーロッパ (2010年調査)	食料品	3	0.0	0.0	98.3	0.0	0.0	1.7
	繊維・衣類	3	18.3	1.7	70.0	0.0	10.0	0.0
	パルプ・紙	1	0.0	30.0	70.0	0.0	0.0	0.0
	化学	19	5.5	7.5	81.2	0.0	5.8	0.0
	医薬品	5	10.4	8.8	80.4	0.0	0.0	0.4
	石油石炭	1	0.0	20.0	0.0	0.0	80.0	0.0
	ゴム製品	1	0.0	0.0	5.0	0.0	90.0	5.0
	ガラス・土石	0	—	—	—	—	—	—
	鉄鋼	2	0.0	5.0	95.0	0.0	0.0	0.0
	非鉄金属	0	—	—	—	—	—	—
	金属製品	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	機械	16	8.1	6.1	66.8	1.3	17.4	0.3
	電気機器	13	1.4	10.7	52.4	0.0	35.5	0.0
	輸送機器	17	15.5	6.5	66.5	0.0	10.5	0.9
	精密機器	1	0.0	0.0	20.0	0.0	80.0	0.0
	他製造業	3	11.7	13.3	44.0	0.0	29.3	1.7

(注)表 6-9-A の注を参照。

表 6-11-A. アジア所在現地法人(生産拠点)の日本からの輸入のインボイス通貨シェア(%)

所在地	産業分類	回答企業(件数)	a.円建て	b.米ドル建て	c.ユーロ建て	d.中国元建て	e.現地通貨建て	f.その他通貨建て
アジア (2014年調査)	食料品	8	57.5	42.5	0.0	0.0	0.0	0.0
	繊維・衣類	14	42.1	57.9	0.0	0.0	0.0	0.0
	パルプ・紙	0	—	—	—	—	—	—
	化学	43	57.7	41.6	0.0	0.7	0.0	0.0
	医薬品	3	63.3	33.3	0.0	3.3	0.0	0.0
	石油石炭	0	—	—	—	—	—	—
	ゴム製品	6	33.3	47.5	0.0	0.0	15.8	3.3
	ガラス・土石	7	60.7	25.0	0.0	0.0	14.3	0.0
	鉄鋼	8	38.8	61.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	非鉄金属	12	52.8	38.9	0.0	0.0	8.3	0.0
	金属製品	24	55.8	32.1	0.0	7.9	0.4	3.8
	機械	39	57.4	31.7	2.6	4.7	3.5	0.0
	電気機器	58	41.9	45.9	0.0	5.1	7.0	0.1
	輸送機器	38	49.9	39.7	0.0	2.5	7.9	0.0
	精密機器	4	15.0	85.0	0.0	0.0	0.0	0.0
他製造業	9	32.7	61.7	0.1	5.6	0.0	0.0	
アジア (2010年調査)	食料品	18	78.1	21.4	0.0	0.0	0.6	0.0
	繊維・衣類	14	49.9	35.9	0.0	0.0	14.3	0.0
	パルプ・紙	4	52.5	47.5	0.0	0.0	0.0	0.0
	化学	60	51.6	41.0	0.4	0.0	6.2	0.8
	医薬品	5	70.0	30.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	石油石炭	0	—	—	—	—	—	—
	ゴム製品	9	38.9	41.1	0.0	0.0	20.0	0.0
	ガラス・土石	7	50.0	35.7	0.0	14.3	0.0	0.0
	鉄鋼	11	14.3	85.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	非鉄金属	11	21.8	74.5	0.0	2.7	0.9	0.0
	金属製品	25	62.7	26.0	0.0	4.0	7.3	0.0
	機械	44	65.3	27.4	2.3	2.4	2.5	0.1
	電気機器	98	40.2	56.3	0.0	0.8	1.6	1.0
	輸送機器	55	70.8	24.7	0.0	0.0	4.5	0.0
	精密機器	13	57.2	33.5	1.5	0.0	5.8	2.0
他製造業	20	50.3	49.8	0.0	0.0	0.0	0.0	

(注)表 6-9-A の注を参照。

表 6-11-B. 北米所在現地法人（生産拠点）の日本からの輸入のインボイス通貨シェア（％）

所在地	産業分類	回答企業(件数)	a.円建て	b.米ドル建て	c.ユーロ建て	d.中国元建て	e.現地通貨建て	f.その他通貨建て
北米 (2014年 調査)	食料品	2	90.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	繊維・衣類	1	20.0	80.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	パルプ・紙	0	—	—	—	—	—	—
	化学	11	21.9	78.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	医薬品	2	45.5	54.5	0.0	0.0	0.0	0.0
	石油石炭	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	ゴム製品	4	2.5	97.5	0.0	0.0	0.0	0.0
	ガラス・土石	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉄鋼	2	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	非鉄金属	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	金属製品	6	17.2	82.8	0.0	0.0	0.0	0.0
	機械	12	27.9	71.7	0.4	0.0	0.0	0.0
	電気機器	8	15.4	83.4	1.3	0.0	0.0	0.0
	輸送機器	16	27.5	66.3	0.0	0.0	6.3	0.0
	精密機器	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	他製造業	2	40.0	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0
北米 (2010年 調査)	食料品	4	40.0	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	繊維・衣類	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	パルプ・紙	2	25.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	化学	13	29.8	62.5	0.0	0.0	7.7	0.0
	医薬品	0	—	—	—	—	—	—
	石油石炭	0	—	—	—	—	—	—
	ゴム製品	4	22.5	77.5	0.0	0.0	0.0	0.0
	ガラス・土石	2	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉄鋼	2	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	非鉄金属	2	55.0	45.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	金属製品	5	4.4	95.6	0.0	0.0	0.0	0.0
	機械	22	26.0	72.8	0.0	0.0	1.3	0.0
	電気機器	14	24.4	75.3	0.4	0.0	0.0	0.0
	輸送機器	40	9.0	91.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	精密機器	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	他製造業	6	34.2	65.0	0.0	0.0	0.8	0.0

(注)表 6-9-A の注を参照。

表 6-11-C. ヨーロッパ所在現地法人（生産拠点）の日本からの輸入のインボイス通貨シェア（%）

所在地	産業分類	回答企業(件数)	a.円建て	b.米ドル建て	c.ユーロ建て	d.中国元建て	e.現地通貨建て	f.その他通貨建て
ヨーロッパ (2014年調査)	食料品	0	—	—	—	—	—	—
	繊維・衣類	2	20.0	12.5	67.5	0.0	0.0	0.0
	パルプ・紙	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	化学	8	54.0	5.1	37.1	0.0	3.8	0.0
	医薬品	3	50.0	16.7	33.3	0.0	0.0	0.0
	石油石炭	0	—	—	—	—	—	—
	ゴム製品	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	ガラス・土石	0	—	—	—	—	—	—
	鉄鋼	1	10.0	0.0	90.0	0.0	0.0	0.0
	非鉄金属	0	—	—	—	—	—	—
	金属製品	1	0.0	30.0	70.0	0.0	0.0	0.0
	機械	11	51.2	0.0	37.3	0.0	11.5	0.0
	電気機器	8	51.9	16.9	18.8	0.0	0.0	12.5
	輸送機器	13	17.8	0.0	75.2	0.0	2.2	4.8
	精密機器	0	—	—	—	—	—	—
他製造業	3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
ヨーロッパ (2010年調査)	食料品	0	—	—	—	—	—	—
	繊維・衣類	3	36.7	3.3	56.7	0.0	3.3	0.0
	パルプ・紙	1	2.0	0.0	98.0	0.0	0.0	0.0
	化学	15	66.7	6.7	23.7	0.0	3.0	0.0
	医薬品	5	44.0	20.0	36.0	0.0	0.0	0.0
	石油石炭	0	—	—	—	—	—	—
	ゴム製品	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	ガラス・土石	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉄鋼	2	30.0	30.0	40.0	0.0	0.0	0.0
	非鉄金属	0	—	—	—	—	—	—
	金属製品	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	機械	14	51.6	9.1	39.3	0.0	0.0	0.0
	電気機器	12	27.3	18.3	54.3	0.0	0.0	0.0
	輸送機器	18	54.0	1.2	44.2	0.0	0.6	0.0
	精密機器	1	0.0	0.0	10.0	0.0	90.0	0.0
他製造業	2	78.5	17.5	4.0	0.0	0.0	0.0	

(注)表 6-9-A の注を参照。

表 6-12-A. アジア所在現地法人（生産拠点）の海外（日本を除く）からの輸入のインボイス通貨シェア（%）

所在地	産業分類	回答企業(件数)	a.円建て	b.米ドル建て	c.ユーロ建て	d.中国元建て	e.現地通貨建て	f.その他通貨建て
アジア (2014年調査)	食料品	7	15.0	49.4	0.0	0.0	21.3	14.3
	繊維・衣類	12	9.6	90.4	0.0	0.0	0.0	0.0
	パルプ・紙	0	—	—	—	—	—	—
	化学	32	2.2	84.0	3.8	0.0	6.9	3.1
	医薬品	2	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	石油石炭	0	—	—	—	—	—	—
	ゴム製品	5	12.0	81.0	0.0	0.0	3.0	4.0
	ガラス・土石	5	4.0	70.0	20.0	0.0	0.0	6.0
	鉄鋼	5	0.0	98.0	2.0	0.0	0.0	0.0
	非鉄金属	8	0.0	95.6	3.1	0.0	0.0	1.3
	金属製品	17	4.4	84.2	0.6	0.0	0.0	10.8
	機械	27	10.4	76.8	6.7	0.0	5.2	1.0
	電気機器	35	8.0	83.8	2.5	3.4	2.1	0.1
	輸送機器	26	9.2	70.7	3.8	0.2	7.6	8.5
	精密機器	3	20.0	46.7	6.7	0.0	26.7	0.0
他製造業	9	2.2	75.0	21.7	0.0	0.0	1.1	
アジア (2010年調査)	食料品	14	0.0	76.6	1.8	0.0	19.3	2.4
	繊維・衣類	11	0.7	99.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	パルプ・紙	4	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	化学	44	1.7	84.0	6.6	0.1	6.0	1.7
	医薬品	3	2.3	97.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	石油石炭	0	—	—	—	—	—	—
	ゴム製品	5	1.8	96.0	2.2	0.0	0.0	0.0
	ガラス・土石	6	16.7	83.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉄鋼	8	0.0	79.6	7.5	12.3	0.0	0.6
	非鉄金属	7	2.9	95.7	0.0	0.0	1.4	0.0
	金属製品	10	26.5	41.3	13.0	0.0	0.0	19.2
	機械	27	8.5	70.7	14.4	0.7	3.5	2.2
	電気機器	69	4.4	87.8	1.4	0.1	2.8	3.6
	輸送機器	27	12.4	61.8	13.6	0.0	11.6	0.7
	精密機器	12	16.5	47.5	8.2	7.5	2.5	17.8
他製造業	16	1.5	91.6	5.0	0.6	0.0	1.3	

(注)表 6-9-A の注を参照。

表 6-12-B. 北米所在現地法人（生産拠点）の海外（日本を除く）からの輸入のインボイス通貨シェア（％）

所在地	産業分類	回答企業(件数)	a.円建て	b.米ドル建て	c.ユーロ建て	d.中国元建て	e.現地通貨建て	f.その他通貨建て
北米 (2014年 調査)	食料品	2	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	繊維・衣類	0	—	—	—	—	—	—
	パルプ・紙	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	化学	7	14.3	85.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	医薬品	2	0.0	87.0	11.0	0.0	0.0	2.0
	石油石炭	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	ゴム製品	5	0.0	80.0	0.0	0.0	20.0	0.0
	ガラス・土石	2	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0
	鉄鋼	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	非鉄金属	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	金属製品	2	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	機械	10	8.5	83.0	5.0	0.0	3.5	0.0
	電気機器	7	0.3	85.4	14.3	0.0	0.0	0.0
	輸送機器	13	23.1	75.3	1.6	0.0	0.0	0.0
	精密機器	2	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
他製造業	1	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	
北米 (2010年 調査)	食料品	3	0.0	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0
	繊維・衣類	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	パルプ・紙	2	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	化学	7	2.9	97.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	医薬品	0	—	—	—	—	—	—
	石油石炭	0	—	—	—	—	—	—
	ゴム製品	6	1.7	97.5	0.8	0.0	0.0	0.0
	ガラス・土石	2	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉄鋼	0	—	—	—	—	—	—
	非鉄金属	0	—	—	—	—	—	—
	金属製品	3	3.3	96.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	機械	13	0.0	71.7	20.6	0.0	7.7	0.0
	電気機器	13	6.9	81.0	9.4	0.2	0.0	2.5
	輸送機器	18	0.0	87.5	8.6	0.0	0.0	3.9
	精密機器	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
他製造業	5	1.0	98.0	0.0	0.0	1.0	0.0	

(注)表 6-9-A の注を参照。

表 6-12-C ヨーロッパ所在現地法人（生産拠点）の海外（日本を除く）からの輸入のインボイス通貨シェア（%）

所在地	産業分類	回答企業(件数)	a.円建て	b.米ドル建て	c.ユーロ建て	d.中国元建て	e.現地通貨建て	f.その他通貨建て
ヨーロッパ (2014年調査)	食料品	0	—	—	—	—	—	—
	繊維・衣類	2	0.0	15.0	85.0	0.0	0.0	0.0
	パルプ・紙	1	0.0	60.0	40.0	0.0	0.0	0.0
	化学	4	0.0	51.3	26.3	0.0	22.5	0.0
	医薬品	5	0.0	15.0	43.0	0.0	37.0	5.0
	石油石炭	0	—	—	—	—	—	—
	ゴム製品	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	ガラス・土石	0	—	—	—	—	—	—
	鉄鋼	0	—	—	—	—	—	—
	非鉄金属	0	—	—	—	—	—	—
	金属製品	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	機械	8	0.0	35.0	49.4	0.0	15.6	0.0
	電気機器	8	2.5	40.6	56.3	0.0	0.6	0.0
	輸送機器	9	1.1	22.8	71.1	0.0	1.7	3.3
	精密機器	0	—	—	—	—	—	—
	他製造業	3	0.0	43.3	53.3	0.0	0.0	3.3
ヨーロッパ (2010年調査)	食料品	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	繊維・衣類	3	0.0	36.7	60.0	0.0	3.3	0.0
	パルプ・紙	1	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	化学	16	1.3	50.9	40.0	0.0	7.8	0.0
	医薬品	5	0.0	11.4	87.6	0.0	1.0	0.0
	石油石炭	0	—	—	—	—	—	—
	ゴム製品	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	ガラス・土石	0	—	—	—	—	—	—
	鉄鋼	1	0.0	10.0	90.0	0.0	0.0	0.0
	非鉄金属	0	—	—	—	—	—	—
	金属製品	0	—	—	—	—	—	—
	機械	14	3.6	41.2	50.1	0.0	3.8	1.3
	電気機器	11	2.3	45.4	51.0	0.0	0.9	0.5
	輸送機器	11	23.5	40.3	33.1	0.0	2.7	0.5
	精密機器	0	—	—	—	—	—	—
	他製造業	3	5.0	16.7	49.0	0.0	27.7	1.7

(注)表 6-9-A の注を参照。

表 6-13-A. アジア所在現地法人（生産拠点）の現地販売の建値通貨シェア（％）

所在地	産業分類	回答企業(件数)	a.円建て	b.米ドル建て	c.ユーロ建て	d.中国元建て	e.現地通貨建て	f.その他通貨建て
アジア (2014年 調査)	食料品	13	7.3	1.7	0.0	40.2	44.8	6.0
	繊維・衣類	10	0.0	41.9	0.0	14.0	38.1	6.0
	パルプ・紙	0	—	—	—	—	—	—
	化学	52	0.4	20.4	0.0	31.5	45.8	1.9
	医薬品	4	0.0	10.0	15.0	50.0	25.0	0.0
	石油石炭	0	—	—	—	—	—	—
	ゴム製品	8	13.8	11.9	0.0	18.1	56.3	0.0
	ガラス・土石	9	6.7	8.6	0.0	11.1	73.7	0.0
	鉄鋼	8	5.0	32.3	0.0	20.0	42.8	0.0
	非鉄金属	15	0.2	48.4	0.0	16.7	33.1	1.7
	金属製品	23	0.0	26.1	0.0	17.4	56.5	0.0
	機械	36	5.8	17.4	1.8	33.1	41.8	0.2
	電気機器	52	2.8	33.4	0.0	29.4	32.7	1.7
	輸送機器	38	2.9	10.5	0.9	10.5	71.3	3.8
	精密機器	3	1.7	66.0	0.0	0.0	32.3	0.0
	他製造業	12	5.9	15.0	0.0	19.1	51.7	8.3
アジア (2010年 調査)	食料品	21	0.0	4.5	0.0	31.7	52.7	11.2
	繊維・衣類	14	0.0	19.2	0.1	9.3	64.3	7.1
	パルプ・紙	6	0.0	21.7	0.0	33.3	45.0	0.0
	化学	72	4.1	30.6	0.1	12.0	53.0	0.3
	医薬品	6	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
	石油石炭	0	—	—	—	—	—	—
	ゴム製品	9	3.9	14.4	0.2	16.7	64.8	0.0
	ガラス・土石	9	11.1	0.0	0.0	44.4	44.4	0.0
	鉄鋼	13	0.2	28.1	0.4	25.0	46.3	0.0
	非鉄金属	12	0.3	43.2	0.3	22.5	33.3	0.4
	金属製品	27	6.2	12.0	0.0	28.5	53.3	0.0
	機械	40	4.0	17.4	0.0	36.0	42.6	0.0
	電気機器	71	8.8	36.2	0.7	18.1	36.2	0.1
	輸送機器	53	5.5	4.5	0.4	20.2	69.4	0.0
	精密機器	7	15.4	41.1	0.0	28.6	14.9	0.0
	他製造業	25	0.6	16.4	0.0	29.4	53.6	0.0

(注)表 6-9-A の注を参照。

表 6-13-B. 北米所在現地法人（生産拠点）の現地販売の建値通貨シェア（％）

所在地	産業分類	回答企業(件数)	a.円建て	b.米ドル建て	c.ユーロ建て	d.中国元建て	e.現地通貨建て	f.その他通貨建て
北米 (2014年 調査)	食料品	11	2.7	97.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	繊維・衣類	3	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	パルプ・紙	2	7.5	92.5	0.0	0.0	0.0	0.0
	化学	20	5.0	95.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	医薬品	2	0.0	90.0	0.0	0.0	10.0	0.0
	石油石炭	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	ゴム製品	4	0.0	97.5	0.0	0.0	0.0	2.5
	ガラス・土石	3	0.0	97.3	0.0	0.0	2.7	0.0
	鉄鋼	3	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	非鉄金属	5	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	金属製品	8	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	機械	12	0.0	98.3	0.4	0.0	0.0	1.3
	電気機器	8	12.5	87.5	0.0	0.0	0.0	0.0
	輸送機器	18	0.0	94.4	0.0	0.0	5.6	0.0
	精密機器	2	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	他製造業	2	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	北米 (2010年 調査)	食料品	11	0.0	90.8	0.0	0.0	9.1
繊維・衣類		3	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0
パルプ・紙		3	0.0	98.0	0.0	0.0	1.7	0.3
化学		15	1.0	97.6	1.3	0.0	0.1	0.0
医薬品		0	—	—	—	—	—	—
石油石炭		0	—	—	—	—	—	—
ゴム製品		6	0.2	99.8	0.0	0.0	0.0	0.0
ガラス・土石		3	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉄鋼		5	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
非鉄金属		2	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金属製品		7	0.1	99.9	0.0	0.0	0.0	0.0
機械		23	2.2	92.0	1.1	0.0	3.9	0.9
電気機器		13	0.6	92.6	0.8	0.0	3.8	2.1
輸送機器		46	0.4	97.7	0.0	0.0	1.8	0.0
精密機器		1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
他製造業		6	16.7	56.7	0.0	0.0	26.7	0.0

(注)表 6-9-A の注を参照。

表 6-13-C. ヨーロッパ所在現地法人（生産拠点）の現地販売の建値通貨シェア（%）

所在地	産業分類	回答企業(件数)	a.円建て	b.米ドル建て	c.ユーロ建て	d.中国元建て	e.現地通貨建て	f.その他通貨建て
ヨーロッパ (2014年調査)	食料品	0	—	—	—	—	—	—
	繊維・衣類	2	0.0	45.0	50.0	0.0	5.0	0.0
	パルプ・紙	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	化学	11	0.1	3.7	68.0	0.0	27.9	0.3
	医薬品	6	0.0	0.8	65.8	0.0	33.3	0.0
	石油石炭	0	—	—	—	—	—	—
	ゴム製品	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	ガラス・土石	0	—	—	—	—	—	—
	鉄鋼	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	非鉄金属	0	—	—	—	—	—	—
	金属製品	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	機械	9	4.9	2.3	42.0	0.0	39.2	11.6
	電気機器	10	0.0	2.0	88.0	0.0	10.0	0.0
	輸送機器	13	0.0	0.8	77.3	0.0	21.9	0.0
	精密機器	0	—	—	—	—	—	—
他製造業	4	24.5	0.0	75.0	0.0	0.5	0.0	
ヨーロッパ (2010年調査)	食料品	3	0.0	5.0	95.0	0.0	0.0	0.0
	繊維・衣類	3	0.0	0.0	56.7	0.0	43.3	0.0
	パルプ・紙	1	0.0	5.0	90.0	0.0	0.0	5.0
	化学	20	0.0	10.2	84.8	0.0	5.0	0.1
	医薬品	5	0.0	0.6	99.4	0.0	0.0	0.0
	石油石炭	1	0.0	90.0	0.0	0.0	10.0	0.0
	ゴム製品	1	0.0	0.0	98.0	0.0	2.0	0.0
	ガラス・土石	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	鉄鋼	2	0.0	12.5	67.5	0.0	20.0	0.0
	非鉄金属	0	—	—	—	—	—	—
	金属製品	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	機械	15	0.0	0.0	68.3	0.0	31.6	0.1
	電気機器	9	0.0	22.2	63.9	0.0	13.9	0.0
	輸送機器	17	6.5	2.4	83.9	0.6	6.6	0.0
	精密機器	1	0.0	10.0	70.0	0.0	20.0	0.0
他製造業	3	0.0	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0	

(注)表 6-9-A の注を参照。

表 6-14-A. アジア所在現地法人（生産拠点）の日本向け輸出のインボイス通貨シェア（％）

所在地	産業分類	回答企業(件数)	a.円建て	b.米ドル建て	c.ユーロ建て	d.中国元建て	e.現地通貨建て	f.その他通貨建て
アジア (2014年 調査)	食料品	7	28.6	43.6	0.0	27.9	0.0	0.0
	繊維・衣類	9	29.4	70.6	0.0	0.0	0.0	0.0
	パルプ・紙	0	—	—	—	—	—	—
	化学	32	34.7	59.1	0.0	3.1	3.1	0.0
	医薬品	4	0.0	37.5	0.0	37.5	25.0	0.0
	石油石炭	0	—	—	—	—	—	—
	ゴム製品	5	74.0	26.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	ガラス・土石	6	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉄鋼	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	非鉄金属	9	30.0	58.9	0.0	0.0	11.1	0.0
	金属製品	14	55.0	45.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	機械	30	46.8	39.5	0.0	3.3	10.3	0.0
	電気機器	48	33.9	52.7	0.0	9.2	4.2	0.0
	輸送機器	20	40.3	45.3	0.0	0.0	10.0	4.5
	精密機器	4	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
他製造業	9	33.3	66.6	0.0	0.0	0.1	0.0	
アジア (2010年 調査)	食料品	11	42.8	57.2	0.0	0.0	0.0	0.0
	繊維・衣類	13	41.5	50.8	0.0	0.0	7.7	0.0
	パルプ・紙	3	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	化学	45	43.1	44.0	0.0	0.0	12.9	0.0
	医薬品	6	48.3	51.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	石油石炭	0	—	—	—	—	—	—
	ゴム製品	6	68.3	20.0	0.0	0.0	11.7	0.0
	ガラス・土石	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉄鋼	0	—	—	—	—	—	—
	非鉄金属	6	16.7	83.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	金属製品	16	58.2	31.3	0.0	4.4	6.2	0.0
	機械	37	49.3	39.3	0.7	0.0	10.7	0.0
	電気機器	91	34.4	63.2	0.4	0.0	2.0	0.0
	輸送機器	29	75.2	21.4	0.0	0.0	3.4	0.0
	精密機器	14	64.3	35.7	0.0	0.0	0.0	0.0
他製造業	20	40.0	56.0	0.0	0.0	4.0	0.0	

(注)表 6-9-A の注を参照。

表 6-14-B. 北米所在現地法人（生産拠点）の日本向け輸出のインボイス通貨シェア（％）

所在地	産業分類	回答企業(件数)	a.円建て	b.米ドル建て	c.ユーロ建て	d.中国元建て	e.現地通貨建て	f.その他通貨建て
北米 (2014年 調査)	食料品	4	57.5	42.5	0.0	0.0	0.0	0.0
	繊維・衣類	0	—	—	—	—	—	—
	パルプ・紙	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	化学	8	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	医薬品	2	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	石油石炭	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	ゴム製品	1	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	ガラス・土石	2	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉄鋼	0	—	—	—	—	—	—
	非鉄金属	2	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	金属製品	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	機械	6	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	電気機器	4	17.0	83.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	輸送機器	3	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	精密機器	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	他製造業	3	0.0	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0
北米 (2010年 調査)	食料品	5	20.0	80.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	繊維・衣類	0	—	—	—	—	—	—
	パルプ・紙	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	化学	5	36.0	64.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	医薬品	0	—	—	—	—	—	—
	石油石炭	0	—	—	—	—	—	—
	ゴム製品	3	0.3	99.3	0.3	0.0	0.0	0.0
	ガラス・土石	0	—	—	—	—	—	—
	鉄鋼	0	—	—	—	—	—	—
	非鉄金属	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	金属製品	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	機械	8	6.3	87.5	0.0	0.0	6.3	0.0
	電気機器	9	21.2	78.8	0.0	0.0	0.0	0.0
	輸送機器	12	0.8	99.2	0.0	0.0	0.0	0.0
	精密機器	0	—	—	—	—	—	—
	他製造業	3	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0

(注)表 6-9-A の注を参照。

表 6-14-C. ヨーロッパ所在現地法人(生産拠点)の日本向け輸出のインボイス通貨シェア(%)

所在地	産業分類	回答企業(件数)	a.円建て	b.米ドル建て	c.ユーロ建て	d.中国元建て	e.現地通貨建て	f.その他通貨建て
ヨーロッパ (2014年調査)	食料品	0	—	—	—	—	—	—
	繊維・衣類	0	—	—	—	—	—	—
	パルプ・紙	0	—	—	—	—	—	—
	化学	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	医薬品	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	石油石炭	0	—	—	—	—	—	—
	ゴム製品	0	—	—	—	—	—	—
	ガラス・土石	0	—	—	—	—	—	—
	鉄鋼	0	—	—	—	—	—	—
	非鉄金属	0	—	—	—	—	—	—
	金属製品	0	—	—	—	—	—	—
	機械	3	14.7	3.7	36.0	0.0	44.3	1.3
	電気機器	3	26.7	33.3	40.0	0.0	0.0	0.0
	輸送機器	2	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
	精密機器	0	—	—	—	—	—	—
他製造業	3	0.0	0.0	66.7	0.0	33.3	0.0	
ヨーロッパ (2010年調査)	食料品	3	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	繊維・衣類	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	パルプ・紙	0	—	—	—	—	—	—
	化学	7	38.6	24.3	34.3	0.0	2.9	0.0
	医薬品	3	12.0	15.0	73.0	0.0	0.0	0.0
	石油石炭	0	—	—	—	—	—	—
	ゴム製品	0	—	—	—	—	—	—
	ガラス・土石	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	鉄鋼	1	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	非鉄金属	0	—	—	—	—	—	—
	金属製品	0	—	—	—	—	—	—
	機械	3	43.3	0.0	56.7	0.0	0.0	0.0
	電気機器	2	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	輸送機器	4	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	精密機器	0	—	—	—	—	—	—
他製造業	2	0.0	4.0	50.0	0.0	46.0	0.0	

(注)表 6-9-A の注を参照。

表 6-15-A. アジア所在現地法人（生産拠点）の海外向け輸出のインボイス通貨シェア（％）

所在地	産業分類	回答企業(件数)	a.円建て	b.米ドル建て	c.ユーロ建て	d.中国元建て	e.現地通貨建て	f.その他通貨建て
アジア (2014年 調査)	食料品	9	11.1	65.6	2.2	11.1	10.0	0.0
	繊維・衣類	9	0.0	88.9	0.0	0.0	0.0	11.1
	パルプ・紙	0	—	—	—	—	—	—
	化学	38	4.5	84.1	1.1	2.4	5.6	2.4
	医薬品	2	0.0	70.0	25.0	0.0	0.0	5.0
	石油石炭	0	—	—	—	—	—	—
	ゴム製品	6	0.0	78.3	0.0	0.0	13.3	8.3
	ガラス・土石	7	0.0	88.6	11.4	0.0	0.0	0.0
	鉄鋼	6	11.7	88.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	非鉄金属	11	0.0	96.4	1.4	0.0	0.0	2.3
	金属製品	15	10.0	90.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	機械	25	11.7	59.4	8.6	3.2	15.4	1.6
	電気機器	43	4.6	84.5	3.7	2.3	2.3	2.6
	輸送機器	26	5.8	72.1	0.0	0.0	12.1	10.0
	精密機器	3	33.3	63.3	0.0	0.0	3.3	0.0
	他製造業	8	0.0	94.4	1.9	0.0	0.0	3.8
アジア (2010年 調査)	食料品	14	0.0	67.9	0.0	0.0	17.9	14.3
	繊維・衣類	12	5.3	94.5	0.2	0.0	0.0	0.0
	パルプ・紙	4	35.0	65.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	化学	53	2.1	74.9	3.3	1.4	14.9	3.4
	医薬品	4	0.0	87.5	11.8	0.0	0.0	0.8
	石油石炭	0	—	—	—	—	—	—
	ゴム製品	8	0.0	85.0	1.9	1.3	11.3	0.6
	ガラス・土石	4	25.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉄鋼	6	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	非鉄金属	12	8.3	88.8	0.4	0.0	2.5	0.0
	金属製品	18	16.9	64.9	5.6	4.4	0.0	8.1
	機械	30	8.6	75.6	3.8	0.7	6.0	5.3
	電気機器	73	8.1	83.2	3.1	0.0	3.4	2.2
	輸送機器	38	15.9	65.3	5.4	1.2	11.3	0.8
	精密機器	11	26.7	53.3	1.2	0.0	0.6	18.2
	他製造業	20	0.5	92.5	6.7	0.0	0.0	0.4

(注)表 6-9-A の注を参照。

表 6-15-B. 北米所在現地法人（生産拠点）の海外向け輸出のインボイス通貨シェア（％）

所在地	産業分類	回答企業(件数)	a.円建て	b.米ドル建て	c.ユーロ建て	d.中国元建て	e.現地通貨建て	f.その他通貨建て
北米 (2014年 調査)	食料品	6	0.0	83.3	16.7	0.0	0.0	0.0
	繊維・衣類	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	パルプ・紙	2	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	化学	15	0.0	93.5	5.7	0.1	0.7	0.0
	医薬品	2	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	石油石炭	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	ゴム製品	3	0.0	83.3	0.0	0.0	0.0	16.7
	ガラス・土石	2	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	鉄鋼	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	非鉄金属	2	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	金属製品	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	機械	10	0.0	82.0	4.0	0.0	14.0	0.0
	電気機器	5	0.0	67.4	24.8	1.8	6.0	0.0
	輸送機器	8	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	精密機器	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	他製造業	2	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
北米 (2010年 調査)	食料品	6	0.0	74.8	16.7	0.0	0.0	8.5
	繊維・衣類	2	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	パルプ・紙	3	0.0	83.3	16.7	0.0	0.0	0.0
	化学	9	0.0	88.3	7.2	0.0	4.4	0.0
	医薬品	0	—	—	—	—	—	—
	石油石炭	0	—	—	—	—	—	—
	ゴム製品	3	3.3	96.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	ガラス・土石	1	0.0	87.0	13.0	0.0	0.0	0.0
	鉄鋼	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	非鉄金属	0	—	—	—	—	—	—
	金属製品	1	3.0	96.0	1.0	0.0	0.0	0.0
	機械	19	0.0	91.3	4.2	0.0	0.0	4.5
	電気機器	11	0.0	79.9	3.7	0.0	9.1	7.3
	輸送機器	18	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	精密機器	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	他製造業	3	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(注)表 6-9-A の注を参照。

表 6-15-C. ヨーロッパ所在現地法人(生産拠点)の海外向け輸出のインボイス通貨シェア(%)

所在地	産業分類	回答企業(件数)	a.円建て	b.米ドル建て	c.ユーロ建て	d.中国元建て	e.現地通貨建て	f.その他通貨建て
ヨーロッパ (2014年調査)	食料品	0	—	—	—	—	—	—
	繊維・衣類	1	0.0	35.0	65.0	0.0	0.0	0.0
	パルプ・紙	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	化学	7	0.0	27.7	69.3	0.0	3.0	0.0
	医薬品	6	0.0	17.8	48.0	0.8	31.7	1.7
	石油石炭	0	—	—	—	—	—	—
	ゴム製品	0	—	—	—	—	—	—
	ガラス・土石	0	—	—	—	—	—	—
	鉄鋼	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	非鉄金属	0	—	—	—	—	—	—
	金属製品	1	0.0	40.0	60.0	0.0	0.0	0.0
	機械	8	0.0	7.5	78.1	0.0	13.8	0.6
	電気機器	10	0.0	25.0	72.0	0.0	0.0	3.0
	輸送機器	6	0.0	0.8	94.2	0.0	5.0	0.0
	精密機器	0	—	—	—	—	—	—
他製造業	4	0.0	17.3	57.8	0.0	25.0	0.0	
ヨーロッパ (2010年調査)	食料品	1	0.0	7.0	56.0	0.0	0.0	37.0
	繊維・衣類	3	0.0	7.7	70.7	0.0	21.7	0.0
	パルプ・紙	1	0.0	90.0	10.0	0.0	0.0	0.0
	化学	16	0.0	22.2	76.5	0.0	1.3	0.1
	医薬品	5	0.0	23.4	72.4	0.0	0.0	4.2
	石油石炭	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	ゴム製品	0	—	—	—	—	—	—
	ガラス・土石	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	鉄鋼	2	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	非鉄金属	0	—	—	—	—	—	—
	金属製品	0	—	—	—	—	—	—
	機械	13	7.7	18.1	70.6	0.0	0.0	3.6
	電気機器	8	0.0	12.5	79.9	0.0	0.6	7.0
	輸送機器	11	10.0	3.6	75.5	0.9	10.0	0.0
	精密機器	1	0.0	5.0	80.0	0.0	15.0	0.0
他製造業	3	0.7	2.3	63.7	0.0	33.3	0.0	

(注)表 6-9-A の注を参照。

6-6. 日系海外現地法人(生産拠点)の輸出・輸入ルート別インボイス通貨選択

これまでのインボイス通貨シェアのデータは、サンプル企業の輸出(販売)、輸入(調達)におけるインボイス通貨シェアとして回答された数値を単純平均して報告したものである。ただし、このデータでは日系現地法人が海外で展開する生産連鎖においてどの通貨がインボイス通貨として使用されているかを明らかにすることはできない。

本小節ではアンケート調査で収集したもう一つのデータを用いて、日系現地法人の企業内貿易におけるインボイス通貨選択の実態を明らかにする。本アンケートでは、対象企業(現地法人)の輸出(販売)、輸入(調達)のインボイス通貨のシェアに関する質問に加えて、取引される「財」別のインボイス通貨選択の情報を入手した。具体的には、当該現地法人が中間投入財として輸入・調達する財の上位3品目について質問し、①その財の名称、②どの国から輸入・調達したのか、③取引相手は関連企業か、それとも資本関係のないその他企業かという「ルート別」の情報、の3点について回答を得た。現地法人の輸出・販売についても同様の質問をして回答を得ている。つまり、輸出・販売と輸入・調達のそれぞれにおいて取引される主要な財に対するインボイス通貨の情報を入手しており、その件数をカウントして全体に占める比率を計算した。したがって、以下で示すインボイス通貨のシェアは件数ベースのシェアであることに注意が必要である。

中間投入財の現地調達におけるルート別のインボイス通貨選択

まず、海外現地法人の現地市場からの中間投入財調達におけるインボイス通貨選択の状況から確認していこう(表 6-16-A)。欧米諸国、大洋州、そして南米でも、日系現地法人の現地企業からの調達では現地通貨が最も多く用いられており、2014年調査では90%以上を占めている。しかし、アジア所在現地法人の場合は、現地通貨建て取引のシェアがやや低くなる。アジアでは中国やASEAN6を全て含むため現地通貨と中国元の両方を加えても、インボイス通貨のシェアが80%を下回っている。アジアでは米ドル建て取引が現地企業からの調達においても用いられており、2014年調査では17.7%が米ドル建て取引である。中国所在現地法人では米ドル建て取引のシェアが7.6%とかなり低く、中国元建て取引のシェアが86.5%に達している。しかし、ASEAN6では現地通貨建て取引のシェアが70%にとどまっており、米ドル建て取引は25.6%に上昇する。なお、アジアの現地企業からの調達における円の使用はわずか1~3%に過ぎない。

海外現地法人の関連企業からの中間投入財調達では、アジアにおいて現地通貨建て取引が低下し、米ドル建て取引が増加する。2014年調査では、アジア所在現地法人の現地からの調達の39.1%が米ドル建て取引である。また、円建て取引も11.6%に上昇するが、留意すべきは2010年調査での円建て取引が28%に達していた点である。過去4年間で円建て取引のシェアが大幅に低下していることがわかる。代わってシェアを高めたのが中国元の取引である。2010年調査から2014年調査にかけて、現地通貨建て取引のシェアも22.4%から

29%に上昇しているが、最も大きな上昇を見せたのは中国元であり、5.6%から 17.4%に達している。さらに、中国所在現地法人の現地調達をみると、中国元建ての取引が 26.7%から 75%へと大きく上昇している。ただし、これは中国元の国際化が進展していることを意味しているわけではない。ASEAN6 では 2010 年調査と 2014 年調査のいずれにおいても中国元は全く使用されていない。しかし、最も注目すべきは、企業内貿易である現地の関連企業からの調達においても、円ではなく米ドル建て取引の方が多く使用されているという事実である。後述するように、この傾向はアジアの現地販売においても顕著に観察される。

表 6-16-A. 日系海外現地法人の現地調達ルート別インボイス通貨選択

現地調達 (%)	アジア		中国		ASEAN-6		米国		ユーロ圏		大洋州		南米	
	2010	2014	2010	2014	2010	2014	2010	2014	2010	2014	2010	2014	2010	2014
1. 現地企業からの調達														
1. 円	2.1	2.2	2.7	1.2	1.7	3.0	1.0	0.6	1.2	0.0	0.0	4.3	n.a.	0.0
2. 米ドル	16.2	17.7	11.5	7.6	20.7	25.6	98.3	98.8	0.0	0.0	6.5	4.3	n.a.	5.1
3. ユーロ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.6	96.4	94.0	0.0	0.0	n.a.	0.0
4. 中国元	23.7	27.4	84.5	86.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	n.a.	0.0
5. 現地通貨	53.9	50.8	1.3	4.7	71.9	70.0	0.0	0.0	0.0	4.5	83.9	91.3	n.a.	94.9
6. その他	4.1	1.9	0.0	0.0	5.7	1.3	0.0	0.0	2.4	1.5	9.7	0.0	n.a.	0.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	n.a.	100.0
2. 関連企業からの調達														
1. 円	28.0	11.6	20.0	12.5	23.1	13.0	20.4	6.7	34.6	11.1	-	100.0	n.a.	-
2. 米ドル	42.7	39.1	53.3	12.5	41.8	47.8	75.5	93.3	7.7	22.2	-	0.0	n.a.	-
3. ユーロ	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	57.7	66.7	-	0.0	n.a.	-
4. 中国元	5.6	17.4	26.7	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0	n.a.	-
5. 現地通貨	22.4	29.0	0.0	0.0	34.1	34.8	2.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0	n.a.	-
6. その他	0.7	2.9	0.0	0.0	1.1	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0	n.a.	-
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	100.0	n.a.	-
3. その他企業からの調達														
1. 円	13.5	3.4	9.1	0.0	13.4	0.0	0.0	15.4	11.1	0.0	0.0	-	n.a.	0.0
2. 米ドル	44.9	72.4	27.3	50.0	41.8	80.0	100.0	76.9	27.8	12.5	100.0	-	n.a.	50.0
3. ユーロ	3.4	0.0	9.1	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0	44.4	87.5	0.0	-	n.a.	0.0
4. 中国元	7.9	10.3	54.5	50.0	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	n.a.	0.0
5. 現地通貨	24.7	10.3	0.0	0.0	32.8	15.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	n.a.	50.0
6. その他	5.6	3.4	0.0	0.0	7.5	5.0	0.0	7.7	16.7	0.0	0.0	-	n.a.	0.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	n.a.	100.0

(注) RIETI 「2010 年海外現地法人アンケート調査」、「2014 年海外現地法人アンケート調査」より作成。「2010 年調査」は 2009 年度、「2014 年調査」は 2013 年度のデータ。サンプル企業が回答した中間投入財調達の上位 3 品目の情報に基づき、単純平均としてシェアを算出。具体的には、調達した中間投入財 1 件に対して、どのインボイス通貨を選択しているかをサンプル企業が回答。この回答数の合計が全回答数占める比率を報告。表の 1 行目は現地法人が所在する国・地域を指す。「n.a. (not available)」は、2010 年調査で南米を対象としていなかったことを示す。「-」は取引がない(該当データがない)ことを指す。

最後にその他企業からの調達をみると、アジアでは米ドル建て取引のシェアが大きく上昇し、2014 年調査では 72.4%に達している。中国では米ドル建てのシェアが 50%となり、中国元建てのシェア (50%) と拮抗している。しかし、本論文では報告していないが、中国におけるその他企業からの調達の件数が少なく、50%というシェアはやや信頼性に欠ける数字である。米国所在現地法人ではその他企業からの調達でも 76.9%が米ドル建てである。ユーロ圏では 87.5%がユーロ建てであるが、これも実際にはユーロ圏におけるその他企業からの調達の件数が少ないため、必ずしも信頼できる数字ではない。

中間投入財の日本からの輸入におけるルート別のインボイス通貨選択

海外現地法人の日本からの中間投入財輸入におけるインボイス通貨選択では、円建て取引のシェアが総じて高くなる（表 6-16-B）。アジア所在現地法人の場合、日本本社からの輸入の 54.4%が円建てで取引されているのに対して、米ドル建て輸入のシェアは 39.7%である。本社企業との企業内貿易（輸入）では円建て取引が主流であることを示している。ただし、アジアの中でも中国所在現地法人の場合は、本社企業からの輸入で米ドル建て取引のシェアが円建て取引のシェアをわずかに上回っているが、ASEAN6 の場合は円建て取引のシェアが約 20%ポイント高い。なお、中国では中国元建て取引のシェアが 2010 年調査の 0.8%から 2014 年調査では 11.5%にまで上昇している。ただし、この中国元の使用も中国のみでしか行われておらず、ASEAN6 では中国元は全く用いられていない。日本本社からの輸入であっても、米国やユーロ圏に所在する現地法人の場合はそれぞれ米ドル建て、ユーロ建てのシェアが最大である。

表 6-16-B. 日系海外現地法人の日本からの輸入のルート別インボイス通貨選択

日本からの 輸入 (%)	アジア		中国		ASEAN-6		米国		ユーロ圏		大洋州		南米	
	2010	2014	2010	2014	2010	2014	2010	2014	2010	2014	2010	2014	2010	2014
1. 本社からの調達														
1. 円	58.8	54.4	53.0	43.8	57.5	58.6	20.9	24.7	50.7	34.3	44.4	55.6	n.a.	76.9
2. 米ドル	38.0	39.7	45.5	44.8	37.7	38.5	79.1	75.3	8.5	0.0	22.2	33.3	n.a.	23.1
3. ユーロ	0.4	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	39.4	65.7	0.0	0.0	n.a.	0.0
4. 中国元	0.2	3.6	0.8	11.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	n.a.	0.0
5. 現地通貨	2.2	2.3	0.0	0.0	3.7	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	11.1	n.a.	0.0
6. その他	0.4	0.0	0.8	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	n.a.	0.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	n.a.	100.0
2. 関連企業からの調達														
1. 円	51.9	43.9	36.1	33.3	47.8	53.6	20.4	36.8	56.3	58.8	40.0	0.0	n.a.	33.3
2. 米ドル	46.5	48.5	58.3	51.9	52.2	42.9	77.6	63.2	18.8	0.0	20.0	100.0	n.a.	66.7
3. ユーロ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	25.0	41.2	0.0	0.0	n.a.	0.0
4. 中国元	0.8	4.5	2.8	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	n.a.	0.0
5. 現地通貨	0.8	3.0	2.8	3.7	0.0	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0	n.a.	0.0
6. その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	n.a.	0.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	n.a.	100.0
3. 総合商社からの調達														
1. 円	56.9	54.5	41.5	61.5	59.5	47.9	29.4	50.0	60.0	-	-	-	n.a.	25.0
2. 米ドル	38.7	40.0	53.7	26.9	35.7	47.9	70.6	50.0	0.0	-	-	-	n.a.	75.0
3. ユーロ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	-	-	-	n.a.	0.0
4. 中国元	1.5	2.7	4.9	11.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	n.a.	0.0
5. 現地通貨	2.9	2.7	0.0	0.0	4.8	4.2	0.0	0.0	0.0	-	-	-	n.a.	0.0
6. その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	n.a.	0.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	n.a.	100.0
4. その他企業からの調達														
1. 円	53.4	52.0	44.4	0.0	52.5	55.6	47.1	58.3	33.3	33.3	100.0	-	n.a.	100.0
2. 米ドル	32.8	44.0	33.3	100.0	35.0	44.4	47.1	41.7	0.0	33.3	0.0	-	n.a.	0.0
3. ユーロ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	-	n.a.	0.0
4. 中国元	3.4	0.0	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	n.a.	0.0
5. 現地通貨	6.9	4.0	0.0	0.0	7.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	n.a.	0.0
6. その他	3.4	0.0	0.0	0.0	5.0	0.0	5.9	0.0	33.3	0.0	0.0	-	n.a.	0.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	n.a.	100.0

(注)表 6-16-A の注を参照。

アジア所在現地法人が日本の関連企業から中間投入財を輸入する場合、米ドル建て取引のシェアが円建て取引のシェアを上回っている。中国所在現地法人の日本の関連会社から

の輸入において米ドル建て取引が 51.9%に達していることが影響していると考えられる。米国所在現地法人の場合は日本の関連企業から 63.2%を米ドル建てで輸入しているが、ユーロ圏所在現地法人は 58.8%が円建てで輸入されている。このように企業内貿易であっても、本社企業と関連企業とではインボイス通貨選択行動に違いがみられる。

総合商社を通じた日本からの輸入でも円建て取引のシェアが高い。2014 年調査では、アジア所在現地法人の場合、総合商社を通じた輸入の 54.5%が円建てで取引されている。この傾向は中国所在現地法人の輸入において特に顕著である。なお、米国所在現地法人の総合商社を通じた輸入の 50%が円建て取引であるが、そもそも米国では総合商社を通じた輸入自体が少ないため、この 50%は必ずしも信頼できる数字ではない。その他企業からの輸入でも円とドルのシェアが最も多いが、その他企業からの輸入の件数自体が少ないため、シェアのばらつきが大きい⁵。

中間投入財の海外からの輸入におけるルート別のインボイス通貨選択

海外現地法人が日本を除く海外から中間投入財を輸入する際のインボイス通貨選択は、その大半が米ドル建て取引であり、ユーロ圏のみユーロ建て取引のシェアが高くなる（表 6-16-C）。また、関連企業からの輸入であれ、それ以外の企業（外資企業およびその他企業）からの輸入であれ、インボイス通貨選択のパターンに大きな違いは見られない。

表 6-16-C. 日系海外現地法人の海外からの輸入のルート別インボイス通貨選択

海外からの 輸入 (%)	アジア		中国		ASEAN-6		米国		ユーロ圏		大洋州		南米	
	2010	2014	2010	2014	2010	2014	2010	2014	2010	2014	2010	2014	2010	2014
1. 外資企業からの調達														
1. 円	3.0	1.1	2.7	0.0	2.7	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2. 米ドル	80.5	88.8	78.4	100.0	81.9	88.8	77.4	87.2	59.5	42.1	50.0	100.0	n.a.	72.7
3. ユーロ	8.7	6.1	16.2	0.0	8.7	6.0	15.1	8.5	35.1	57.9	25.0	0.0	n.a.	27.3
4. 中国元	0.9	0.0	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	n.a.	0.0
5. 現地通貨	5.2	2.2	0.0	0.0	4.7	1.5	5.7	2.1	2.7	0.0	25.0	0.0	n.a.	0.0
6. その他	1.7	1.7	0.0	0.0	2.0	2.2	1.9	0.0	2.7	0.0	0.0	0.0	n.a.	0.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	n.a.	100.0
2. 関連企業からの調達														
1. 円	7.2	3.4	4.5	0.0	6.3	5.4	4.1	2.8	8.3	0.0	0.0	0.0	n.a.	6.3
2. 米ドル	80.3	85.3	77.3	93.1	80.2	82.4	89.8	88.9	58.3	60.0	42.9	100.0	n.a.	93.8
3. ユーロ	2.6	4.3	9.1	3.4	1.0	5.4	6.1	2.8	25.0	30.0	28.6	0.0	n.a.	0.0
4. 中国元	0.0	0.9	0.0	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	n.a.	0.0
5. 現地通貨	2.6	1.7	4.5	0.0	3.1	1.4	0.0	5.6	8.3	0.0	28.6	0.0	n.a.	0.0
6. その他	7.2	4.3	4.5	0.0	9.4	5.4	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	n.a.	0.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	n.a.	100.0
3. その他企業からの調達														
1. 円	2.4	2.3	0.0	16.7	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	n.a.	-
2. 米ドル	80.0	88.6	83.3	33.3	79.4	96.8	100.0	83.3	25.0	25.0	0.0	20.0	n.a.	-
3. ユーロ	4.7	0.0	11.1	0.0	1.6	0.0	0.0	16.7	37.5	75.0	50.0	0.0	n.a.	-
4. 中国元	0.0	6.8	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	n.a.	-
5. 現地通貨	4.7	0.0	0.0	0.0	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0	n.a.	-
6. その他	8.2	2.3	5.6	0.0	9.5	3.2	0.0	0.0	37.5	0.0	50.0	20.0	n.a.	-
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	n.a.	-

(注)表 6-16-A の注を参照。

⁵ 中国所在現地法人の場合、その他企業からの輸入の 100%が米ドル建てだが、件数で見るとその他企業からの輸入はわずか 2 件しかない。

海外現地法人（生産拠点）の現地販売におけるルート別の建値通貨選択

海外現地法人の現地販売では現地通貨建て取引が最大である（表 6-17-A）。円はほとんど使用されていないのに対して、米ドルはアジアで一定程度使用されている。2014 年調査によれば、アジアの顧客向け販売の 21.5%が米ドル建てで取引されている。関連企業向けの販売では、アジアにおいて米ドル建て取引のシェアがやや上昇するが、基本的に顧客向けの建値通貨選択と大きな違いはない。これは企業内取引（関連企業への販売）とそれ以外の取引相手に対する販売との間で、ほぼ同様の建値通貨選択行動をとっていることを示唆している。代理店向け販売でも現地通貨建て取引のシェアが最も高いが、同販売の件数自体がかなり少ない。その他企業向け販売の件数はさらに少ないため、ここで報告されている建値通貨シェアの解釈には注意が必要である。

表 6-17-A. 日系海外現地法人の現地販売のルート別インボイス通貨選択

現地販売 (%)	アジア		中国		ASEAN-6		米国		ユーロ圏		大洋州		南米	
	2010	2014	2010	2014	2010	2014	2010	2014	2010	2014	2010	2014	2010	2014
1. 顧客向け販売														
1. 円	1.4	1.6	0.0	3.7	1.6	0.6	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	n.a.	0.0
2. 米ドル	18.6	21.5	10.4	7.3	24.2	30.0	97.4	100.0	8.7	2.4	13.6	0.0	n.a.	0.0
3. ユーロ	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	89.1	97.6	0.0	0.0	n.a.	0.0
4. 中国元	21.8	21.8	88.7	85.4	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	n.a.	0.0
5. 現地通貨	53.8	53.6	0.0	2.4	67.6	68.3	0.5	0.0	0.0	0.0	86.4	100.0	n.a.	100.0
6. その他	4.4	1.2	0.9	1.2	6.1	1.1	1.0	0.0	2.2	0.0	0.0	0.0	n.a.	0.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	n.a.	100.0
2. 関連企業向け販売														
1. 円	7.0	3.3	5.7	2.5	7.4	4.8	4.0	4.2	0.0	0.0	0.0	-	n.a.	-
2. 米ドル	30.1	26.7	14.3	17.5	34.0	38.1	96.0	95.8	2.7	0.0	100.0	-	n.a.	-
3. ユーロ	0.7	4.4	0.0	7.5	1.1	2.4	0.0	0.0	97.3	94.4	0.0	-	n.a.	-
4. 中国元	18.9	28.9	77.1	65.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	n.a.	-
5. 現地通貨	41.3	35.6	0.0	7.5	55.3	54.8	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0	-	n.a.	-
6. その他	2.1	1.1	2.9	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	n.a.	-
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	n.a.	-
3. 代理店向け販売														
1. 円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	n.a.	0.0
2. 米ドル	8.1	27.5	0.0	11.1	19.0	32.1	100.0	100.0	12.5	0.0	50.0	-	n.a.	11.1
3. ユーロ	0.0	2.5	0.0	0.0	0.0	3.6	0.0	0.0	87.5	100.0	0.0	-	n.a.	0.0
4. 中国元	48.4	20.0	100.0	88.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	n.a.	0.0
5. 現地通貨	41.9	50.0	0.0	0.0	81.0	64.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	n.a.	88.9
6. その他	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	-	n.a.	0.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	n.a.	100.0
4. その他企業向け販売														
1. 円	6.7	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	n.a.	-
2. 米ドル	20.0	100.0	0.0	100.0	37.5	100.0	80.0	100.0	0.0	-	-	-	n.a.	-
3. ユーロ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	n.a.	-
4. 中国元	13.3	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	n.a.	-
5. 現地通貨	53.3	0.0	0.0	0.0	37.5	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	n.a.	-
6. その他	6.7	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	20.0	0.0	100.0	-	-	-	n.a.	-
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	n.a.	-

(注)表 6-16-A の注を参照。

海外現地法人（生産拠点）の日本向け輸出におけるルート別のインボイス通貨選択

海外現地法人の日本向け輸出で最も注目すべきは、アジア所在現地法人の企業内貿易で円よりも米ドルが多く使われているという事実である（表 6-17-B）。本社向け輸出、関連企

業向け輸出を問わず、アジアからの輸出では米ドル建て取引が最大のシェアを占めている。米国とユーロ圏から日本に輸出する場合もそれぞれ米ドル、ユーロがインボイス通貨として最も多く使われている。ただし、表 6-5 で指摘した通り、日本に輸出する割合が高いのはアジア所在現地法人のみであり、米国やユーロ圏から日本に輸出する割合は非常に小さいことに留意すべきである。総合商社を通じた輸出とその他企業向け輸出の件数はアジアにおいてもかなり少ないため、それらの数値の解釈には注意が必要である。

表 6-17-B. 日系海外現地法人の日本向け輸出のルート別インボイス通貨選択

日本向け輸出 (%)	アジア		中国		ASEAN-6		米国		ユーロ圏		大洋州		南米	
	2010	2014	2010	2014	2010	2014	2010	2014	2010	2014	2010	2014	2010	2014
1. 本社向け輸出														
1. 円	46.3	31.3	51.8	30.9	42.4	25.9	8.3	11.9	6.3	22.2	25.0	0.0	n.a.	0.0
2. 米ドル	45.8	60.4	46.4	53.1	45.5	69.6	91.7	88.1	6.3	0.0	37.5	75.0	n.a.	100.0
3. ユーロ	0.3	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	87.5	77.8	0.0	0.0	n.a.	0.0
4. 中国元	0.5	5.7	1.8	16.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	n.a.	0.0
5. 現地通貨	6.8	2.6	0.0	0.0	11.1	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	n.a.	0.0
6. その他	0.3	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	n.a.	0.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	n.a.	100.0
2. 関連企業向け輸出														
1. 円	50.8	38.1	45.5	41.2	44.7	37.5	13.3	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	n.a.	-
2. 米ドル	46.0	50.0	54.5	47.1	50.0	50.0	86.7	100.0	14.3	0.0	100.0	0.0	n.a.	-
3. ユーロ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	85.7	50.0	0.0	0.0	n.a.	-
4. 中国元	0.0	2.4	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	n.a.	-
5. 現地通貨	1.6	9.5	0.0	5.9	2.6	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	n.a.	-
6. その他	1.6	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	n.a.	-
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	n.a.	-
3. 総合商社向け輸出														
1. 円	8.3	64.3	33.3	100.0	0.0	55.6	-	0.0	-	-	0.0	0.0	n.a.	0.0
2. 米ドル	91.7	28.6	66.7	0.0	100.0	33.3	-	100.0	-	-	100.0	0.0	n.a.	100.0
3. ユーロ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0	-	-	0.0	0.0	n.a.	0.0
4. 中国元	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0	-	-	0.0	0.0	n.a.	0.0
5. 現地通貨	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	11.1	-	0.0	-	-	0.0	100.0	n.a.	0.0
6. その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0	-	-	0.0	0.0	n.a.	0.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	100.0	-	-	100.0	100.0	n.a.	100.0
4. その他企業向け輸出														
1. 円	42.1	22.2	40.0	0.0	50.0	40.0	12.5	-	50.0	-	0.0	100.0	n.a.	-
2. 米ドル	42.1	55.6	60.0	100.0	33.3	20.0	87.5	-	25.0	-	100.0	0.0	n.a.	-
3. ユーロ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	25.0	-	0.0	0.0	n.a.	-
4. 中国元	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0	-	0.0	0.0	n.a.	-
5. 現地通貨	5.3	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	-	0.0	-	0.0	0.0	n.a.	-
6. その他	10.5	22.2	0.0	0.0	8.3	40.0	0.0	-	0.0	-	0.0	0.0	n.a.	-
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	100.0	-	100.0	100.0	n.a.	-

(注)表 6-16-A の注を参照。

海外現地法人（生産拠点）の海外向け輸出におけるルート別のインボイス通貨選択

アジア所在現地法人から日本を除く海外諸国に輸出する場合は、どのルートであっても米ドル建て輸出が最大のシェアを占めている（表 6-17-C）。ユーロ圏から海外諸国に輸出する場合はユーロ建て取引が最大であるが、企業内貿易以外の取引の件数が少ないため、代理店向け輸出で米ドル建て取引が 100%であるという結果の解釈には注意が必要である。

表 6-17-C. 日系海外現地法人の海外向け輸出のルート別インボイス通貨選択

海外向け輸出 (%)	アジア		中国		ASEAN-6		米国		ユーロ圏		大洋州		南米	
	2010	2014	2010	2014	2010	2014	2010	2014	2010	2014	2010	2014	2010	2014
1. 顧客向け輸出														
1. 円	7.3	9.6	20.0	18.8	3.9	7.4	4.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2. 米ドル	82.9	86.0	70.0	81.3	87.4	85.2	90.5	86.5	23.8	11.1	50.0	85.7	n.a.	66.7
3. ユーロ	1.6	0.0	0.0	0.0	2.4	0.0	2.7	5.8	76.2	88.9	12.5	0.0	n.a.	0.0
4. 中国元	1.6	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	n.a.	0.0
5. 現地通貨	4.7	3.7	0.0	0.0	3.9	6.2	1.4	7.7	0.0	0.0	12.5	0.0	n.a.	33.3
6. その他	2.1	0.7	3.3	0.0	2.4	1.2	1.4	0.0	0.0	0.0	25.0	14.3	n.a.	0.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	n.a.	100.0
2. 関連企業向け輸出														
1. 円	6.0	5.0	3.5	0.0	8.1	6.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	n.a.	0.0
2. 米ドル	77.2	75.7	78.9	72.7	74.3	78.2	76.5	72.7	18.8	43.5	25.0	-	n.a.	57.1
3. ユーロ	4.3	5.7	5.3	11.4	4.1	3.8	17.6	9.1	78.1	47.8	0.0	-	n.a.	28.6
4. 中国元	1.3	3.6	5.3	11.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	n.a.	0.0
5. 現地通貨	7.3	7.1	3.5	2.3	9.5	9.0	2.9	18.2	3.1	8.7	75.0	-	n.a.	14.3
6. その他	3.9	2.9	3.5	2.3	4.1	2.6	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	-	n.a.	0.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	n.a.	100.0
3. 代理店向け輸出														
1. 円	0.0	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	n.a.	0.0
2. 米ドル	88.4	88.9	91.7	85.7	84.2	95.5	100.0	92.9	40.0	100.0	75.0	100.0	n.a.	100.0
3. ユーロ	0.0	2.8	0.0	0.0	0.0	4.5	0.0	7.1	20.0	0.0	0.0	0.0	n.a.	0.0
4. 中国元	0.0	5.6	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	n.a.	0.0
5. 現地通貨	9.3	0.0	0.0	0.0	15.8	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	n.a.	0.0
6. その他	2.3	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	n.a.	0.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	n.a.	100.0
4. その他企業向け輸出														
1. 円	11.8	0.0	0.0	0.0	18.2	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	n.a.	-
2. 米ドル	64.7	100.0	0.0	100.0	72.7	100.0	100.0	100.0	16.7	-	-	-	n.a.	-
3. ユーロ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	-	-	-	n.a.	-
4. 中国元	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	n.a.	-
5. 現地通貨	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	n.a.	-
6. その他	23.5	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	50.0	-	-	-	n.a.	-
合計	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	n.a.	-

(注)表 6-16-A の注を参照。

6-7. 日系海外現地法人(販売拠点)の輸出・輸入におけるインボイス通貨選択

ここからは販売拠点として活動する日系海外現地法人企業に焦点を当てて、インボイス通貨選択行動の分析を進める。まず、販売拠点として活動する現地法人がどの国・地域から財を輸入・調達しているのか、そのシェアを現地法人の所在地別に観察することから始めよう。

表 6-18 が示すように、販売拠点の財調達先として最大のシェアを占めているのは日本からの輸入である。2010 年調査では、アジア所在現地法人の財調達の 50.9%、北米所在現地法人の財調達の 65.3%が日本からの輸入によるものである。ただし、2014 年調査は、すべての地域で日本からの輸入のシェアが低下している。アジアでは約 7%ポイント、北米と大洋州では約 16%ポイント以上の低下である。代わってシェアを伸ばしたのは、現地からの調達である。アジアでは現地調達のシェアが 9.5%ポイント上昇している。特に北米と大洋州での現地調達のシェアは、アジアなど他地域と比べてさらに大きく上昇している。

表 6-18. 海外現地法人(販売拠点)の財輸入および現地調達シェア

財販売のルート: 輸入・調達の合計額に占めるシェア	2010年調査(2009年度)				2014年調査(2013年度)			
	回答企業(件数)	a.日本からの輸入(%)	b.現地からの調達(%)	c.海外からの輸入(%)	回答企業(件数)	a.日本からの輸入(%)	b.現地からの調達(%)	c.海外からの輸入(%)
アジア地域	292	50.9	24.8	24.3	413	43.7	34.3	22.0
中国	55	52.0	38.6	9.4	96	41.2	49.7	9.1
香港	50	42.8	27.2	30.0	39	42.7	23.2	34.1
台湾	28	53.4	20.6	26.0	32	61.8	25.6	12.6
韓国	15	82.7	11.1	6.3	19	72.6	15.4	11.9
ASEAN-6	129	49.4	22.3	28.2	202	38.8	32.1	29.1
ベトナム	0	-	-	-	12	31.4	37.3	31.3
フィリピン	5	32.0	17.0	51.0	6	34.8	35.0	30.2
タイ	37	46.7	33.5	19.8	55	33.5	47.5	18.9
マレーシア	11	43.5	36.1	20.5	34	39.9	27.4	32.6
シンガポール	66	52.7	14.0	33.3	53	47.4	13.7	38.9
インドネシア	10	52.9	24.0	23.1	42	36.7	37.0	26.3
その他アジア	15	49.8	9.5	40.7	25	49.8	35.1	15.1
北米地域	177	65.3	18.6	15.6	214	48.1	35.8	16.0
米国	147	67.0	19.0	13.9	194	48.7	37.4	13.9
その他北米	30	56.7	16.3	23.7	20	42.3	21.2	36.6
ヨーロッパ地域	151	48.2	22.2	29.5	219	43.3	23.5	33.1
ユーロ圏	105	52.4	24.0	23.5	134	44.2	26.6	29.2
英国	21	36.0	23.5	40.5	40	47.9	17.2	35.0
その他ヨーロッパ	25	40.8	13.6	45.6	45	36.8	20.0	43.2
大洋州	37	54.5	13.9	31.5	42	38.4	36.0	25.6
南米	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	34	40.0	24.2	35.8

(注)表 6-1 の注を参照。

日本からの輸入が減少した理由として考えられるのは、2009年度と2013年度の為替レート変動の影響である。2009年度の円の対ドル名目為替レートは1ドル=90円台を推移していた。その後、円高がさらに進行し、2011年~2012年には1ドル=70円台という歴史的な円高水準で推移した。Shimizu and Sato (2015) は、この歴史的な円高期に日本企業が相対的に汎用品・廉価品にあたる財の生産を海外にシフトしたことを指摘している。こうした海外生産シフトを受けて、販売拠点として活動する日系現地法人も日本からの財輸入を減少させたと考えられる。2013年度は歴史的な円高から一転して、円安が急速に進んだ時期であるが、海外現地法人の財調達行動が直ちに变化するわけではなく、日本からの輸入が低い水準にとどまっていたと解釈できるであろう。

日本からの輸入におけるインボイス通貨

次に、販売拠点として活動する現地法人企業が日本から財を調達する場合に、どの通貨をインボイス通貨として用いているかを観察する。表 6-19-A が示すように、北米とヨーロッパではそれぞれ米ドルとユーロが最も使用されていた。大洋州でも現地通貨建て取引が最大のシェアを占めていた。注目すべきは、アジア所在現地法人が日本から財を調達する場合も、2010年調査では米ド

ル建て取引が 54.8%と最大のシェアを占めており、円建てシェアの 36.7%を大きく上回っていた点である。もう一つ注目すべきは、2014 年調査では、アジア所在現地法人の円建て輸入比率が 44%にまで上昇し、米ドル建て比率 45.8%とほぼ拮抗している点である。大洋州を除いて、北米とヨーロッパでも円のシェアが幾分上昇しているが、アジアでの円のシェアの伸びが最も大きい。

この円建て輸入比率がアジア所在現地法人で伸びた理由も、為替レート変動の影響と深く関わっていると考えられる。円高が進行していた 2009 年度は、日本からアジア所在現地法人への輸出を円ではなく米ドル建てで行うことで、米ドル・ベースの輸出価格を安定させる選択をしていたと解釈できる。これは PTM (Pricing-to-Market) 行動であるが、米ドル建て取引を行う限り、少なくとも短期的には PTM を採用することになる。逆に、円安が進行する 2013 年度はむしろ日本から円建てで現地法人に輸出することで、現地法人が為替差益を享受できるような行動をとった可能性がある。日本企業と現地法人との間でこの PTM 行動の変化が特に顕著に見られたのがアジア地域であった。

現地からの調達における建値通貨

現地調達の場合、ほぼすべての国・地域で現地通貨建て取引のシェアが最大となっている (表 6-19-B)。米国では米ドル建て、ユーロ圏ではユーロ建ての取引が最大である。米国以外の北米地域、非ユーロ圏のヨーロッパ諸国、大洋州、そして南米では現地通貨建て取引のシェアが最大である。

アジア所在の現地法人でも現地通貨建て取引が最大である。注目すべきはアジア全体で見ても中国元建ての取引が、2014 年調査で 24.6%を占めている点である。しかし、各国別のデータを見ると、中国元を使っているのはほとんど中国のみであり、ユーロ圏での例外的な使用を除いては、香港で 5.8%使用されているにすぎない。香港で注目すべきは、現地通貨 (香港ドル) でなく、米ドル建ての取引が最大のシェア (75.3%) を占めている唯一の地域ということである。また、アジアの現地取引では円よりも米ドルの使用の方が格段に大きい。しかし、2010 年調査のデータと比較すると、アジアにおいて現地通貨建て取引のシェアが上昇し、米ドルや円のシェアが低下していることが確認できる。

海外からの輸入におけるインボイス通貨

ヨーロッパを除くすべての国で、海外からの輸入において最大のシェアを占めているのは米ドル建て取引である (表 6-19-C)。2014 年調査の結果によると、ヨーロッパ諸国ではユーロ建て取引のシェアが最大である。北米や南米では米ドル建て取引が 90%前後のシェアとなっている。アジアにおいても米ドル建て取引のシェアが平均で 80.3%を占めており、円建て取引が 10%をわずかに超えているのは韓国とマレーシアのみである。この傾向は 2010 年調査から大きく変わっていない。

表 6-19-A. 海外現地法人(販売拠点)の日本からの財輸入のインボイス通貨シェア (%)

2014年調査(2013年度)	回答企業 (件数)	a.円建て	b.米ドル建て	c.ユーロ建て	d.中国元 建て	e.現地通貨 建て	f.その他通貨 建て
アジア地域	363	44.0	45.8	0.1	2.2	7.5	0.5
中国	85	43.5	48.1	0.1	8.2	0.0	0.0
香港	33	19.4	71.8	0.2	2.9	5.8	0.0
台湾	31	44.6	34.3	0.0	0.0	21.1	0.0
韓国	19	60.4	22.5	0.5	0.0	16.6	0.0
ASEAN-6	173	45.6	46.2	0.1	0.0	7.3	1.1
ベトナム	11	30.7	47.9	0.0	0.0	20.5	0.9
フィリピン	5	1.4	98.6	0.0	0.0	0.0	0.0
タイ	47	55.6	26.2	0.0	0.0	18.1	0.0
マレーシア	29	53.3	45.0	0.0	0.0	3.4	0.0
シンガポール	46	35.1	61.5	0.2	0.0	1.3	1.8
インドネシア	35	50.5	46.0	0.0	0.0	0.7	2.9
その他アジア	22	55.7	30.7	0.0	0.0	13.6	0.0
北米地域	163	12.8	82.4	0.3	0.0	4.3	0.2
米国	146	13.4	86.1	0.3	0.0	0.0	0.3
その他北米	17	7.9	50.5	0.6	0.0	40.9	0.0
ヨーロッパ地域	171	26.8	12.6	50.3	0.0	8.2	2.1
ユーロ圏	108	24.8	8.9	64.8	0.0	0.9	0.6
英国	30	27.8	14.1	21.2	0.0	31.6	5.3
その他ヨーロッパ	33	32.4	23.3	29.2	0.0	10.9	4.1
大洋州	31	18.3	22.3	0.3	0.0	52.7	6.5
南米	25	17.6	82.0	0.0	0.0	0.4	0.0
2010年調査(2009年度)							
アジア地域	270	36.7	54.8	0.3	0.1	7.6	0.5
中国	51	38.6	60.7	0.4	0.4	0.0	0.0
香港	47	14.6	79.8	0.1	0.1	5.4	0.0
台湾	25	50.5	39.2	0.0	0.0	10.1	0.2
韓国	15	56.3	36.3	0.1	0.0	7.3	0.0
ASEAN-6	119	38.1	48.5	0.5	0.0	11.9	1.0
ベトナム	0	-	-	-	-	-	-
フィリピン	5	33.0	47.0	4.0	0.0	16.0	0.0
タイ	33	52.7	26.8	0.2	0.0	20.1	0.2
マレーシア	9	59.1	40.6	0.0	0.0	0.3	0.0
シンガポール	62	30.0	56.8	0.5	0.0	10.9	1.8
インドネシア	10	23.7	76.2	0.1	0.0	0.0	0.0
その他アジア	13	47.7	51.4	0.2	0.0	0.8	0.0
北米地域	156	10.0	83.1	0.2	0.0	6.7	0.0
米国	134	10.4	89.3	0.2	0.0	0.0	0.0
その他北米	22	7.1	45.2	0.2	0.0	47.5	0.0
ヨーロッパ地域	120	22.3	10.5	58.7	0.0	6.9	1.7
ユーロ圏	88	22.5	6.7	69.7	0.0	0.0	1.2
英国	16	18.4	22.1	25.8	0.0	33.5	0.1
その他ヨーロッパ	16	25.3	19.8	31.2	0.0	17.8	5.9
大洋州	33	28.8	19.5	0.5	0.0	45.2	6.1
南米	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.

(注)表 6-1 の注を参照。

表 6-19-B. 海外現地法人(販売拠点)の現地調達建値通貨シェア (%)

2014年調査(2013年度)	回答企業(件数)	a.円建て	b.米ドル建て	c.ユーロ建て	d.中国元建て	e.現地通貨建て	f.その他通貨建て
アジア地域	270	3.3	20.5	0.0	24.6	50.4	1.2
中国	75	2.4	7.3	0.0	87.2	3.2	0.0
香港	19	2.9	75.3	0.0	5.8	16.0	0.0
台湾	18	2.2	18.1	0.0	0.0	79.7	0.0
韓国	8	4.4	28.8	0.0	0.0	66.9	0.0
ASEAN-6	131	4.5	22.9	0.0	0.0	70.2	2.4
ベトナム	8	6.3	13.8	0.0	0.0	80.0	0.0
フィリピン	4	0.0	24.0	0.0	0.0	51.0	25.0
タイ	43	9.4	6.4	0.0	0.0	84.2	0.0
マレーシア	23	0.0	17.4	0.0	0.0	78.3	4.3
シンガポール	21	1.9	46.1	0.0	0.0	52.0	0.0
インドネシア	32	3.0	35.9	0.0	0.0	57.3	3.8
その他アジア	19	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
北米地域	140	0.7	92.9	0.6	0.0	5.8	0.0
米国	129	0.7	98.7	0.6	0.0	0.0	0.0
その他北米	11	0.0	25.2	0.5	0.0	74.4	0.0
ヨーロッパ地域	111	2.6	4.5	63.3	0.1	26.1	3.4
ユーロ圏	69	4.1	5.8	83.8	0.2	4.9	1.2
英国	18	0.1	0.1	19.7	0.0	69.0	11.1
その他ヨーロッパ	24	0.0	4.2	36.8	0.0	54.9	4.2
大洋州	23	3.3	24.7	0.3	0.0	67.3	4.4
南米	18	0.0	6.7	0.0	0.0	93.3	0.0
2010年調査(2009年度)							
アジア地域	192	6.9	25.8	0.1	19.7	44.2	3.4
中国	42	2.5	13.8	0.2	83.2	0.0	0.2
香港	30	1.7	67.4	0.0	9.3	21.3	0.3
台湾	16	10.6	30.6	0.0	0.0	56.6	2.2
韓国	11	22.7	26.0	0.0	0.0	51.3	0.0
ASEAN-6	84	7.8	18.6	0.0	0.0	67.7	5.9
ベトナム	0	-	-	-	-	-	-
フィリピン	3	0.0	3.3	0.0	0.0	96.7	0.0
タイ	31	7.0	2.9	0.0	0.0	86.3	3.9
マレーシア	9	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
シンガポール	33	12.9	37.5	0.0	0.0	41.3	8.3
インドネシア	8	1.3	28.8	0.0	0.0	57.5	12.5
その他アジア	9	10.0	0.9	0.2	0.0	77.8	11.1
北米地域	119	2.6	87.2	0.0	0.0	9.4	0.8
米国	104	3.0	97.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他北米	15	0.0	19.3	0.1	0.0	74.7	6.0
ヨーロッパ地域	104	0.6	2.2	78.3	0.0	16.6	2.3
ユーロ圏	79	0.5	1.4	94.4	0.0	2.2	1.5
英国	14	1.1	7.9	19.7	0.0	71.0	0.4
その他ヨーロッパ	11	1.1	0.4	36.9	0.0	50.8	10.8
大洋州	19	0.0	14.5	0.0	0.0	84.5	1.1
南米	n.a.						

(注)表 6-1 の注を参照。

表 6-19-C. 海外現地法人(販売拠点)の海外からの財輸入のインボイス通貨シェア (%)

2014年調査(2013年度)	回答企業(件数)	a.円建て	b.米ドル建て	c.ユーロ建て	d.中国元建て	e.現地通貨建て	f.その他通貨建て
アジア地域	221	6.3	80.3	2.8	0.8	5.7	4.2
中国	29	6.9	80.3	4.7	6.0	0.0	2.1
香港	25	7.0	86.1	4.1	0.2	2.4	0.1
台湾	15	8.7	77.0	7.0	0.0	7.3	0.0
韓国	8	13.8	73.1	0.0	0.0	13.1	0.0
ASEAN-6	129	5.3	81.1	1.7	0.0	6.8	5.1
ベトナム	11	0.9	89.1	0.9	0.0	9.1	0.0
フィリピン	4	0.3	81.0	18.8	0.0	0.0	0.0
タイ	30	1.2	82.6	1.9	0.2	10.9	3.2
マレーシア	24	12.5	71.7	0.0	0.0	0.0	15.8
シンガポール	38	4.9	80.6	1.6	0.0	9.2	3.7
インドネシア	22	6.7	82.2	11.1	0.0	0.0	0.0
その他アジア	15	6.3	70.1	2.9	0.0	6.7	14.0
北米地域	83	0.3	91.6	5.1	0.0	2.8	0.1
米国	71	0.4	92.0	5.5	0.0	2.0	0.1
その他北米	12	0.0	89.4	2.7	0.0	7.9	0.0
ヨーロッパ地域	134	1.7	35.1	51.2	0.1	7.5	4.5
ユーロ圏	82	2.1	39.2	53.1	0.1	1.7	3.7
英国	23	0.3	30.2	34.1	0.2	27.2	8.1
その他ヨーロッパ	29	1.8	27.1	59.1	0.0	8.1	3.9
大洋州	22	3.4	48.5	7.9	0.0	36.3	3.9
南米	24	0.0	93.3	6.7	0.0	0.0	0.0
2010年調査(2009年度)							
アジア地域	185	7.1	79.9	3.2	0.0	3.3	6.4
中国	23	5.3	81.7	4.3	0.0	0.0	8.7
香港	33	1.1	94.9	0.3	0.0	3.7	0.0
台湾	18	4.7	81.7	1.9	0.0	10.8	0.8
韓国	7	22.9	75.7	1.4	0.0	0.0	0.0
ASEAN-6	91	9.4	75.4	4.3	0.0	3.2	7.6
ベトナム	0	-	-	-	-	-	-
フィリピン	5	19.0	59.0	21.0	0.0	0.0	1.0
タイ	23	9.3	73.2	1.3	0.0	0.0	16.1
マレーシア	7	15.0	53.6	0.0	0.0	8.6	22.9
シンガポール	47	8.1	80.2	3.3	0.0	5.0	3.4
インドネシア	9	6.7	82.2	11.1	0.0	0.0	0.0
その他アジア	13	4.2	70.1	4.2	0.0	0.0	21.5
北米地域	93	1.4	80.8	8.9	1.1	5.3	2.5
米国	78	1.6	82.5	10.2	1.3	2.6	1.7
その他北米	15	0.3	71.7	1.7	0.0	19.3	6.9
ヨーロッパ地域	104	2.1	43.7	42.9	0.0	9.6	1.7
ユーロ圏	67	2.3	49.6	44.8	0.0	2.7	0.6
英国	18	3.4	43.6	23.6	0.0	29.2	0.3
その他ヨーロッパ	19	0.0	23.1	54.6	0.0	15.3	7.1
大洋州	27	1.6	69.2	4.1	0.0	16.3	8.8
南米	n.a.						

(注)表 6-1 の注を参照。

6-8. 日系海外現地法人(販売拠点)の輸出・販売におけるインボイス通貨選択

6-7 節では販売拠点として活動する日系現地法人企業の輸入・調達のパターンを所在地別に確認した。さらに、その輸入・調達においてどの通貨がインボイス通貨として選択されているかを確認した。販売拠点として活動する現地法人は、調達した財を自らの顧客などに販売する。この財の販売先はどの国・地域なのか、販売するときのインボイス通貨は何か、を調査することができれば、財の輸入・調達から輸出・販売までの一連の取引におけるインボイス通貨選択を通じて、現地法人が為替リスクをどの程度負担しているのかを明らかにすることができる。

本小節の考察は、アンケート調査を通じて入手した、①海外現地法人(販売拠点)が取り扱う財の上位 3 品目(財の名称)は何か、②当該財をどの国から調達しているのか、③その財をどこに(どの国・地域に)輸出・販売しているのか、そして④輸出・販売においてどの通貨建てで取引を行っているか、の情報に基づいている。具体的には②から④の情報を整理して、アジア、北米、ヨーロッパの 3 地域に所在する現地法人のインボイス通貨選択のパターンを分析している。以下では表 6-20 から表 6-22 に基づいて考察を進めるが、この表の作成にあたっては、回答企業が取り扱う財の件数ベースで単純平均し、インボイス通貨のシェアを計算している。

日本から輸入した財の販売先とインボイス通貨選択

表 6-20 は現地法人が日本から輸入した財の流れとインボイス通貨選択のパターンを輸出・販売先別に示している。アジア所在現地法人の日本からの輸入では、2014 年調査で円建て比率(47%)が米ドル建て比率(45.5%)をわずかに上回っている。2010 年調査と比べると円建て比率の上昇と米ドル建て比率の低下がみられるが、これは表 6-19-A の結果と整合的である。次に現地法人の輸出・販売におけるインボイス通貨選択をみると、2014 年調査では円建て比率が 10.9%にとどまっている。米ドル建ての輸出・販売比率は 38.5%と高いが、これはアジアの現地市場への販売でも 30.5%が米ドル建てであることに加えて、アジア域内、域外への輸出でも 64.2%、70.8%と非常に高い比率であることが理由である。現地法人の輸出・販売では現地通貨建て比率が 35.2%、中国元建てが 13.4%に達しており、アジアの現地法人は円とアジア通貨の間の為替リスクにさらされていることが確認できる。

北米所在現地法人の場合は日本からの輸入と輸出・販売の両方で米ドル建て比率が 80%を超えている。ヨーロッパ所在現地法人の場合は、日本からの輸入のユーロ建て比率が 52.2%と最も高く、円建て比率は 25.4%にとどまっている。輸出・販売においては円建て比率がさらに低く、8.0%に過ぎない。この輸入と輸出・販売の間の円建て比率の差は、ヨーロッパ所在現地法人も円とユーロの間の為替リスクを抱えていることを示唆しているが、アジア所在現地法人と比べると為替リスクの程度は小さいことが確認できる。

現地から調達した財の販売先とインボイス通貨選択

表 6-21 は現地法人が現地市場から財を調達した場合の輸出・販売のパターンと、そこでのインボイス通貨選択を示している。アジアでは現地通貨による現地調達の比率が高く、輸出・販売においても現地通貨建て比率が同様に高い。円の使用は限られているが、米ドルは現地調達の 20%、輸出・販売の 31.4%を占めている。日本からの輸入のケースと比較すると、輸入と輸出・販売の間の通貨選択のミスマッチは大きくない。北米とヨーロッパに所在する現地法人では、米ドル建て比率とユーロ建て比率がそれぞれ最大であり、現地調達と輸出・販売の両方でほぼ同様に使用されている。ここでも通貨選択のミスマッチはほとんど観察されない。

海外から輸入した財の販売先とインボイス通貨選択

表 6-22 は現地法人が海外から財を輸入した場合の輸出・販売のパターンと、インボイス通貨選択の現状を示している。北米所在現地法人の場合は、輸入と輸出・販売の両方とも米ドル建て比率が非常に高い。アジア所在現地法人の場合は、海外からの財輸入の 81%が米ドル建てであるのに対して、輸出・販売の米ドル建て比率は 45.2%にとどまっている。その理由は現地販売における現地通貨建て比率が高いためであり、現地販売では米ドル建て比率が 32.5%にとどまっている。日系現地法人はアジアにおいて米ドルと現地通貨の間の為替リスクを負っていることが確認できる。ヨーロッパでも海外からの輸入における米ドル建て比率が 39.7%に達しており、日系現地法人は輸入と輸出・販売との間で米ドルとユーロもしくは現地通貨との間で為替リスクを負担しているが、アジア所在現地法人と比べると為替リスク負担の程度は少ないと言えるだろう。

表 6-20. 海外現地法人(販売拠点)の日本からの財輸入と輸出・販売(%, 件数)

アジア所在現地法人(2014年調査)		a.円	b.米ドル	c.ユーロ	d.中国元	e.現地通貨	f.その他通貨	合計
日本からの輸入	全輸入(シェア)	47.0	45.5	0.0	1.8	5.4	0.3	100.0
	件数	294	285	0	11	34	2	626
輸出・販売の仕向け先	全輸出・販売(シェア)	10.9	38.5	0.3	13.4	35.2	1.6	100.0
	件数	63	222	2	77	203	9	576
	1.現地市場(シェア)	9.5	30.5	0.0	14.7	43.3	2.0	100.0
	件数	42	135	0	65	192	9	443
	2.域内諸国(シェア)	15.6	64.2	0.0	11.0	9.2	0.0	100.0
	件数	17	70	0	12	10	0	109
	3.域外諸国(シェア)	16.7	70.8	8.3	0.0	4.2	0.0	100.0
件数	4	17	2	0	1	0	24	
北米所在現地法人(2014年調査)		a.円	b.米ドル	c.ユーロ	d.中国元	e.現地通貨	f.その他通貨	合計
日本からの輸入	全輸入(シェア)	13.7	81.1	0.0	0.0	5.2	0.0	100.0
	件数	34	202	0	0	13	0	249
輸出・販売の仕向け先	全輸出・販売(シェア)	3.5	85.5	0.0	0.0	11.0	0.0	100.0
	件数	9	218	0	0	28	0	255
	1.現地市場(シェア)	3.9	84.4	0.0	0.0	11.7	0.0	100.0
	件数	9	195	0	0	27	0	231
	2.域内諸国(シェア)	0.0	93.3	0.0	0.0	6.7	0.0	100.0
	件数	0	14	0	0	1	0	15
	3.域外諸国(シェア)	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
件数	0	9	0	0	0	0	9	
ヨーロッパ所在現地法人(2014年調査)		a.円	b.米ドル	c.ユーロ	d.中国元	e.現地通貨	f.その他通貨	合計
日本からの輸入	全輸入(シェア)	25.4	12.9	52.2	0.0	8.1	1.5	100.0
	件数	69	35	142	0	22	4	272
輸出・販売の仕向け先	全輸出・販売(シェア)	8.0	11.2	65.1	0.0	15.3	0.4	100.0
	件数	20	28	162	0	38	1	249
	1.現地市場(シェア)	8.0	7.4	60.7	0.0	23.3	0.6	100.0
	件数	13	12	99	0	38	1	163
	2.域内諸国(シェア)	8.2	9.6	82.2	0.0	0.0	0.0	100.0
	件数	6	7	60	0	0	0	73
	3.域外諸国(シェア)	7.7	69.2	23.1	0.0	0.0	0.0	100.0
件数	1	9	3	0	0	0	13	
アジア所在現地法人(2010年調査)		a.円	b.米ドル	c.ユーロ	d.中国元	e.現地通貨	f.その他通貨	合計
日本からの輸入	全輸入(シェア)	40.2	55.0	0.0	0.0	4.1	0.8	100.0
	件数	207	283	0	0	21	4	515
輸出・販売の仕向け先	全輸出・販売(シェア)	15.4	39.4	0.0	11.2	30.9	3.0	100.0
	件数	76	194	0	55	152	15	492
	1.現地市場(シェア)	16.0	27.9	0.0	15.4	37.9	2.8	100.0
	件数	56	98	0	54	133	10	351
	2.域内諸国(シェア)	13.5	67.5	0.0	0.8	14.3	4.0	100.0
	件数	17	85	0	1	18	5	126
	3.域外諸国(シェア)	20.0	73.3	0.0	0.0	6.7	0.0	100.0
件数	3	11	0	0	1	0	15	
北米所在現地法人(2010年調査)		a.円	b.米ドル	c.ユーロ	d.中国元	e.現地通貨	f.その他通貨	合計
日本からの輸入	全輸入(シェア)	10.6	82.8	0.0	0.0	6.6	0.0	100.0
	件数	32	250	0	0	20	0	302
輸出・販売の仕向け先	全輸出・販売(シェア)	2.0	88.6	0.0	0.0	9.1	0.3	100.0
	件数	6	263	0	0	27	1	297
	1.現地市場(シェア)	2.4	88.1	0.0	0.0	9.5	0.0	100.0
	件数	6	222	0	0	24	0	252
	2.域内諸国(シェア)	0.0	89.5	0.0	0.0	7.9	2.6	100.0
	件数	0	34	0	0	3	1	38
	3.域外諸国(シェア)	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
件数	0	7	0	0	0	0	7	
ヨーロッパ所在現地法人(2010年調査)		a.円	b.米ドル	c.ユーロ	d.中国元	e.現地通貨	f.その他通貨	合計
日本からの輸入	全輸入(シェア)	19.1	14.0	61.4	0.0	4.7	0.8	100.0
	件数	45	33	145	0	11	2	236
輸出・販売の仕向け先	全輸出・販売(シェア)	5.2	8.6	72.8	0.0	11.6	1.7	100.0
	件数	12	20	169	0	27	4	232
	1.現地市場(シェア)	2.1	2.8	75.5	0.0	16.8	2.8	100.0
	件数	3	4	108	0	24	4	143
	2.域内諸国(シェア)	12.5	12.5	70.8	0.0	4.2	0.0	100.0
	件数	9	9	51	0	3	0	72
	3.域外諸国(シェア)	0.0	41.2	58.8	0.0	0.0	0.0	100.0
件数	0	7	10	0	0	0	17	

注：日本から輸入した財がどの地域にどの通貨で輸出・販売されているかを示す。

表 6-21. 海外現地法人(販売拠点)の現地からの財調達と輸出・販売(%, 件数)

アジア所在現地法人(2014年調査)		a.円	b.米ドル	c.ユーロ	d.中国元	e.現地通貨	f.その他通貨	合計
現地からの調達	全調達(シェア)	1.1	20.0	0.0	25.7	51.1	2.2	100.0
	件数	5	92	0	118	235	10	460
輸出・販売の仕向け先	全輸出・販売(シェア)	5.9	31.4	0.3	18.2	42.2	2.1	100.0
	件数	20	107	1	62	144	7	341
	1.現地市場(シェア)	3.4	18.8	0.4	23.0	52.9	1.5	100.0
	件数	9	49	1	60	138	4	261
	2.域内諸国(シェア)	10.0	71.7	0.0	3.3	10.0	5.0	100.0
	件数	6	43	0	2	6	3	60
	3.域外諸国(シェア)	25.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
件数	5	15	0	0	0	0	20	
北米所在現地法人(2014年調査)		a.円	b.米ドル	c.ユーロ	d.中国元	e.現地通貨	f.その他通貨	合計
現地からの調達	全調達(シェア)	0.0	92.1	1.5	0.0	6.4	0.0	100.0
	件数	0	186	3	0	13	0	202
輸出・販売の仕向け先	全輸出・販売(シェア)	1.9	91.4	0.0	0.0	6.8	0.0	100.0
	件数	3	148	0	0	11	0	162
	1.現地市場(シェア)	1.6	89.6	0.0	0.0	8.8	0.0	100.0
	件数	2	112	0	0	11	0	125
	2.域内諸国(シェア)	14.3	85.7	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	件数	1	6	0	0	0	0	7
	3.域外諸国(シェア)	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
件数	0	30	0	0	0	0	30	
ヨーロッパ所在現地法人(2014年調査)		a.円	b.米ドル	c.ユーロ	d.中国元	e.現地通貨	f.その他通貨	合計
現地からの調達	全調達(シェア)	0.6	3.2	67.7	0.0	25.8	2.6	100.0
	件数	1	5	105	0	40	4	155
輸出・販売の仕向け先	全輸出・販売(シェア)	0.8	3.2	73.4	0.0	20.2	2.4	100.0
	件数	1	4	91	0	25	3	124
	1.現地市場(シェア)	1.2	2.4	63.5	0.0	29.4	3.5	100.0
	件数	1	2	54	0	25	3	85
	2.域内諸国(シェア)	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	件数	0	0	28	0	0	0	28
	3.域外諸国(シェア)	0.0	18.2	81.8	0.0	0.0	0.0	100.0
件数	0	2	9	0	0	0	11	
アジア所在現地法人(2010年調査)		a.円	b.米ドル	c.ユーロ	d.中国元	e.現地通貨	f.その他通貨	合計
現地からの調達	全調達(シェア)	4.9	25.8	0.0	20.4	43.5	5.5	100.0
	件数	16	85	0	67	143	18	329
輸出・販売の仕向け先	全輸出・販売(シェア)	8.1	37.6	0.0	17.1	32.2	5.0	100.0
	件数	21	97	0	44	83	13	258
	1.現地市場(シェア)	1.8	25.4	0.0	24.3	42.6	5.9	100.0
	件数	3	43	0	41	72	10	169
	2.域内諸国(シェア)	15.9	66.7	0.0	1.4	13.0	2.9	100.0
	件数	11	46	0	1	9	2	69
	3.域外諸国(シェア)	35.0	40.0	0.0	10.0	10.0	5.0	100.0
件数	7	8	0	2	2	1	20	
北米所在現地法人(2010年調査)		a.円	b.米ドル	c.ユーロ	d.中国元	e.現地通貨	f.その他通貨	合計
現地からの調達	全調達(シェア)	3.1	83.9	1.6	0.0	10.4	1.0	100.0
	件数	6	161	3	0	20	2	192
輸出・販売の仕向け先	全輸出・販売(シェア)	0.0	91.8	0.0	0.0	6.9	1.3	100.0
	件数	0	146	0	0	11	2	159
	1.現地市場(シェア)	0.0	91.1	0.0	0.0	8.9	0.0	100.0
	件数	0	112	0	0	11	0	123
	2.域内諸国(シェア)	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	件数	0	15	0	0	0	0	15
	3.域外諸国(シェア)	0.0	90.5	0.0	0.0	0.0	9.5	100.0
件数	0	19	0	0	0	2	21	
ヨーロッパ所在現地法人(2010年調査)		a.円	b.米ドル	c.ユーロ	d.中国元	e.現地通貨	f.その他通貨	合計
現地からの調達	全調達(シェア)	1.3	4.4	77.4	0.0	15.1	1.9	100.0
	件数	2	7	123	0	24	3	159
輸出・販売の仕向け先	全輸出・販売(シェア)	2.2	3.0	80.7	0.0	13.3	0.7	100.0
	件数	3	4	109	0	18	1	135
	1.現地市場(シェア)	0.0	1.4	74.6	0.0	23.9	0.0	100.0
	件数	0	1	53	0	17	0	71
	2.域内諸国(シェア)	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	件数	0	0	35	0	0	0	35
	3.域外諸国(シェア)	10.3	10.3	72.4	0.0	3.4	3.4	100.0
件数	3	3	21	0	1	1	29	

注：現地から調達した財がどの地域にどの通貨で輸出・販売されているかを示す。

表 6-22. 海外現地法人(販売拠点)の海外からの財調達と輸出・販売(%, 件数)

アジア所在現地法人(2014年調査)		a.円	b.米ドル	c.ユーロ	d.中国元	e.現地通貨	f.その他通貨	合計
海外からの輸入	全輸入(シェア)	6.1	81.0	3.5	0.6	5.2	3.7	100.0
	件数	21	281	12	2	18	13	347
輸出・販売の仕向け先	全輸出・販売(シェア)	3.5	45.2	1.0	9.3	39.7	1.3	100.0
	件数	11	141	3	29	124	4	312
	1.現地市場(シェア)	2.6	32.5	0.4	11.4	52.2	0.9	100.0
	件数	6	74	1	26	119	2	228
	2.域内諸国(シェア)	8.3	73.3	1.7	5.0	8.3	3.3	100.0
	件数	5	44	1	3	5	2	60
	3.域外諸国(シェア)	0.0	95.8	4.2	0.0	0.0	0.0	100.0
件数	0	23	1	0	0	0	24	
北米所在現地法人(2014年調査)		a.円	b.米ドル	c.ユーロ	d.中国元	e.現地通貨	f.その他通貨	合計
海外からの輸入	全輸入(シェア)	0.0	88.2	7.9	0.0	3.9	0.0	100.0
	件数	0	112	10	0	5	0	127
輸出・販売の仕向け先	全輸出・販売(シェア)	0.0	85.8	1.7	0.0	12.5	0.0	100.0
	件数	0	103	2	0	15	0	120
	1.現地市場(シェア)	0.0	83.3	2.0	0.0	14.7	0.0	100.0
	件数	0	85	2	0	15	0	102
	2.域内諸国(シェア)	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	件数	0	7	0	0	0	0	7
	3.域外諸国(シェア)	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
件数	0	11	0	0	0	0	11	
ヨーロッパ所在現地法人(2014年調査)		a.円	b.米ドル	c.ユーロ	d.中国元	e.現地通貨	f.その他通貨	合計
海外からの輸入	全輸入(シェア)	1.4	39.7	50.2	0.0	5.7	2.9	100.0
	件数	3	83	105	0	12	6	209
輸出・販売の仕向け先	全輸出・販売(シェア)	1.0	12.3	64.1	0.0	21.0	1.5	100.0
	件数	2	24	125	0	41	3	195
	1.現地市場(シェア)	0.7	9.6	59.6	0.0	28.1	2.1	100.0
	件数	1	14	87	0	41	3	146
	2.域内諸国(シェア)	2.6	7.9	89.5	0.0	0.0	0.0	100.0
	件数	1	3	34	0	0	0	38
	3.域外諸国(シェア)	0.0	63.6	36.4	0.0	0.0	0.0	100.0
件数	0	7	4	0	0	0	11	
アジア所在現地法人(2010年調査)		a.円	b.米ドル	c.ユーロ	d.中国元	e.現地通貨	f.その他通貨	合計
海外からの輸入	全輸入(シェア)	6.8	83.4	3.2	0.0	3.2	3.2	100.0
	件数	21	257	10	0	10	10	308
輸出・販売の仕向け先	全輸出・販売(シェア)	4.4	55.4	1.4	4.7	32.8	1.4	100.0
	件数	13	164	4	14	97	4	296
	1.現地市場(シェア)	3.8	36.8	1.1	7.7	48.9	1.6	100.0
	件数	7	67	2	14	89	3	182
	2.域内諸国(シェア)	3.5	85.9	2.4	0.0	7.1	1.2	100.0
	件数	3	73	2	0	6	1	85
	3.域外諸国(シェア)	10.3	82.8	0.0	0.0	6.9	0.0	100.0
件数	3	24	0	0	2	0	29	
北米所在現地法人(2010年調査)		a.円	b.米ドル	c.ユーロ	d.中国元	e.現地通貨	f.その他通貨	合計
海外からの輸入	全輸入(シェア)	0.8	80.5	9.3	0.8	4.2	4.2	100.0
	件数	1	95	11	1	5	5	118
輸出・販売の仕向け先	全輸出・販売(シェア)	0.0	86.3	0.9	0.0	12.0	0.9	100.0
	件数	0	101	1	0	14	1	117
	1.現地市場(シェア)	0.0	84.8	1.0	0.0	13.1	1.0	100.0
	件数	0	84	1	0	13	1	99
	2.域内諸国(シェア)	0.0	93.8	0.0	0.0	6.3	0.0	100.0
	件数	0	15	0	0	1	0	16
	3.域外諸国(シェア)	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
件数	0	2	0	0	0	0	2	
ヨーロッパ所在現地法人(2010年調査)		a.円	b.米ドル	c.ユーロ	d.中国元	e.現地通貨	f.その他通貨	合計
海外からの輸入	全輸入(シェア)	2.5	45.0	44.4	0.0	6.3	1.9	100.0
	件数	4	72	71	0	10	3	160
輸出・販売の仕向け先	全輸出・販売(シェア)	0.6	10.5	66.0	0.0	19.1	3.7	100.0
	件数	1	17	107	0	31	6	162
	1.現地市場(シェア)	0.0	2.0	62.7	0.0	29.4	5.9	100.0
	件数	0	2	64	0	30	6	102
	2.域内諸国(シェア)	2.4	14.3	81.0	0.0	2.4	0.0	100.0
	件数	1	6	34	0	1	0	42
	3.域外諸国(シェア)	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	100.0
件数	0	9	9	0	0	0	18	

注：海外から調達した財がどの地域にどの通貨で輸出・販売されているかを示す。

7. 結論

本調査から得られた主な結果をまとめると以下のようになる。第一に、日本企業の海外現地法人は裁量的にインボイス通貨選択、および為替リスク管理を行っている割合が約 6 割と高く、その傾向は前回調査と変わっていない。第二に、前回調査以上に取り扱い通貨のドル偏重が特にアジアで高まっていることが確認された。これは、日本企業の海外移転が進み、企業内取引が増えるとともにますますドル利用が増える、というこれまでの RIETI アンケート調査から得られた仮説を支持する結果になっている。第三に、円高時、円安時における為替変動が価格、および数量に与える影響は異なっている。特に 2012 年末以降の円安局面においては、半数を越える企業が日本（主に本社）から調達する価格に変更がなかったと回答しており、日本からの輸入数量もほとんど変化がないことが確認された。

アジア現地通貨取引の現状については、アジア全域での中国元の利用はさほど増えておらず、今後増やそうと考えている現地法人も中国、香港に限られている。しかし、一方でタイバーツ、シンガポールドル、マレーシアリングットなどの ASEAN 通貨は、ASEAN 諸国の現地法人で今後取引を増やすと回答している企業が少なからずあり、ASEAN 地域での日本企業を中心とするプロダクションネットワークの拡大と共に、特にその中心となっているタイバーツの取引が増える可能性があり、今後の動向が注目される。以上の観点では、日系企業の現地法人にとっての中国元の国際化の顕著な影響は、これら現地法人が中国国内での為替リスクを管理する手段としての役割に留まっており、これは他のアジア新興国の通貨にも共通して観察される特徴と共通のものである。したがって、少なくとも 2014 年の調査時点では、アジア全域の貿易建値通貨として中国との直接の貿易関係を越える貿易取引において中国元がインボイス通貨として選択されるような傾向、つまり、アジアの貿易取引において国際通貨として米ドルに代替する役割を担いつつある事実は観察されていないと言える。また、前回調査と比較して、為替変動を現地での販売価格に転嫁しないと回答する現地法人の割合が 2 割から 4 割に増えた。さらに、現地法人が第 3 国に輸出している場合の輸出先販売価格に対しては、為替変動を現地価格に転嫁しないと回答する割合は 5 割と、その割合は高くなる。また、今回の調査で新たに追加した円高局面、円安局面それぞれにおける価格設定、および調達数量の変化については、円高時と円安時で異なるという結果が得られた。2012 年末までの歴史的な円高局面では、日本からの調達価格が上昇したと回答した企業の割合は 3 割であり、調達先の現地化や日本から現地への生産拠点移転も起こっていた。一方、2012 年末以降の円安局面では、日本からの調達価格が減少したと回答した企業の割合は 2 割前後に低下し、調達数量も 9 割が変化なしと回答している。この回答結果は、Shimizu and Sato (2015) の円高時には日本の輸出企業はパススルー率を高めたが、円安になってからまた PTM 行動に戻ったという結果と整合的である。

本稿では、日系海外現地法人企業のインボイス通貨選択に関するアンケート調査結果を生産拠点と販売拠点の 2 つの視点から整理し、現地法人の所在地別、取引相手国・地域別

に考察してきた。北米所在現地法人では生産拠点と販売拠点のいずれも米ドル建て取引のシェアが非常に高い。ヨーロッパでもユーロや現地通貨建ての取引が最大のシェアを占めているが、日本からの輸入では円建て取引比率が高いのに対して、日本への輸出はあまり行われておらず、輸出・販売における円の使用は限られている。アジアの生産現地法人では日本との輸出および輸入において米ドル建て比率が高く、円建て比率は近年低下傾向にある。また、アジアの販売現地法人では、日本からの調達において円建て比率が高いのに対して、輸出・販売では円建て比率が低く、現地通貨建て比率が高い。アジアの日系現地法人は、円と現地通貨との間で大きな為替変動リスクにさらされている。これらの事実は、アジアで事業展開する日本企業の現地法人にとって為替リスク管理が非常に重要であること、日本企業がアジアで生産ネットワークを構築しても、それが円建て取引を促進するよりも、むしろ米ドル建て取引を促進する結果となっていることを強く示唆している。

最後に、本稿では海外現地法人を対象とした 2 回目のアンケート調査結果の概要を整理したが、詳細な調査結果を整理し、集計データに基づいた考察までで分析を終えている。Ito, Koibuchi, Sato and Shimizu (2015) は現地法人を対象とする第1回アンケート調査の個票データに基づいて厳密な実証分析を行っているが、第 2 回アンケート調査の個票データも用いて同様の実証分析を行うことが今後の研究課題である。

参考文献

- Friberg, Richard and Fredrik Wilander, 2008, “The Currency Denomination of Exports---A Questionnaire Study,” *Journal of International Economics*, 75, pp.54-69.
- Ito, Takatoshi, Satoshi Koibuchi, Kiyotaka Sato and Junko Shimizu, 2010, “Why Has the Yen Failed to Become a Dominant Invoicing Currency in Asia? A Firm-Level Analysis of Japanese Exporters' Invoicing Behavior,” NBER Working Paper No.16231, National Bureau of Economic Research.
- Ito, Takatoshi, Satoshi Koibuchi, Kiyotaka Sato and Junko Shimizu, 2012, “The Choice of an Invoicing Currency by Globally Operating Firms: A Firm-Level Analysis of Japanese Exporters,” *International Journal of Finance and Economics*, 17(4), pp.305-320.
- Ito, Takatoshi, Satoshi Koibuchi, Kiyotaka Sato and Junko Shimizu, 2015, “Choice of Invoice Currency in Global Production and Sales Networks: The case of Japanese overseas subsidiaries,” RIETI Discussion Paper 15-E-080.
- Shimizu, Junko and Kiyotaka Sato, 2015, “Abenomics, Yen Depreciation, Trade Deficit and Export Competitiveness,” RIETI Discussion Paper 15-E-020.
- 伊藤隆敏・鯉淵賢・佐々木百合・佐藤清隆・清水順子・早川和伸・吉見太陽 (2008) 「貿易取引通貨の選択と為替戦略：日系企業のケーススタディ」 RIETI Discussion Paper 08-J-009.
- 伊藤隆敏・鯉淵賢・佐藤清隆・清水順子 (2009) 「インボイス通貨の決定要因とアジア共通通貨バスケットの課題」 RIETI Discussion Paper 09-J-013.
- 伊藤隆敏・鯉淵賢・佐藤清隆・清水順子 (2010) 「日本企業の為替リスク管理とインボイス通貨選択 —『平成 21 年度日本企業の貿易建値通貨の選択に関するアンケート調査』結果概要—」 RIETI Discussion Paper 10-J-032.
- 伊藤隆敏・鯉淵賢・佐藤清隆・清水順子 (2011) 「貿易ネットワークにおけるインボイス通貨選択と為替リスク管理：「平成 22 年度日本企業海外現地法人アンケート調査」結果概要」 RIETI Discussion Paper 11-J-070.

付表：アンケート調査企業の業態・資本関係に対する質問の国別、および業種別表

表2-2a. アンケート調査企業の業態(国・地域別)

所在国・地域	回答件数	製造を行う 生産拠点で ある	販売を行う 販売拠点で ある	製造および 販売を行う 生産・販売 拠点である
中国	193	56	65	72
香港(中国)	48	2	39	7
台湾	57	10	27	20
韓国	27	1	18	8
ベトナム	37	19	9	9
フィリピン	20	10	2	8
ブルネイ	1	1	0	0
タイ	116	32	43	41
マレーシア	80	31	20	29
シンガポール	76	8	55	13
インドネシア	95	33	19	43
インド	39	7	18	14
スリランカ	2	1	1	0
オーストラリア	51	6	32	13
ニュージーランド	12	0	11	1
バプアニューギニア	1	0	0	1
アジア・大洋州合計	855	217	359	279
アメリカ	322	54	145	123
プエルトリコ(米)	1	0	1	0
カナダ	31	6	19	6
メキシコ	2	0	2	0
北米合計	356	60	167	129
アルゼンチン	6	1	3	2
ウルグアイ	1	0	1	0
エクアドル	1	0	1	0
コロンビア	3	0	2	1
チリ	8	0	7	1
ブラジル	31	6	10	15
ペルー	1	0	0	1
南米合計	51	7	24	20

所在国・地域	回答件数	製造を行う 生産拠点で ある	販売を行う 販売拠点で ある	製造および 販売を行う 生産・販売 拠点である
オランダ	27	2	20	5
ベルギー	23	1	16	6
ルクセンブルク	1	0	1	0
フランス	27	4	11	12
ドイツ	81	2	62	17
イタリア	21	1	19	1
スペイン	15	5	8	2
ポルトガル	4	2	2	0
アイルランド	1	0	0	1
ギリシャ	3	0	3	0
オーストリア	5	0	2	3
フィンランド	1	0	1	0
スロバキア	2	2	0	0
スロベニア	1	0	1	0
欧州(ユーロ圏)合計	212	19	146	47
スイス	9	1	8	0
イギリス	64	9	41	14
スウェーデン	10	1	8	1
デンマーク	1	0	1	0
ノルウェー	2	0	2	0
ポーランド	10	5	2	3
チェコ	14	4	7	3
ハンガリー	6	2	3	1
ブルガリア	1	1	0	0
トルコ	5	0	3	2
ウクライナ	1	1	0	0
ロシア	13	1	11	1
欧州(非ユーロ圏)合計	136	25	86	25
全地域合計	1,610	328	782	500

表2-2b. アンケート調査企業の業態(業種別)

「海外進出企業データ」 における業種名	回答件数 計	製造を行う生産拠点である	販売を行う販売拠点である	製造および販売を行う生産・販売拠点である
食料品	43	14	1	28
繊維・衣類	26	14	1	11
パルプ・紙	7	3	0	4
化学	136	41	11	84
医薬品	14	4	0	10
石油石炭	2	0	1	1
ゴム製品	23	10	0	13
ガラス・土石	18	5	1	12
鉄鋼	22	5	1	16
非鉄金属	29	10	3	16
金属製品	43	15	1	27
機械	110	40	7	63
電気機器	155	79	14	62
輸送機器	120	51	7	62
精密機器	15	8	3	4
他製造業	34	15	1	18
製造業合計	797	314	52	431
総合卸売	75	0	71	4
繊維・衣類卸売	14	0	10	4
食料品卸売	22	0	18	4
化学卸売	73	2	63	8
医薬品卸売	13	0	12	1
石油・燃料卸売	12	1	10	1
ガラス・土石卸売	5	0	4	1
鉄鋼・金属卸売	28	0	27	1
機械卸売	130	0	124	6
電気機器卸売	201	2	191	8
輸送用機械卸売	77	3	70	4
精密機械卸売	47	0	44	3
他卸売	48	2	45	1
卸売業合計	745	10	689	46
統括会社	68	4	41	23
全業種合計	1,610	328	782	500

表2-3b. アンケート調査企業の資本関係(業種別)【複数回答可】

「海外進出企業データ」 における業種名	回答件数	当社の筆頭株主 は日本企業である	当社は複数の日 本企業の合併企 業である	当社は日本企業 と(非日系)現地 企業との合併企 業である	当社は日本企業 の連結子会社で ある	その他
食料品	42	34	10	8	25	3
繊維・衣類	25	15	1	5	16	0
パルプ・紙	6	4	1	2	4	0
化学	130	92	16	22	85	8
医薬品	14	9	1	0	13	1
石油石炭	2	2	0	0	1	0
ゴム製品	22	14	0	5	11	0
ガラス・土石	17	9	4	3	13	1
鉄鋼	21	18	8	3	17	3
非鉄金属	28	18	3	5	19	1
金属製品	44	35	7	8	20	1
機械	106	69	4	12	71	3
電気機器	147	99	7	18	100	4
輸送機器	119	83	17	23	67	5
精密機器	14	11	0	1	11	0
他製造業	34	24	3	3	20	2
製造業合計	771	536	82	118	493	32
総合卸売	74	56	3	1	41	4
繊維・衣類卸売	14	10	0	1	9	0
食料品卸売	21	17	1	0	14	1
化学卸売	72	49	1	0	48	2
医薬品卸売	14	10	1	0	7	0
石油・燃料卸売	12	8	0	1	6	0
ガラス・土石卸売	5	4	0	0	5	0
鉄鋼・金属卸売	28	20	3	0	14	1
機械卸売	128	86	1	3	84	7
電気機器卸売	197	139	2	9	120	5
輸送用機械卸売	78	52	5	12	50	5
精密機械卸売	46	34	2	0	33	3
他卸売	47	38	0	3	24	0
卸売業合計	736	523	19	30	455	28
統括会社	74	55	0	3	39	5
全業種合計	1,581	1,114	101	151	987	65

表2-4b. アンケート調査企業の日本側出資企業全体での合計の出資比率(業種別)

「海外進出企業データ」における業種名	回答件数	100%	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	70%以上 80%未満	50%以上 70%未満	50%未満
食料品	42	24	5	4	2	5	2
繊維・衣類	25	13	6	1	2	2	1
パルプ・紙	6	4	0	0	0	2	0
化学	128	85	14	0	10	11	8
医薬品	13	11	1	0	0	1	0
石油石炭	2	1	0	1	0	0	0
ゴム製品	21	14	1	0	2	3	1
ガラス・土石	15	11	2	1	0	1	0
鉄鋼	21	11	5	1	0	3	1
非鉄金属	29	19	5	1	0	2	2
金属製品	41	25	7	2	3	4	0
機械	100	71	9	5	4	6	5
電気機器	139	107	9	5	5	6	7
輸送機器	114	67	13	6	5	15	8
精密機器	14	13	0	0	0	1	0
他製造業	33	25	3	1	0	4	0
製造業合計	743	501	80	28	33	66	35
総合卸売	73	65	3	1	2	0	2
繊維・衣類卸売	14	11	1	0	0	2	0
食料品卸売	20	15	2	1	0	0	2
化学卸売	67	58	4	1	1	2	1
医薬品卸売	13	13	0	0	0	0	0
石油・燃料卸売	11	9	1	0	1	0	0
ガラス・土石卸売	5	5	0	0	0	0	0
鉄鋼・金属卸売	28	20	3	0	0	2	3
機械卸売	120	94	11	1	4	2	8
電気機器卸売	179	153	6	3	4	4	9
輸送用機械卸売	76	54	6	2	3	4	7
精密機械卸売	42	36	4	0	0	1	1
他卸売	46	39	3	1	0	1	2
卸売業合計	694	572	44	10	15	18	35
統括会社	73	61	6	0	0	3	3
全業種合計	1,510	1,134	130	38	48	87	73